

令和7年10月14日

総務大臣

村 上 誠 一 郎 殿

日本放送協会

会 長 稲 葉 延 雄

放送法第20条の4第1項に基づく業務規程の
変更の届け出について

放送法第20条の4第1項に基づく番組関連情報配信業務の実施に関する規程を変更したので、放送法施行規則第10条の3第2項に規定の書類を添付のうえ、別紙のとおり届け出ます。

【別紙】 「NHK番組関連情報配信業務規程」新旧対照表
(2026年10月1日施行)

【放送法施行規則第10条の3第2項の規定により添付する書類】

- ・業務規程の内容について「公正な競争の確保」に適合するものと判断した理由
- ・番組関連情報配信業務の実施に要する費用の区分
- ・現在講じている誤受信防止措置の内容

NHK番組関連情報配信業務規程 新旧対照表 (2026年10月1日施行)

(部分は、変更部分)

改定後	改定前
4. 番組関連情報の編集方針 番組関連情報の編集方針は、種類ごとに以下の通りとし、国内放送番組関連情報については「国内放送番組編集の基本計画」に、国際放送番組関連情報については「国際放送番組編集の基本計画」に、分野ごとの編集方針を含めて規定します。 国内放送番組 拡大する情報空間へ、正確に発信、多元性に貢献。 報道・防災、教育、教養、医療・健康、福祉などの分野では、放送と同じ価値・情報内容を、インターネットの技術・機能を活用して提供します。 不確かな情報があふれ、情報の偏りも指摘されるインターネット上で、視聴者の“よりどころ”となるよう、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信し、民主主義の基盤である多角的な視点を確保します。 ① 報道・防災番組関連情報 ② 大型スポーツ大会番組関連情報 ③ 教育番組関連情報 ④ 教養番組関連情報 ⑤ 医療・健康番組関連情報 ⑥ 福祉番組関連情報 ⑦ ラジオ放送番組関連情報	4. 番組関連情報の編集方針 番組関連情報の編集方針は、種類ごとに以下の通りとし、国内放送番組関連情報については「国内放送番組編集の基本計画」に、国際放送番組関連情報については「国際放送番組編集の基本計画」に、分野ごとの編集方針を含めて規定します。 国内放送番組 拡大する情報空間へ、正確に発信、多元性に貢献。 報道・防災、教育、医療・健康、福祉などの分野では、放送と同じ価値・情報内容を、インターネットの技術・機能を活用して提供します。 不確かな情報があふれ、情報の偏りも指摘されるインターネット上で、視聴者の“よりどころ”となるよう、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信し、民主主義の基盤である多角的な視点を確保します。 ① 報道・防災番組関連情報 ② 大型スポーツ大会番組関連情報 ③ 教育番組関連情報 (新設) ④ 医療・健康番組関連情報 ⑤ 福祉番組関連情報 ⑥ ラジオ放送番組関連情報
5. 各分野の番組関連情報の内容および実施方法	5. 各分野の番組関連情報の内容および実施方法

改定後	改定前
番組関連情報の各分野の編集方針および具体的な内容・実施方法は以下の通りです。 国内放送番組 ① 報道・防災番組関連情報 (略) ② 大型スポーツ大会番組関連情報 (略) ③ 教育番組関連情報 (略) ④ <u>教養番組関連情報</u> 編集方針 ・ <u>一般的教養の向上を図り、文化水準、社会的関心を高め、生活文化の知識を深めることに貢献し、今を生きる人々が未来に向けてどう考え、行動するべきか、思考のよりどころとなります。</u> ・ <u>歴史番組では、正確な取材に基づく歴史情報を多角的な視点で体系的に取り上げ、過去から学び、現在を理解し、未来を考えるための思考の土台を提供します。自然番組では、各地の自然や生き物、人間と自然の共生の記録を網羅的・多面的に扱い、地域固有の魅力・生態系・生命の尊さの理解や環境保全に貢献します。戦争と平和に関する番組では、時代・地域・人物などの多角的な視点から戦争の実相を伝える情報を提供し、恒久的な平和と民主主義の発展に寄与します。各地に残された戦争証言、戦跡などを次世代に継承します。</u> ・ <u>インターネットでは、放送で長期間かけて伝えてきた時代・地域・分野などの体系的な価値や、地域固有の情報の多面</u>	番組関連情報の各分野の編集方針および具体的な内容・実施方法は以下の通りです。 国内放送番組 ① 報道・防災番組関連情報 (略) ② 大型スポーツ大会番組関連情報 (略) ③ 教育番組関連情報 (略) <u>(新設)</u>

改定後	改定前
<u>性をわかりやすく参照できるように提供するため、必要に応じて過去の番組を集積、一定期間公開し、理解を深めることに貢献します。</u> <u>内容・実施方法</u> <u>(1) 主な内容</u> ： <u>教養の向上を図る、生活文化の知識を深める、社会事象の背景を詳しく知り、未来を考えていく材料にするなど、個人の多様な問題意識や興味関心に対応できるよう、放送で長期間提供してきた蓄積も含め、テーマやジャンルごとに見やすく整理して掲載します。</u> ： <u>歴史に関しては、1つのテーマに対して多角的な視点を得やすくするため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、利用者が体系的かつ網羅的に歴史情報を得られるよう、地図・年表・事典などの形態で見やすく整理して表示します。</u> ： <u>自然に関しては、生物多様性や生態系のあり方を多角的に理解してもらうため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、各地域の動植物の情報や自然環境の変化などを網羅的かつ多面的に伝えるため、また利用者が必要な情報にアクセスしやすいよう、地図・年表・事典などの形態で見やすく整理して表示します。</u> ： <u>戦争と平和に関しては、各地に残された戦争証言、戦跡などに関する情報や、広島・長崎の原爆、沖縄戦などのテーマについて、多角的な視点を得てもらう</u>	

改定後	改定前
<u>ため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、利用者が必要なタイミングでアクセスできるよう、地図・年表・人物・テーマなどの形態で見やすく整理して表示します。</u> <u>： 年度ごとの編成の方針を反映した動画を、見やすい形式で提示します。また、利用者のニーズに合った情報を閲覧しやすく提供するため、ジャンルを超えて関連する動画を表示します。</u> <u>(2) 主な表現方法</u> <u>： 動画に加えて、静止画、テキスト、グラフィックなどを使い、利用者が全体を俯瞰して見ることができるように地図、年表、事典などの形態で伝達します。</u> <u>(3) 配信期間など</u> <u>： 放送で切り口を変えて繰り返し取り上げるような事象を集積し、網羅的・体系的な価値や、地域固有の多面的な情報を提供できるよう、放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。</u> <u>(4) 提供方法</u> <u>： NHK が提供するウェブサイトなどを通じ、最適な形態で提供します。多様な利用者に向けて、アクセシビリティの向上に取り組めます。</u> <u>： 「教養」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせ提供することがあります。</u>	

改定後	改定前
⑤医療・健康番組関連情報 (略) ⑥福祉番組関連情報 (略) ⑦ラジオ放送番組関連情報 編集方針 - ラジオでも、正確で信頼できる社会の基本的な情報と、民主主義の基盤である多角的な視点を、あまねく伝えます。暮らしの安全・安心を担い、<u>さまざま</u>な知的欲求や幅広い興味関心に応えます。 - より幅広い利用者にラジオの情報に触れていただけるよう、インターネットの機能を活かした形式で提供します。 内容・実施方法 (1) 主な内容 - 長時間の生番組など、番組の内容・情報を伝えるために、番組内容を記事や切り出しの音声ファイルで、分かりやすくコンパクトに抽出して伝えます。 - ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすくするような、情報の整理を工夫します。 - ラジオ放送番組における「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「<u>教養</u>」「医療・健康」「福祉」の各分野の番組関連情報を配信する場合は、それぞれの番組の編集上必要な資料を、各分野の内容と工夫に従って提供します。 (2) (略) (3) 配信期間など	④医療・健康番組関連情報 (略) ⑤福祉番組関連情報 (略) ⑥ラジオ放送番組関連情報 編集方針 - ラジオでも、正確で信頼できる社会の基本的な情報と、民主主義の基盤である多角的な視点を、あまねく伝えます。暮らしの安全・安心を担い、<u>様々</u>な知的欲求や幅広い興味関心に応えます。 - より幅広い利用者にラジオの情報に触れていただけるよう、インターネットの機能を活かした形式で提供します。 内容・実施方法 (1) 主な内容 - 長時間の生番組など、番組の内容・情報を伝えるために、番組内容を記事や切り出しの音声ファイルで、分かりやすくコンパクトに抽出して伝えます。 - ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすくするような、情報の整理を工夫します。 - ラジオ放送番組における「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「医療・健康」「福祉」の各分野の番組関連情報を配信する場合は、それぞれの番組の編集上必要な資料を、各分野の内容と工夫に従って提供します。 (2) (略) (3) 配信期間など

改定後	改定前
「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「教養」「医療・健康」「福祉」の各分野について、前述の通りです。 (4) (略)	「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「医療・健康」「福祉」の各分野について、前述の通りです。 (4) (略)
国内放送番組各分野の番組関連情報に共通する事項 (流通経路の概要) - 国内放送番組の番組関連情報は、①～⑦の各分野の情報を中心的に取り扱う個別のウェブサイトや公式アプリのほか、NHK が提供する放送番組の必要的配信や各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどを一体のサービスとして取り扱うウェブサイトや公式アプリの個別番組ページなどにおいて配信します。 - 国内放送番組の番組関連情報は、原則として NHK が提供するウェブサイトや公式アプリにおいてのみ配信します。 (提供条件等) - NHK が提供するウェブサイトや公式アプリでは、提供する番組関連情報が特定必要的配信に該当する場合は、特定必要的配信の受信を目的としない者が誤って受信を開始することを防止するための措置を講じます。また、利用者を識別するための認証などを行うことがあります。 - アクセシビリティ確保の観点から、一部の番組関連情報はテキスト版として提供し、音声読み上げソフトに対応します。	国内放送番組各分野の番組関連情報に共通する事項 (流通経路の概要) - 国内放送番組の番組関連情報は、①～⑥の各分野の情報を中心的に取り扱う個別のウェブサイトや公式アプリのほか、NHK が提供する放送番組の必要的配信や各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどを一体のサービスとして取り扱うウェブサイトや公式アプリの個別番組ページなどにおいて配信します。 - 国内放送番組の番組関連情報は、原則として NHK が提供するウェブサイトや公式アプリにおいてのみ配信します。 (提供条件等) - NHK が提供するウェブサイトや公式アプリでは、提供する番組関連情報が特定必要的配信に該当する場合は、特定必要的配信の受信を目的としない者が誤って受信を開始することを防止するための措置を講じます。また、利用者を識別するための認証などを行うことがあります。 - アクセリビリティ確保の観点から、一部の番組関連情報はテキスト版として提供し、音声読み上げソフトに対応します。

改定後	改定前
国際放送番組 国際放送番組関連情報 編集方針 (略) 内容・実施方法 (1) 主な内容 - 国内外のさまざまなジャンルのニュースや、理解を深めるための解説・特集など日本の視座に立った確かな情報を、インターネットならではの機能・特性・表現方法を活用して伝えます。ニュース速報もインターネットで迅速に伝達します。 - 多彩なコンテンツを世界に効果的に届けるため、番組の切り出しや要点をまとめた動画、外国人には難解な日本の地域や文化などの理解に資する情報を提供します。 - 番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信とあわせて、英語をはじめ、多言語の字幕や台本、音声を提供し、より多くの人に届けます。 - 共生社会の実現や国際社会との相互理解のために、ラジオ放送番組で提供した情報について、外国人にも分かりやすいように動画や静止画と組み合わせて伝えることがあります。 - 訪日・在留外国人に向け、災害時や緊急時に命を守るための情報を、多言語で、正確かつ迅速に伝達します。緊急時は、速報やプッシュ通知を通じていち早く提供するほか、国内放送の番組に英語などの字幕や音声を付して伝えるなど情報提供に努めます。また、防災知識や	国際放送番組 国際放送番組関連情報 編集方針 (略) 内容・実施方法 (1) 主な内容 - 国内外の様々なジャンルのニュースや、理解を深めるための解説・特集など日本の視座に立った確かな情報を、インターネットならではの機能・特性・表現方法を活用して伝えます。ニュース速報もインターネットで迅速に伝達します。 - 多彩なコンテンツを世界に効果的に届けるため、番組の切り出しや要点をまとめた動画、外国人には難解な日本の地域や文化などの理解に資する情報を提供します。 - 番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信とあわせて、英語をはじめ、多言語の字幕や台本、音声を提供し、より多くの人に届けます。 - 共生社会の実現や国際社会との相互理解のために、ラジオ放送番組で提供した情報について、外国人にも分かりやすいように動画や静止画と組み合わせて伝えることがあります。 - 訪日・在留外国人に向け、災害時や緊急時に命を守るための情報を、多言語で、正確かつ迅速に伝達します。緊急時は、速報やプッシュ通知を通じていち早く提供するほか、国内放送の番組に英語などの字幕や音声を付して伝えるなど情報提供に努めます。また、防災知識や

改定後	改定前
法令など日本に滞在するうえで必要な情報も多言語で提供します。 日本語学習番組について、日本語を学びたい人たちや日本語教育に携わる人たちが学習効果を高められるように、動画・音声の切り出しや番組内容のテキスト、理解を深めるための図やテキスト、動画などによる補足を行います。また、これらを利用した指導法などを記載・解説した補助資料をテキスト・画像・動画などを用いて提供することがあります。 (2) (略) (3) (略) (4) (略)	法令など日本に滞在するうえで必要な情報も多言語で提供します。 日本語学習番組について、日本語を学びたい人たちや日本語教育に携わる人たちが学習効果を高められるように、動画・音声の切り出しや番組内容のテキスト、理解を深めるための図やテキスト、動画などによる補足を行います。また、これらを利用した指導法などを記載・解説した補助資料をテキスト・画像・動画などを用いて提供することがあります。 (2) (略) (3) (略) (4) (略)
<u>7. 番組関連情報配信業務以外のインターネット利用</u> (略) ※外部プラットフォームの利用 「5.各分野の番組関連情報の内容および実施方法」において示した通り、国内放送番組関連情報配信業務においては、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどの外部プラットフォームは原則として利用しません。外部プラットフォームの利用は放送番組および必要的配信の周知・広報業務に用いることを基本とします。周知・広報で用いるソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスの公式アカウントについては、NHK のウェブページに常時掲載します。	<u>7. 番組関連情報配信業務以外のインターネット利用</u> (略) ※外部プラットフォームの利用 「5.各分野の番組関連情報の内容および実施方法」において示した通り、国内放送番組関連情報配信業務においては、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどの外部プラットフォームは原則として利用しません。外部プラットフォームの利用は放送番組および必要的配信の周知広報業務に用いることを基本とします。周知広報で用いるソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスの公式アカウントについては、NHK のウェブページに常時掲載します。

改定後	改定前
また、【その他】で示した取材・番組制作、公共放送の事業案内などの目的にも用いることがあります。 公衆の生命または身体の安全の確保のために特に必要な放送番組および番組関連情報は、試行的受信措置として、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどを通じた配信を行うことがあります。	また、【その他】で示した取材・番組制作、公共放送の事業案内などの目的にも用いることがあります。 公衆の生命または身体の安全の確保のために特に必要な放送番組および番組関連情報は、試行的受信措置として、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどを通じた配信を行うことがあります。

公表版

業務規程の内容について「公正な競争の確保」 に適合するものと判断した理由

2025/10/14

放送法第20条の4第1項の規定に基づき、NHKは、番組関連情報配信業務を自らの判断と責任において適正に遂行するため、番組関連情報配信業務の実施に関する規程を定めている。業務規程は放送法第20条の4第2項各号に適合することが求められ、中でも第3号への適合についてはこれを担保するため、NHKにおける競争評価プロセスを構築し、適切にプロセスを経て、令和6年10月、「NHK番組関連情報配信業務規程」を策定した。

このたび令和8年度から新たに教養番組に関する番組関連情報の配信を行うため、策定時と同様のプロセスを経て、令和7年10月14日、経営委員会の議決により、「NHK番組関連情報配信業務規程」を変更した。

経営委員会では、業務規程の記載内容を確認するとともに、編集方針（案）について放送番組審議会に諮問し、可とする答申を得ており、また、市場調査と専門家・関係者への意見聴取を行っており、一定の客観性と信頼性が担保された判断プロセスであることなどを評価し、妥当なものと判断している。

本資料は、変更する業務規程の内容が「公正な競争の確保」に適合するものと判断した理由として、上記に加え、NHKにおける競争評価プロセスの概要を示し、市場調査の内容と結果、専門家・関係者の意見、調査の結果と意見を踏まえたNHKとしての評価を示すものである。

I	NHKにおける競争評価プロセスの概要	3
II	競争評価のための調査・分析	11
	②独占禁止法的市場評価	12
	③多元性評価	141
III	各観点についての番組関連情報競争分科会の意見と意見を踏まえた評価	149
	①放送との同一性判断	150
	②独占禁止法的市場評価	158
	③多元性評価	163
IV	各観点の評価を踏まえた判断	166

I NHKにおける競争評価プロセスの概要

改正放送法に規定された「業務規程」について

◆ 「業務規程」による規律のスキームに関する規定

- ✓ 番組関連情報の配信を自らの判断と責任において適正に遂行するために定める
- ✓ 総務大臣に届け出・公表(変更の際も同様)
- ✓ 「番組関連情報」の配信にあたっては、業務規程に従う
- ✓ 3年ごとに「番組関連情報」の配信実施状況について評価し、総務大臣に報告
- ✓ 総務大臣は下記③の公正競争確保の観点から学識経験者や利害関係者に意見聴取を行い、下記①②③のいずれかに適合しないことが明らかとなるときは「業務規程」の変更勧告・命令が可能

◆ 「業務規程」が適合すべき3つの要件

①公衆の要望※を満たすよう、放送番組の内容をインターネットに適した形態で提供すること

②災害報道など公衆の生命又は身体の安全の確保のために必要な情報は迅速かつ確実に提供すること

③他の放送事業者等が実施する配信事業や関連する事業における公正競争を確保すること

※放送法81条「豊かで、かつ、良い放送番組の放送を行うことによつて公衆の要望を満たす(後略)」と同様の規律

要件①②③については、要件を満たしていることを業務規程に明記するよう省令で求められる見込みであり、NHK内の「業務規程」策定プロセスにおいて、適合を担保する仕組みの構築が必要

- 要件①②③について、それぞれ適切な機能を有する機関において担保するプロセスを構築する
- このプロセスを経ることで、「業務規程」のコアとなる、「番組関連情報編集方針(案)」(＝番組関連情報の”中身”を示したもの)について、要件の適合性を確認する

要件①②

- ✓ 放送の編成計画、投資計画と整合していないと「放送番組の編集上必要な資料で構成されるもの」という番組関連情報の定義から外れる恐れ
- ✓ 放送とインターネットでそれぞれ別個のプロセスとならないよう、統一的な業務設計に基づく必要

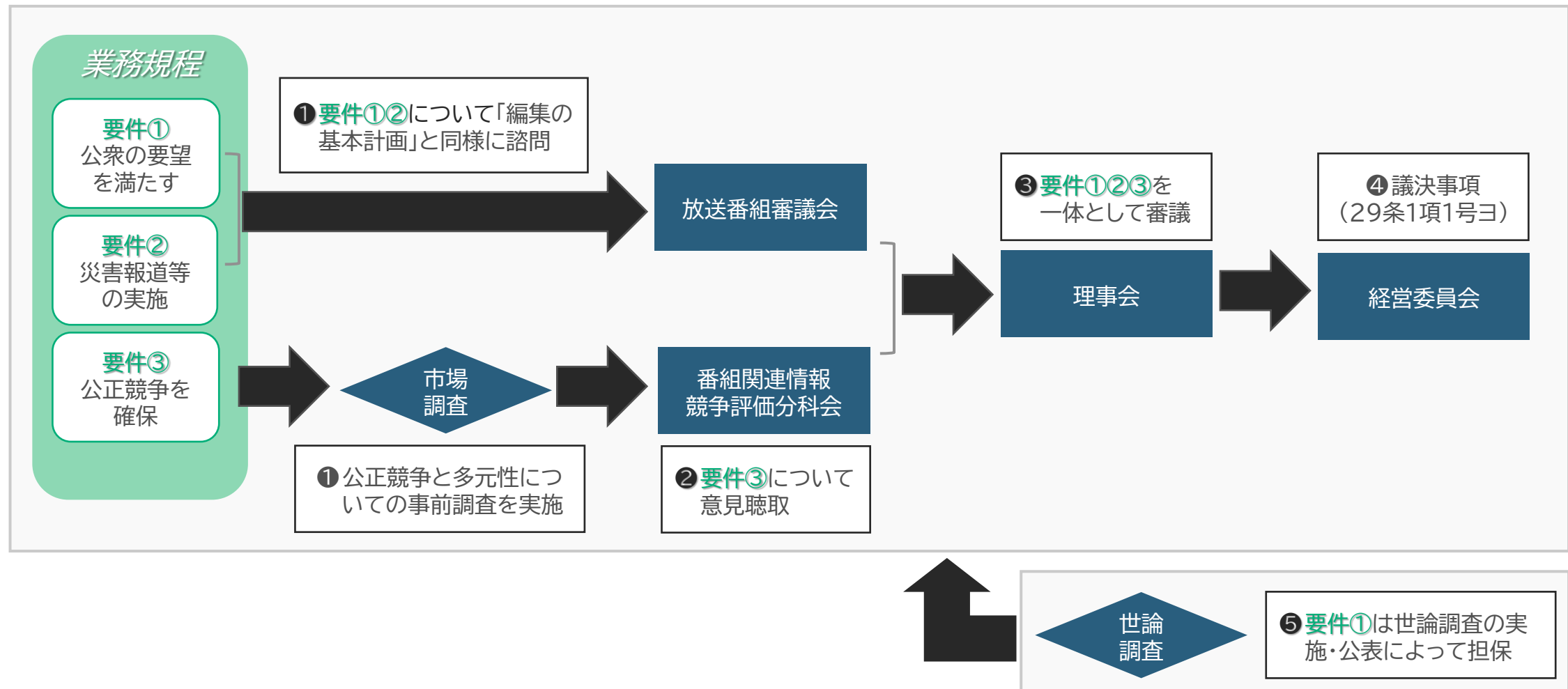
- 放送番組審議会への諮問を行うなど従前の「放送番組の編集に関する基本計画」策定プロセスに準じる形で対応
- 6月予備審議→9月諮問

要件③

- ✓ 従来の「インターネット活用業務審査・評価委員会」において、公共性および市場競争への影響等、公共放送の業務としての適切性を確保する観点から見解を提示するなど知見がある

- インターネット活用業務審査・評価委員会の役割との近似性を踏まえ、競争評価に対応する「番組関連情報競争評価分科会」を組成
- 執行部からの案について、次の観点から意見聴取
 - ▼放送と同一の情報内容・価値であることの確認
 - ▼公正競争が阻害されるおそれがないことを確認
 - ▼多元性が確保されていることの確認

「業務規程」が、要件①②③についてそれぞれ適合しているか、確認を行い、最終的にプロセス、内容を経営委員会で審議し、議決する



4. 番組関連情報の編集方針

- ・国内放送の番組関連情報全体の「編集方針」に加え、次の6分野を規定→「教養番組関連情報」を加え7分野に
①報道・防災番組関連情報 ②大型スポーツ大会番組関連情報 ③教育番組関連情報
④教養番組関連情報 ⑤医療・健康番組関連情報 ⑥福祉番組関連情報
⑦ラジオ放送番組関連情報
- ・国際放送の番組関連情報全体の「編集方針」を規定

5. 各分野の番組関連情報の内容および実施方法

- ・教養分野の編集方針(中央放送番組審議会に諮問したもの) 加筆
- ・教養分野の内容・実施方法
(1)主な内容 (2)主な表現方法 (3)配信期間など (4)提供方法 に分けて加筆

6. 番組関連情報配信業務の実施に要する費用の規模

- ・番組関連情報の編集および配信に係る費用は、年額90億円程度を想定 (変更なし)

「インターネット活用業務審査・評価委員会規程」 抜粋

(職務)

第12条 分科会の委員は、業務規程に基づく番組関連情報配信業務の実施により、全国向け又は地方向けに他の放送事業者その他の事業者が実施する配信の事業その他これに関連する事業における公正な競争の確保に支障が生じないかについて、客観的かつ中立公正な判断をもって協会からは独立して意見を述べるものとする。

- 2 分科会の委員は、前項の意見を述べるにあたっては、次の観点からこれを行うものとする。
 - 一 番組関連情報が放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるものであること(放送との情報内容・価値の同一性)が確保されているか
 - 二 公正な競争を阻害するおそれがないか
 - 三 質の高い情報発信が、協会だけでなく、地方向けを含めた他のメディアにおいても確保されているか

◆ 「インターネット活用業務審査・評価委員会」の委員のうち会長が指名する者

おおくぼ なおき
大久保 直樹 氏

学習院大学法学部教授(経済法)

くろだ としふみ
黒田 敏史 氏

東京経済大学経済学部准教授(応用経済学、情報通信政策)

◆ その他市場競争の評価等に知見を有する学識経験者の中から会長が委嘱する者

あおやぎ ゆか
青柳 由香 氏

法政大学法学部教授(公益事業分野競争法)

やまだ ひろし
山田 弘 氏

専修大学大学院経済学研究科客員教授・元公正取引委員会審査局長

◆ メディア関係者等の中から会長が委嘱する者

しみず けんいちろう
清水 健一郎 氏

日本新聞協会メディア開発委員会

「通信・放送メディアの将来像と法制度に関する研究会」代表幹事

たかた ひとし
高田 仁 氏

日本民間放送連盟企画部長

- 調査する観点は①放送の情報内容・価値の同一性、②公正競争、③メディアの多元性の3つ
- 昨年の調査の設問や方針に大きな変更点はないが、事前調査ではアップデートした番組関連情報のイメージを提示し、調査を実施
- 業務規程にあらたに追加する教養分野を調査項目に加える

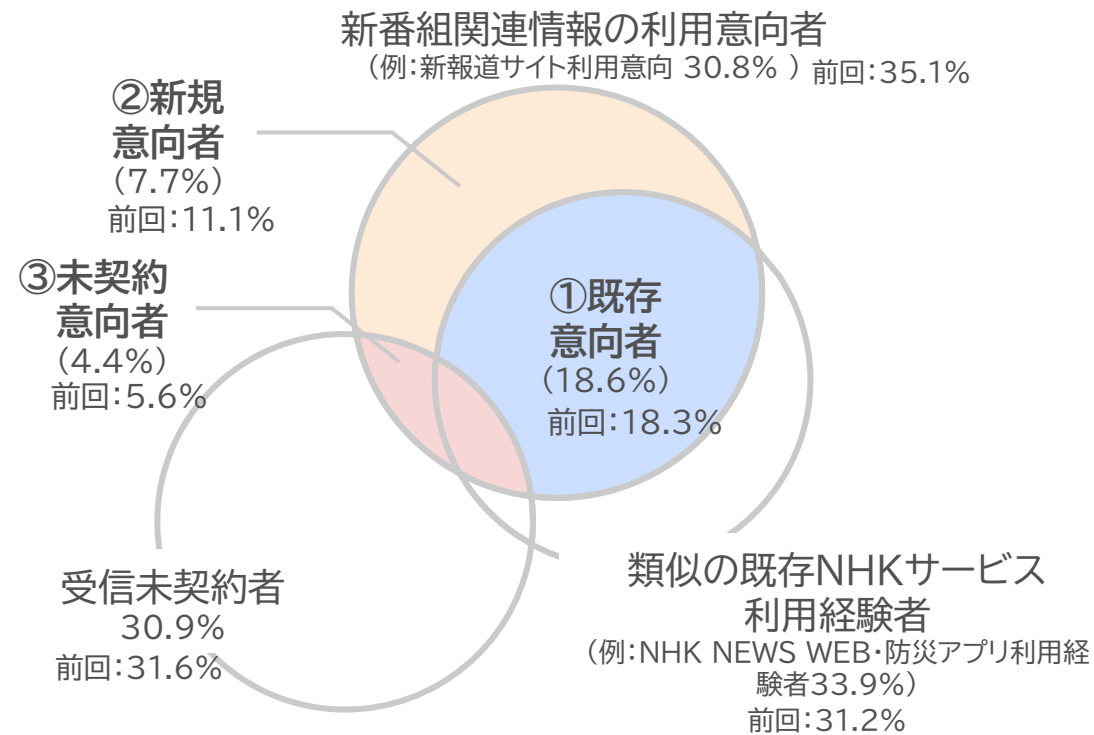
番組関連情報 検証の観点	検証方針	
①放送との情報内容・価値の同一性が確保されているか (放送との同一性判断)	同一性については、メディアのプロフェッショナル視点で見ていただくことが重要であり、競争評価分科会委員の意見をふまえて定性的に評価	→153 ～155ページ
②公正な競争を 阻害するおそれがないか (独占禁止法的市場評価)	- 公正取引委員会の調査の設計や設問を参考に、消費者に対するアンケート調査を活用し検証 - NHKのインターネットサービスについて利用意向があると回答した回答者に対して、利用することにより想定される影響をポジティブ・ネガティブ両面で聴取	→161 ～162ページ
③質の高い情報発信が、 協会だけでなく、地方向けを含めた 他のメディアにおいても確保されているか (多元性評価)	- Ofcomの多元性測定の観点の検証方法など関連知見を参考にしつつ、消費者に対するアンケート調査を活用し検証 - メディアの聴取項目・例示については総務省調査などを参考に設定 - 利用可能なメディア数、各メディアのリーチ・利用しているメディア数、各メディアの信頼を算出	→165ページ

Ⅱ 競争評価のための調査・分析

II-1 ②独占禁止法の市場評価

Ⅱ-1-1. ネット調査による影響評価

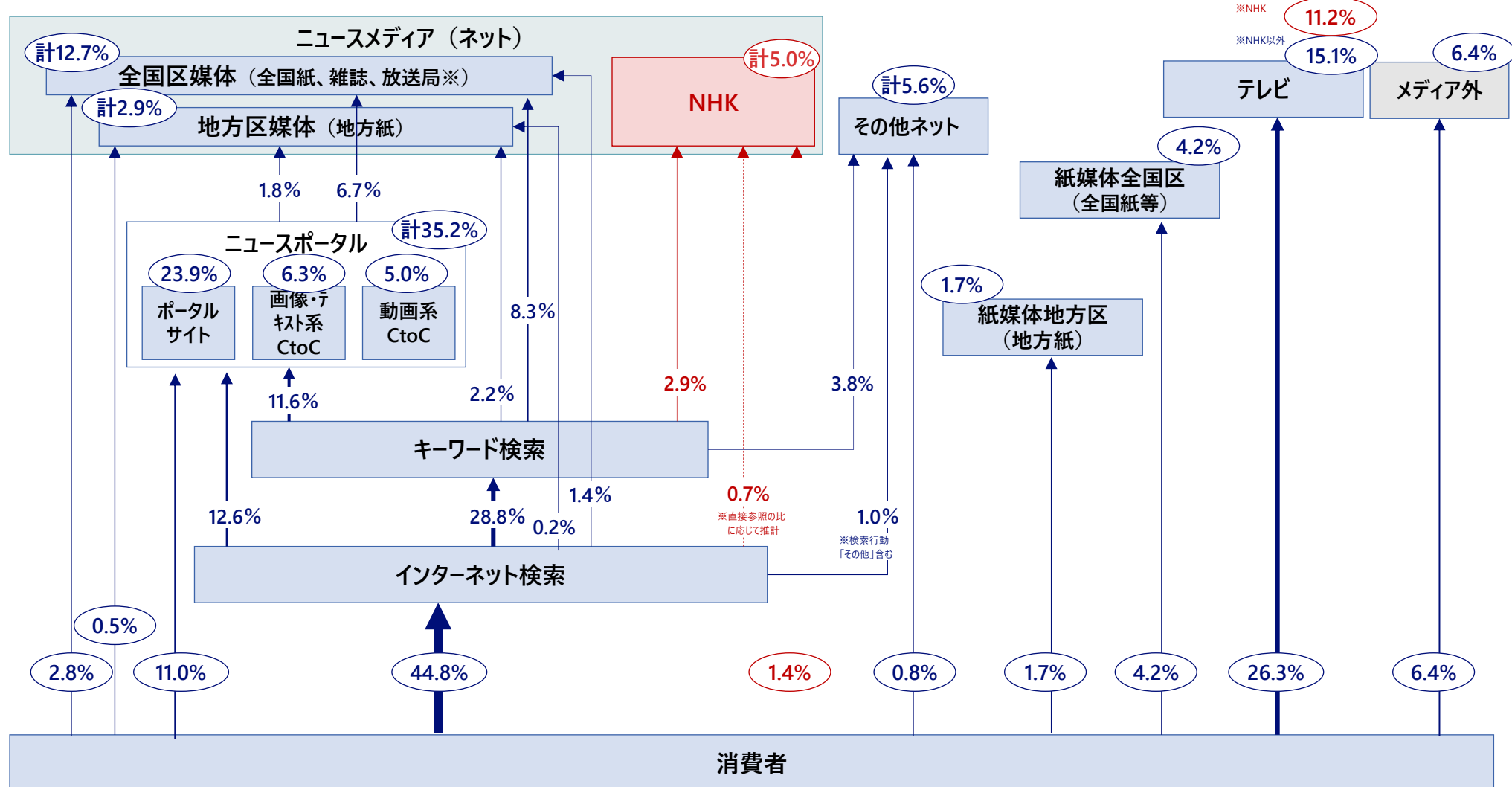
- 想定しているNHKの番組関連情報を利用し、影響を受ける可能性のある利用意向者を、既存のNHKサービスを利用しておりすぐに利用される可能性のある①既存意向者、既存のNHKサービスを利用しておらず実際に利用するまでにやや障壁のある②新規意向者、受信契約がなく支払障壁のある③未契約意向者の3つに分類する。
- これら3つのセグメントで影響の生じ方が異なると想定されるため、これらに分類した上で分析を行う。



注) 数値は、報道サイトにおける例。領域によって値は異なる
 注) 既存利用かつ未契約者は、③未契約者に分類
 注) 未契約者は、「受信料契約なし」または「わからない」と回答した人

利用意向者の分類	競争への影響
新番組関連情報の利用意向者	番組関連情報を利用し、影響を受ける可能性のある人全体
① 既存意向者	- 新番組関連情報と類似の既存のNHKサービスの利用経験がある、利用意向者 - 利用障壁が最も低く、影響が最初出やすい。一方で、既存サービスでの影響は既に発生しており、サービスの変更が少なければ影響も小さい
② 新規意向者	- 類似のNHKサービスの利用経験がない、受信契約のある利用意向者 - 既存のNHKサービス利用者にと比べると、認知の障壁が存在するため利用されにくい
③ 未契約意向者	- 受信契約のない利用意向者 - 新番組関連情報は、受信契約が前提となるため、支払障壁が存在する

■ インターネット検索→キーワード検索→ニュースポータルという経路での取得が最も大きい。NHKネットは全体の約5%。



画像・テキスト系CtoC：SNS（X（旧：Twitter）、Instagram、Facebookなど）
動画系CtoC：動画共有サービス（YouTube、TikTok、ニコニコ動画など）

※放送局は、ローカル局・キー局の区分をしていない点に留意

- NHKが想定している新たなニュースサービス(番組関連情報)への利用意向は30.8%。
そのうち、①既存意向者は18.6%、②新規意向者は7.7%、③未契約意向者は4.4%。

NHKでは、次のようなオンラインでのニュースサービスを提供することを検討しています。

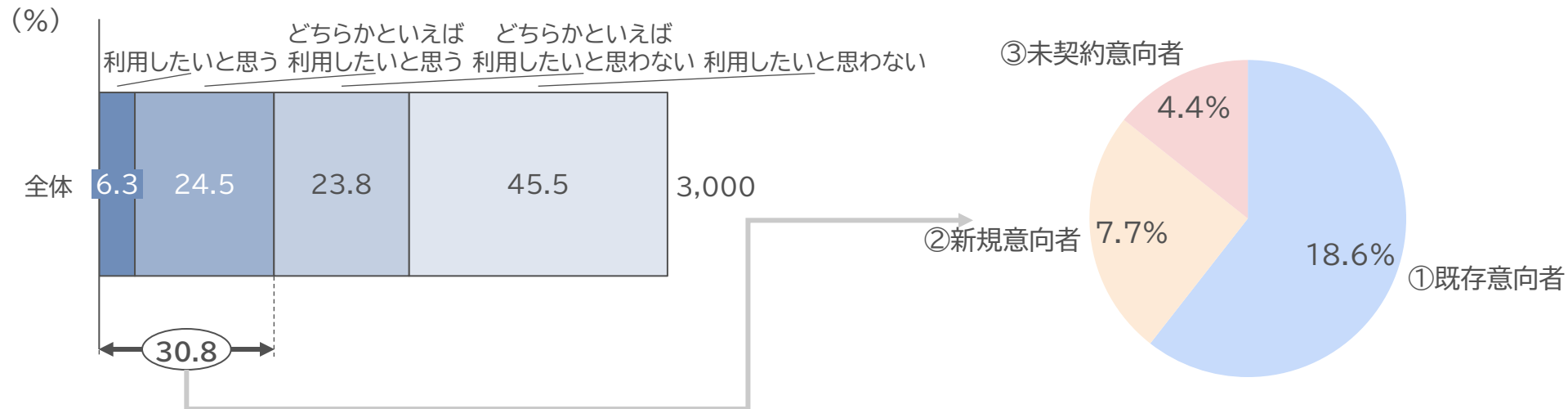
この配信サービスは、公平・公正で正確な情報を動画や記事で提供し、社会で話題になっているテーマから埋もれがちな重要トピックまで、幅広く伝えます。このサービスには、例えば以下のような特徴があります。

- ①ニュース速報、主要ニュース、天気、スポーツ、地域情報などを、一覧や短い動画でわかりやすく配信します。
- ②過去の経緯を振り返るドキュメンタリー番組など、多様な視点を同時にチェックできます。
- ③SNS上の誤情報への注意を促し、正確な事実に基づく情報を提供します。
- ④選挙や感染症などのデータをグラフや地図で示し、必要に応じて詳しい内容をすぐに確認可能です。

なお、この配信サービスは、先ほど提示したように、サービスを利用するにあたって「ご利用意向の確認」(受信契約を締結していない方が利用された場合には受信契約が必要であることの確認)が必要になります。

『利用を開始する』ボタンを押下後も、アカウント登録がされていない場合や、お客様の登録アカウントにてNHKの受信契約が確認できない場合は、受信契約の案内が定期的に表示されます。

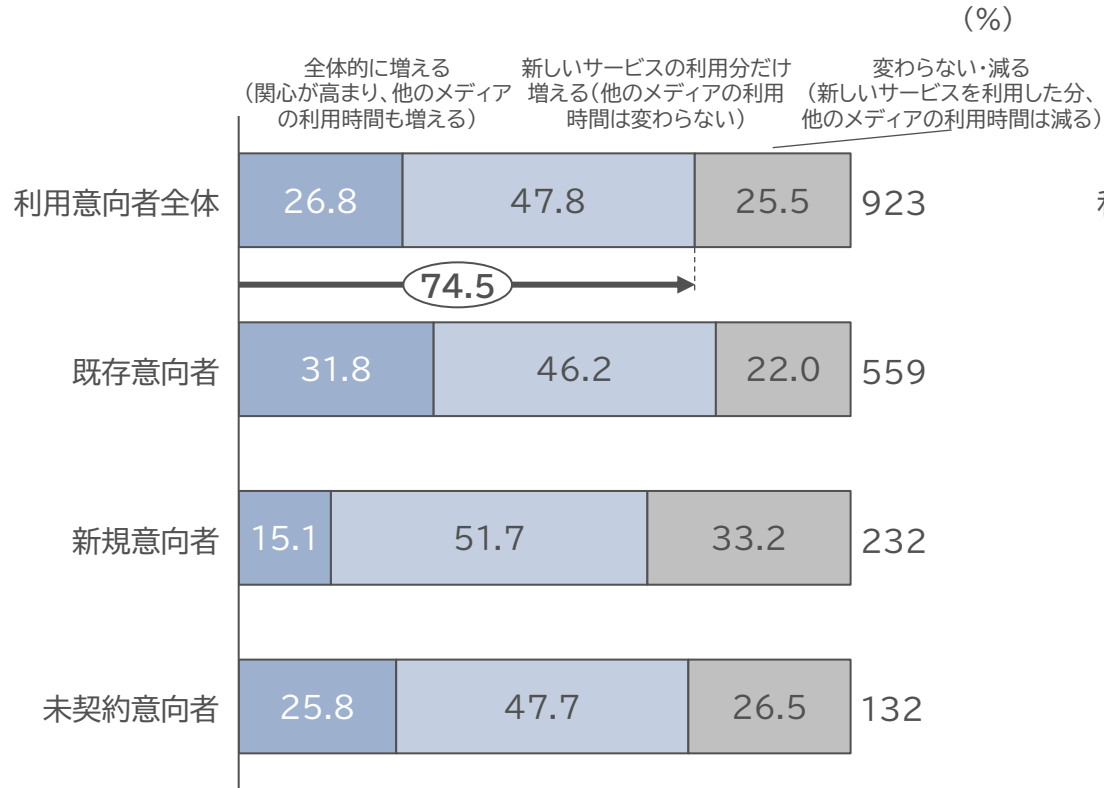
Q19.このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか。[SA]



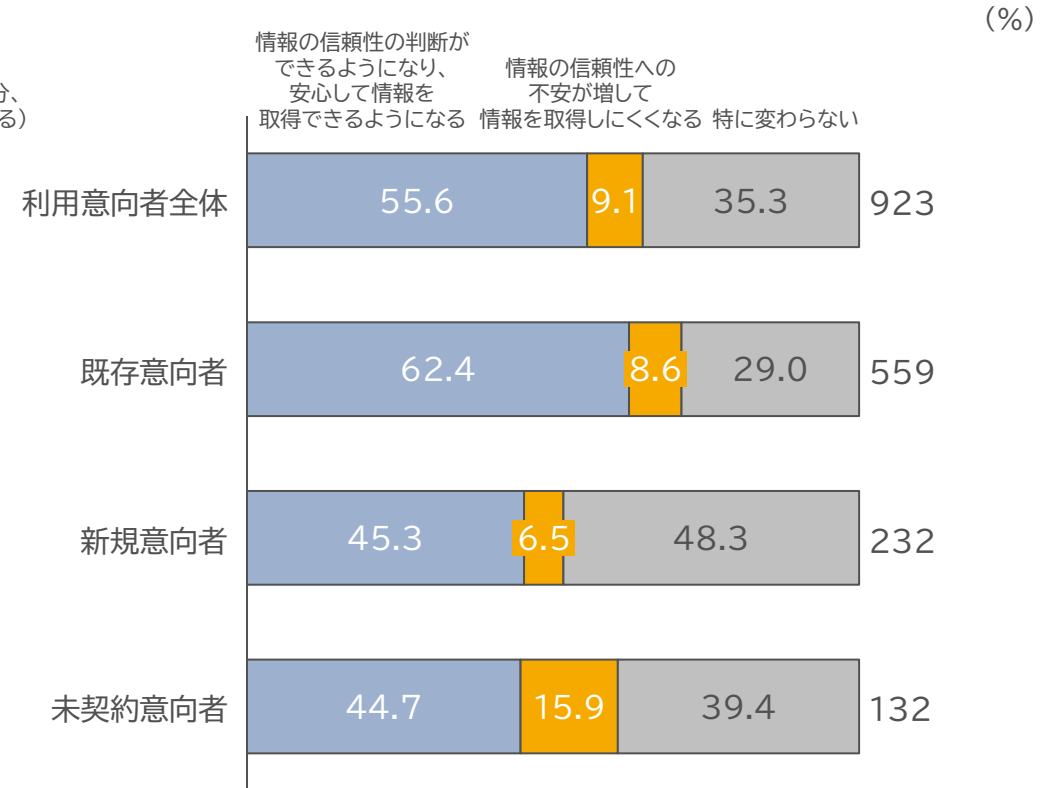


- NHKの新たなオンラインニュース提供サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が74.5%、情報を取得する際の気持ちは信頼が増すと思う人が55.6%。

【新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q20.前問で紹介したような新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用
することで、あなたが報道・ニュースジャンルでの**情報・コンテンツを取得する総時間**は
どのように変わるとおもいますか。[SA]



【新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q21.Q19で紹介したような新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用
することで、あなたがインターネット上の**情報・コンテンツ全般を取得するときの気持ち**は
どのように変わるとおもいますか。[SA]



- NHKサービスを利用することで、支払が増加すると考える人は、支払が減少すると考える人と同程度。
- 一方で、他のメディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を下回った。

【新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用したい・どちらかという利用したいと回答した人】Q22.あなたがQ19で紹介したような新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用することで、他のメディアからのニュース取得にどのような影響があると思いますか。[SA]

※聴取方法と選択肢のメディア区分を変更したため、前回調査との比較はできない

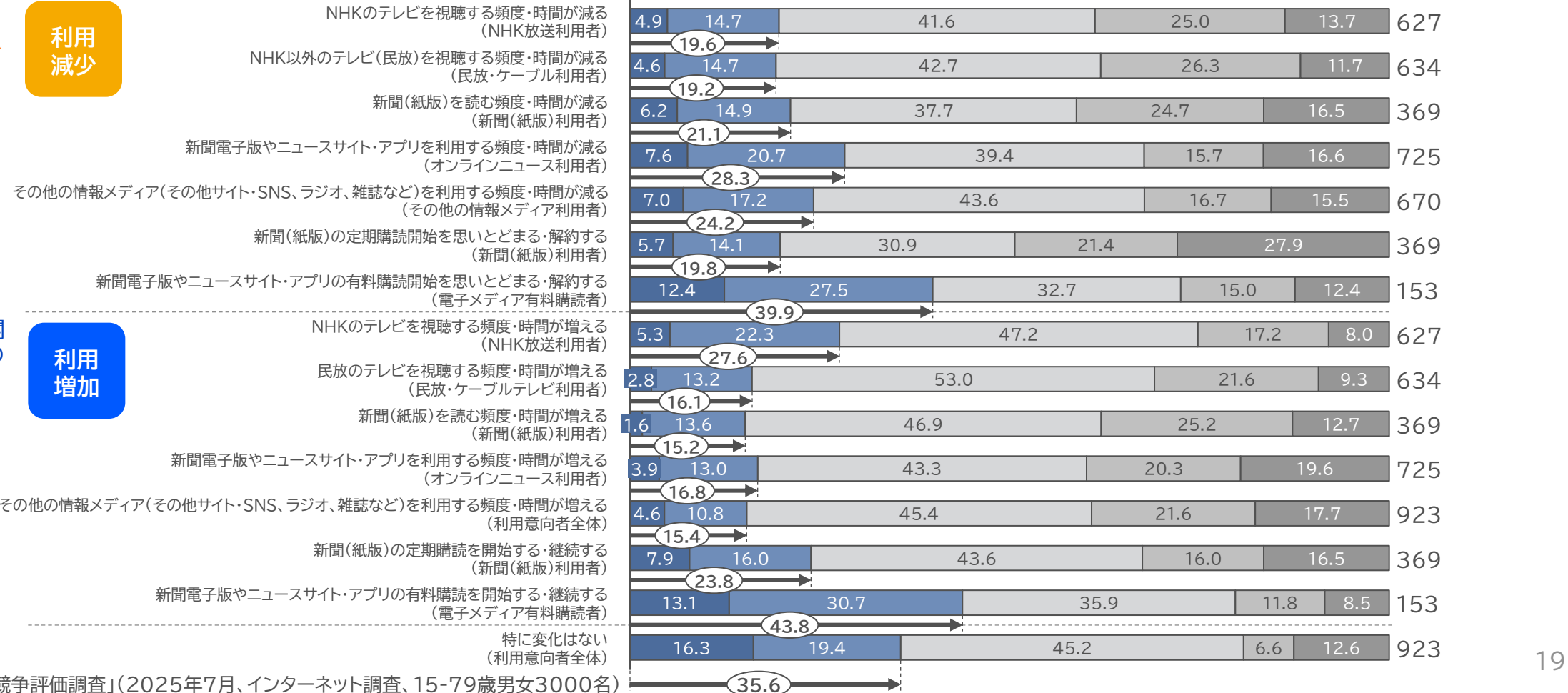
母数：回答者(利用意向者)のうち、各項目に対応するサービスの実際の利用者・支払者

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

ニュースに対する関
心が高まる、複数の
情報源の比較をし
たくなるなどして、

利用
増加



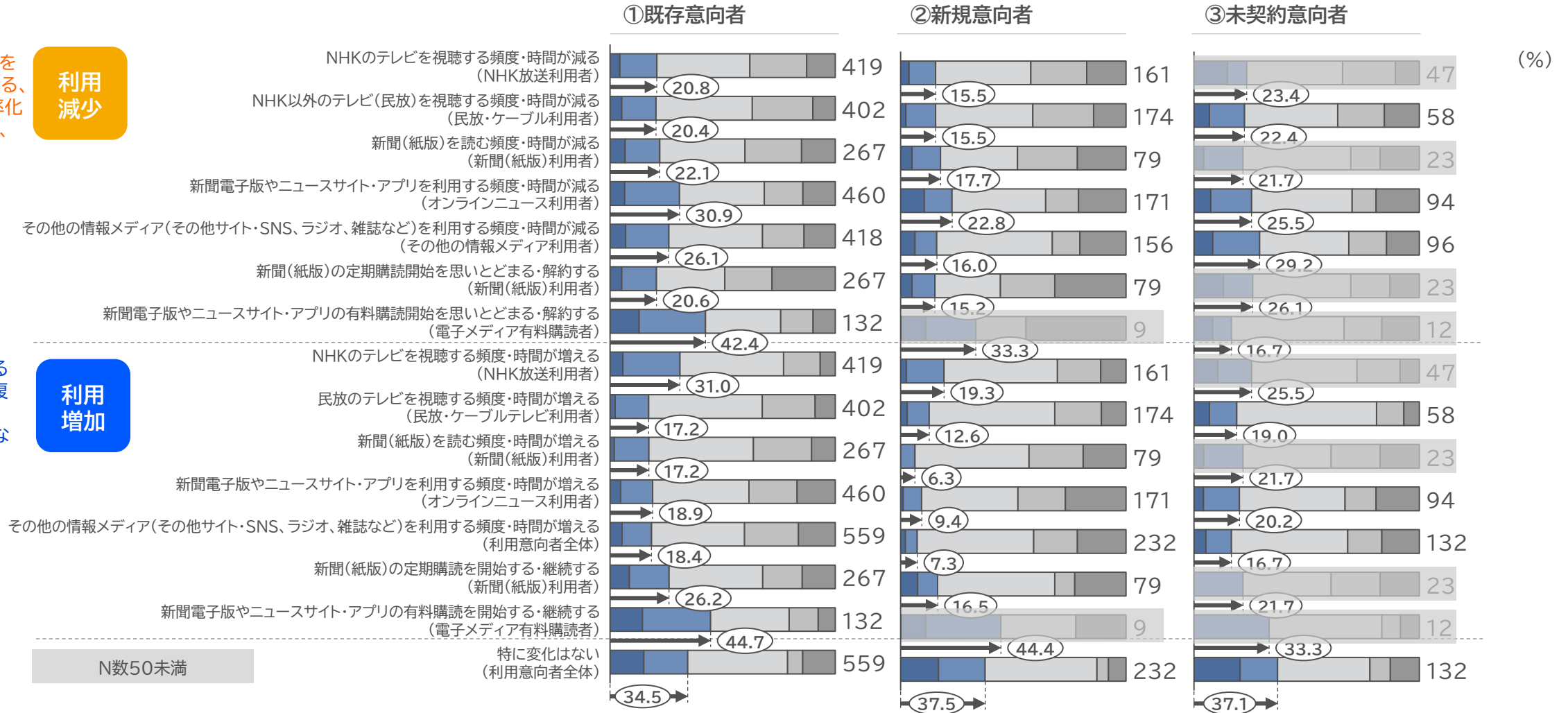
- ①②③のいずれも、支払が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者が少ない(例:新規意向者の電子メディア有料購読者は、回答者3000人中でN=9、未契約意向者ではN=12)。
- 一方で、いくつかのメディアにおいて、利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を下回った。

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

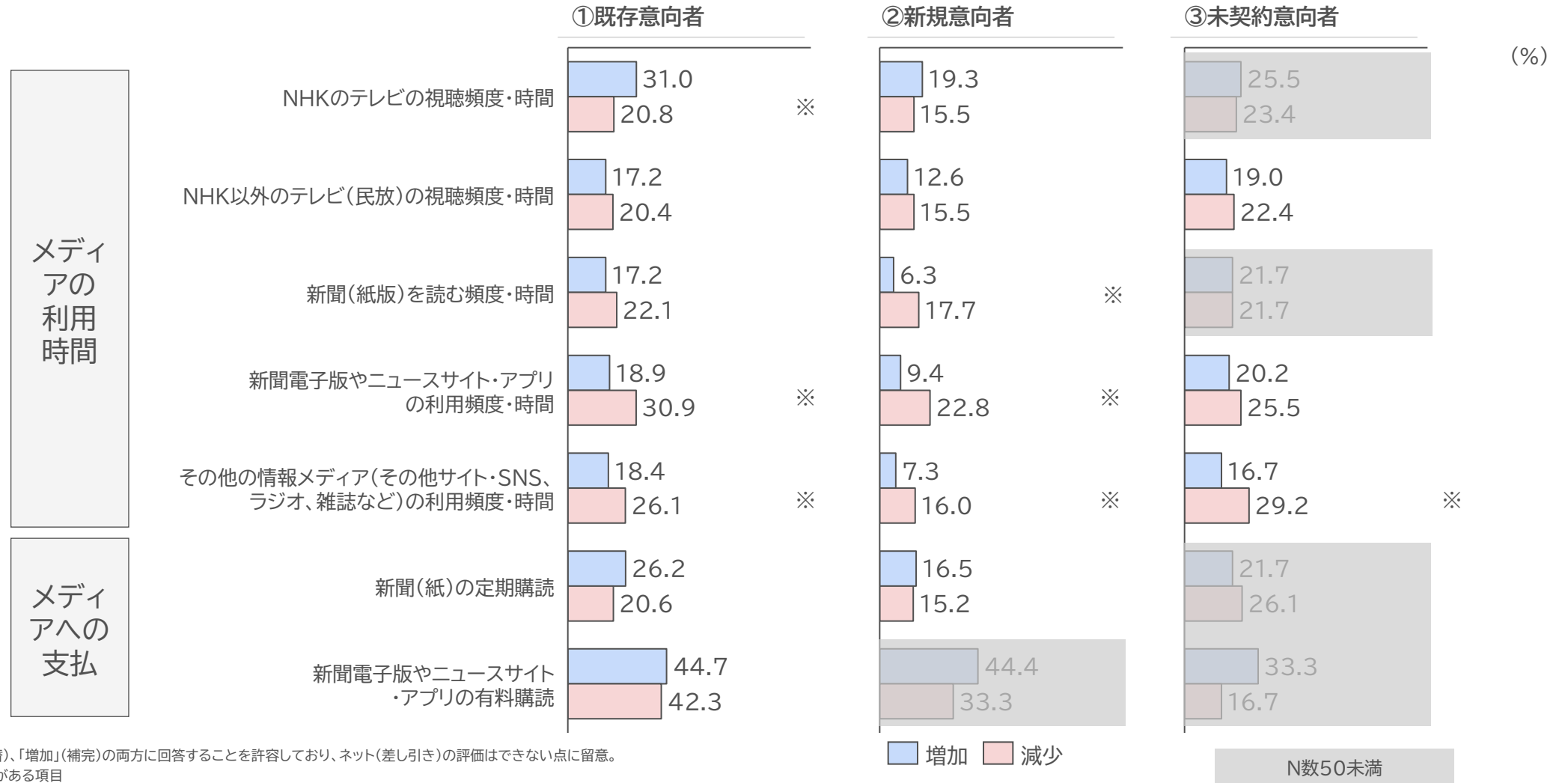
利用
減少

ニュースに対する
関心が高まる、複
数の情報源の比
較をしたくなるな
どして、

利用
増加



- ①②③のいずれも、支払が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者が少ない。
- 一方で、いくつかのメディアにおいて、利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を下回った。



- 情報空間への信頼は、どのセグメントでも安心して情報取得できるようになると考える人が一定存在。
- ①②③のいずれにおいても、一部メディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を下回っている。
- 支払については、①②③とも、新聞(紙)、および、新聞電子版を含むオンラインニュースメディアのいずれも増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者自体が少ない。

	情報空間への信頼(安心)	他メディアの利用時間	他メディアへの支払
①既存意向者	6割強が、安心して情報取得できるようになる - 約3割は影響なし	NHKテレビについては増えるが、新聞電子版やニュースサイト・アプリ、その他の情報メディアは「減る」と答える人の方が「増える」と答える人よりも多い	- 新聞(紙)の定期購読では、増加すると考える加入者と減少すると考える利用者はほぼ同程度 - 新聞電子版やニュースサイト・アプリ等サービスでは、増加すると考える加入者と減少すると考える加入者はほぼ同程度
②新規意向者	- 約45%が、安心して情報取得できるようになる - 約半数は影響なし	新聞(紙版)、新聞電子版やニュースサイト・アプリ、その他の情報メディアは「減る」と答える人の方が「増える」と答える人よりも多い	- 新聞(紙)の定期購読では、増加すると考える加入者と減少すると考える利用者はほぼ同程度 - 新聞電子版やニュースサイト・アプリ等サービスの有料利用者が、このセグメントには殆どいない
③未契約意向者	- 約45%が、安心して情報取得できるようになる - 約4割は影響なし	その他の情報メディアは「減る」と答える人の方が「増える」と答える人よりも多い	新聞(紙)、新聞電子版やニュースサイト・アプリ等サービスの有料利用者が、このセグメントには殆どいない

- NHKが想定している新たな「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する教養情報サービス(番組関連情報)の利用意向は28.0%。
そのうち、①既存意向者は5.3%、②新規意向者は18.9%、③未契約意向者は3.8%。

NHKでは、次のようなオンラインでの「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する教養情報サービスを提供することを検討しています。

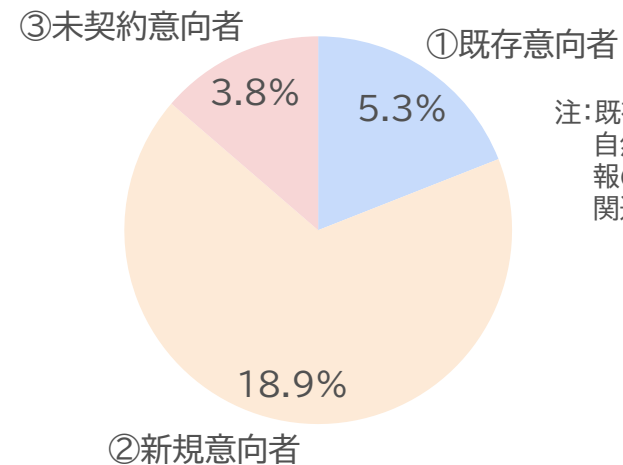
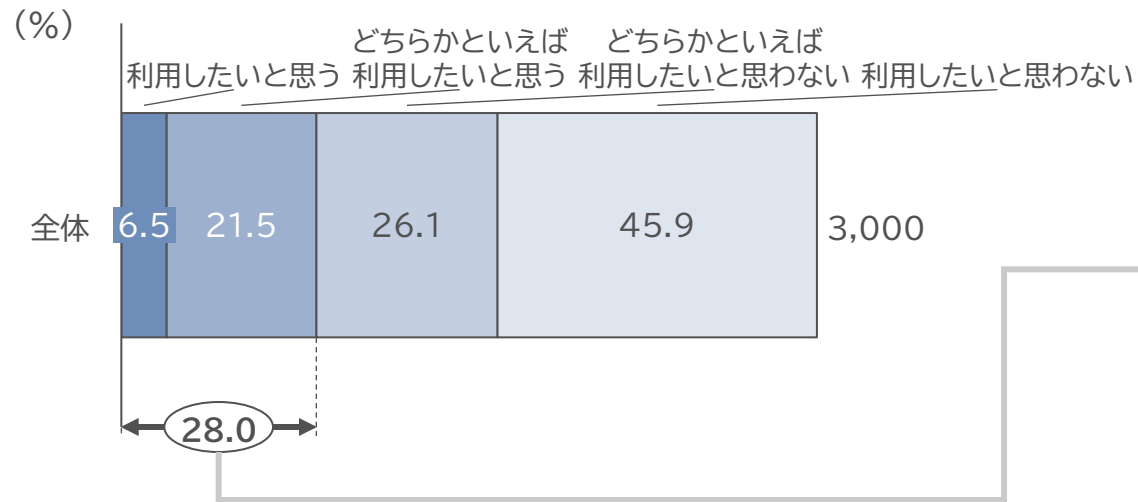
このサービスでは、「NHKの教養番組を用いながら、一般的教養の向上を図り、文化水準、社会的関心を高め、生活文化の知識を深めることで、未来に向けてどう考え、行動するべきか、思考のよりどころとなる情報」を動画やテキストを使用し、インターネットの特性を生かしながら提供します。このサービスには、例えば以下のような特徴があります。

- ①利用者が必要な分野や地域などの情報にいつでもアクセスでき、各テーマについて網羅的かつ多面的に理解を深められるよう、番組を部分的に切り出したり、分割したクリップ動画やテキストを長期間、掲載します。
- ②最新の情報だけでなく、過去番組のクリップ動画も掲載することで、各テーマの最新情報を補足したり、体系的に理解できるよう情報を提供します。
- ③テーマに合わせて「地図」「年表」「辞典」の形態から検索・閲覧できるよう見やすく整理して提示します。
- ④各テーマを深掘りしたり、多様な視点を得ることができるよう、クリップ動画と関連性の高い動画やテキストを提示します。

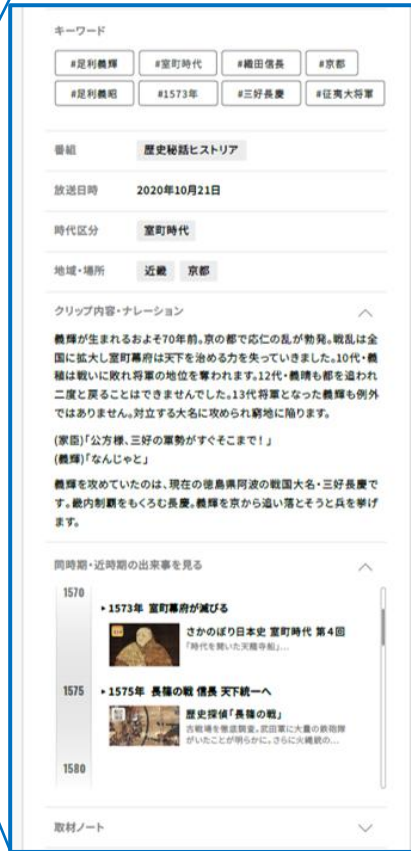
なお、この配信サービスは、先ほど提示したように、サービスを利用するにあたって「ご利用意向の確認」(受信契約を締結していない方が利用された場合には受信契約が必要であることの確認)が必要になります。

『利用を開始する』ボタンを押下後も、アカウント登録がされていない場合や、お客様の登録アカウントにてNHKの受信契約が確認できない場合は、受信契約の案内が定期的に表示されます。

Q24.このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか。[SA]

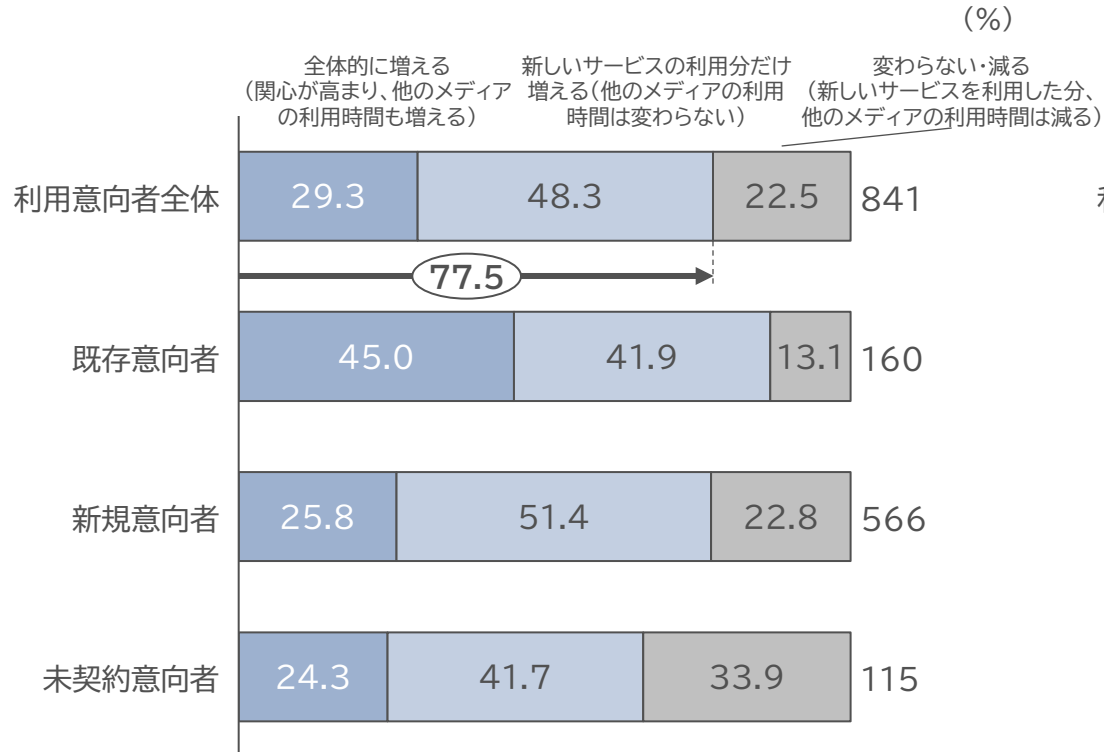


注: 既存サービス利用者は「NHKのオンラインでの自然／歴史／戦争と平和分野に関する教養情報の提供サイト(NHKアーカイブスなど)」から関連情報を得ていると回答した人

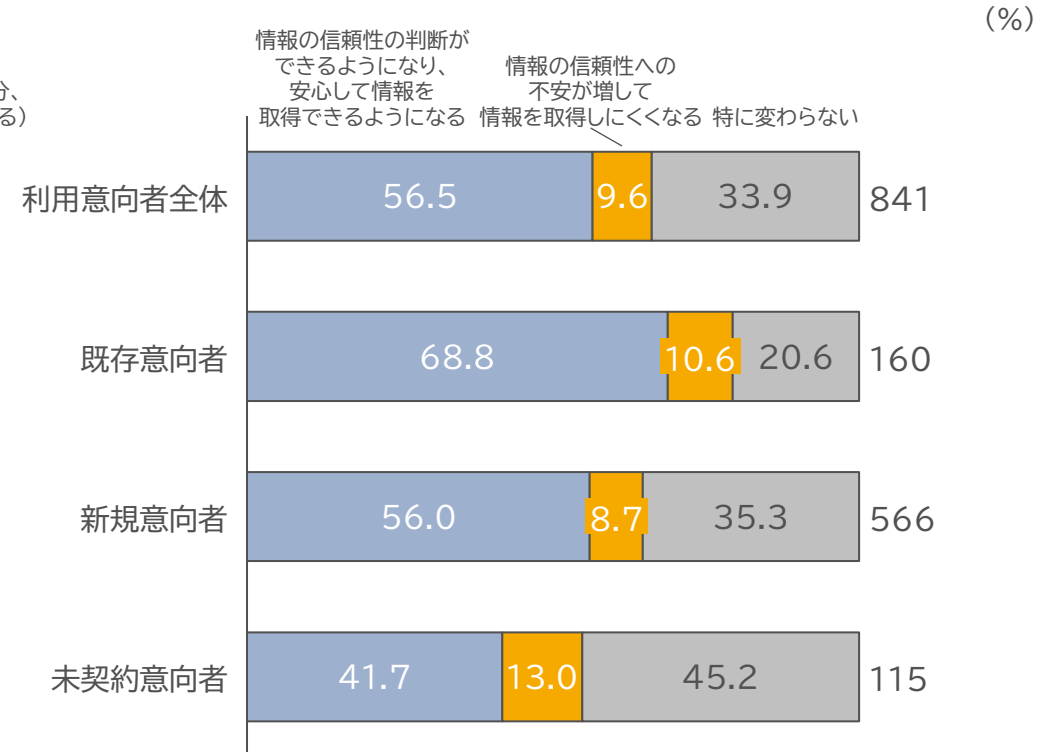


- NHKの新たなオンラインニュース提供サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が77.5%、情報を取得する際の気持ちは信頼が増すと思う人が56.5%。

【新しいNHKのオンラインでの教養情報提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q25. 前問で紹介したような新しいNHKの新しい「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する
教養情報提供サービスを利用することで、あなたがその分野の教養情報を取得する総時間は
どのように変わるとお考えですか。〔SA〕



【新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q26. Q24で紹介したようなNHKの新しい「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する教養情報
提供サービスを利用することで、あなたがインターネット上の教養情報全般を取得するときの
気持ちはどのように変わるとお考えですか。〔SA〕



- NHKサービスを利用することで、支払が増加すると考える人は、支払が減少すると考える人を上回る傾向。
- また、他のメディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を上回る傾向。

【新しいNHKのオンラインでの教養情報提供サービスを利用したい・どちらかという利用したいと回答した人】Q27.あなたがQ24で紹介したようなNHKの新しい「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する教養情報提供サービスを利用することで、他のサービスの利用にどのような影響があると思いますか。[SA]

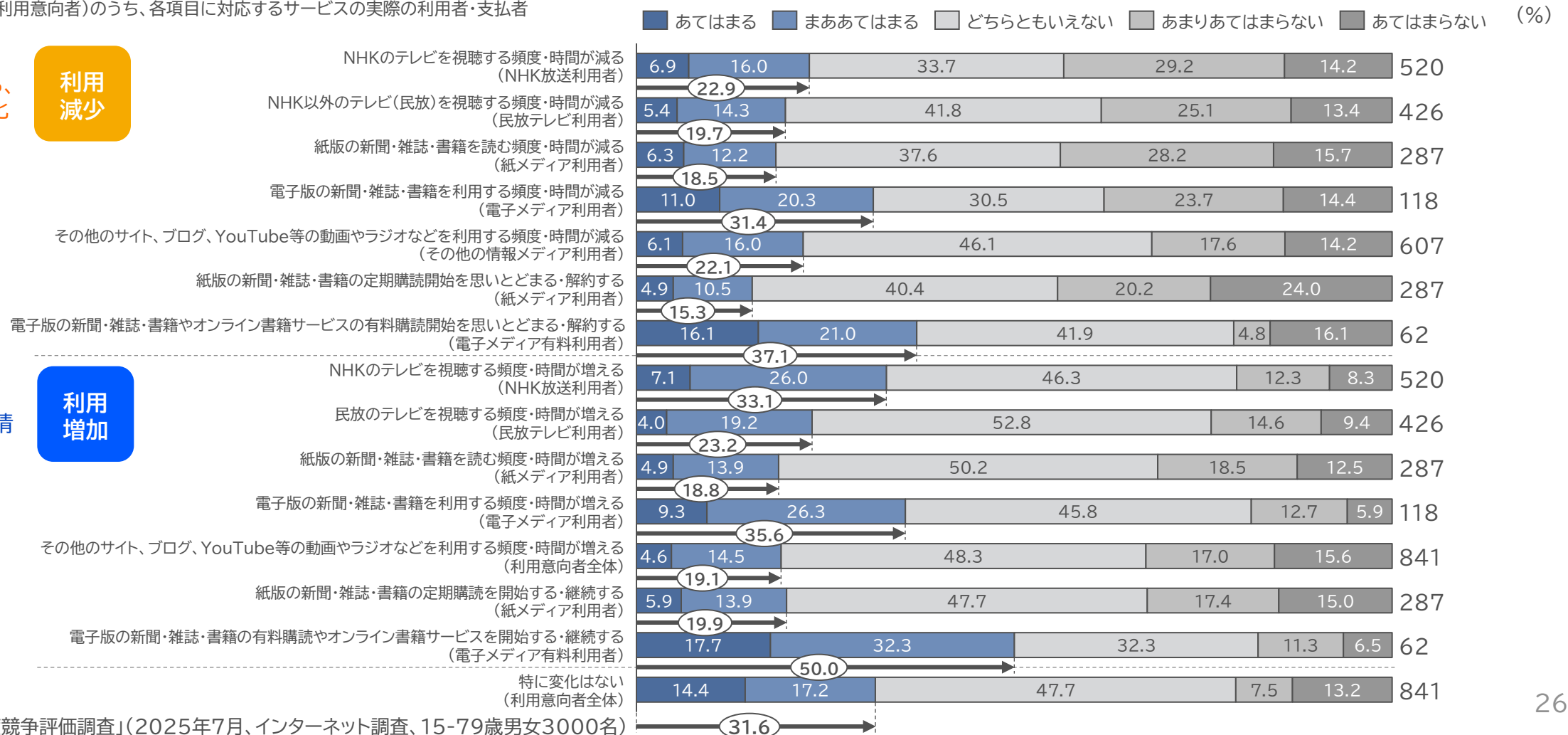
母数：回答者(利用意向者)のうち、各項目に対応するサービスの実際の利用者・支払者

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

自然・歴史・戦争と
平和に対する関心
が高まる、複数の情
報源の比較をした
くなるなどして、

利用
増加



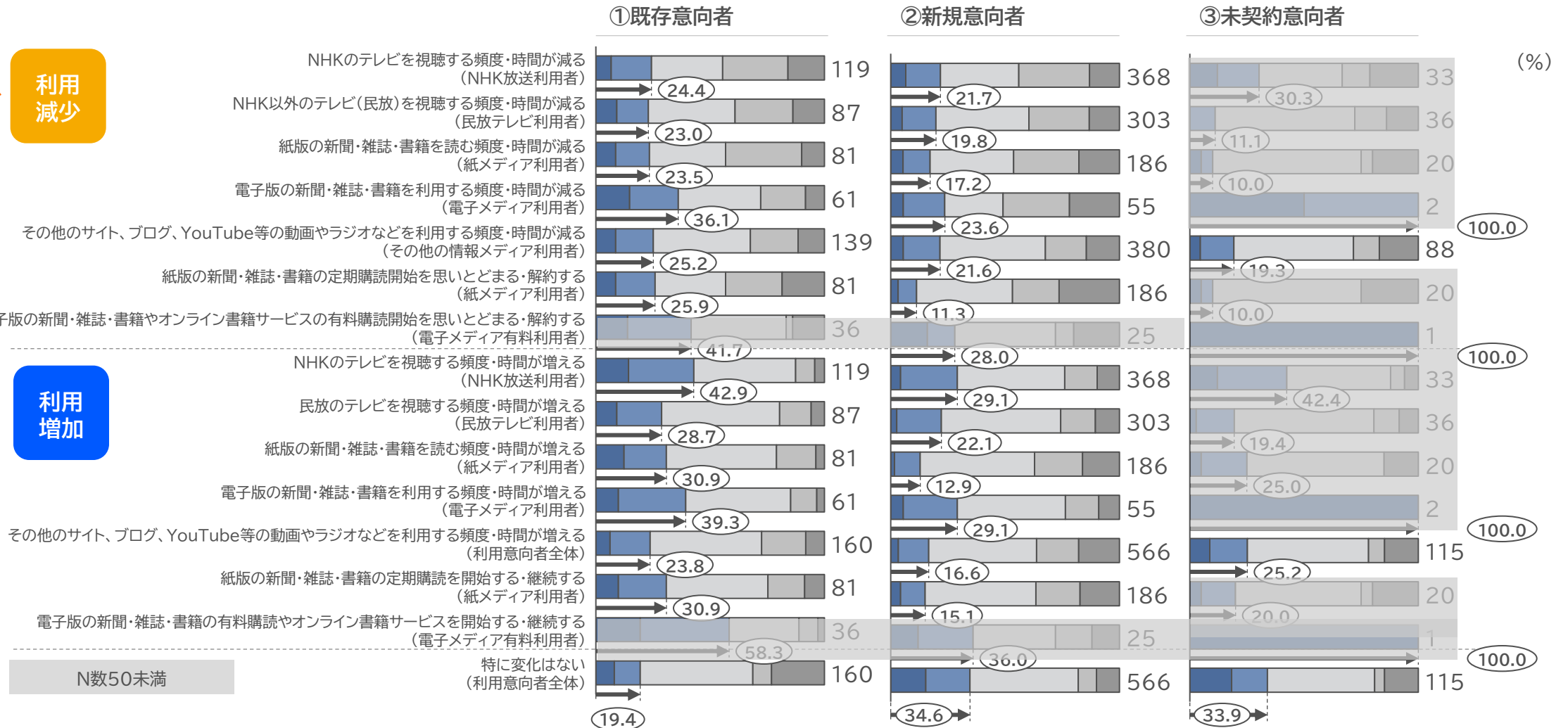
- ①②③のいずれも、多くのメディアにおいて、利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人と同程度か、やや多くなっている。
- 支払については、支払が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者が少ない。

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

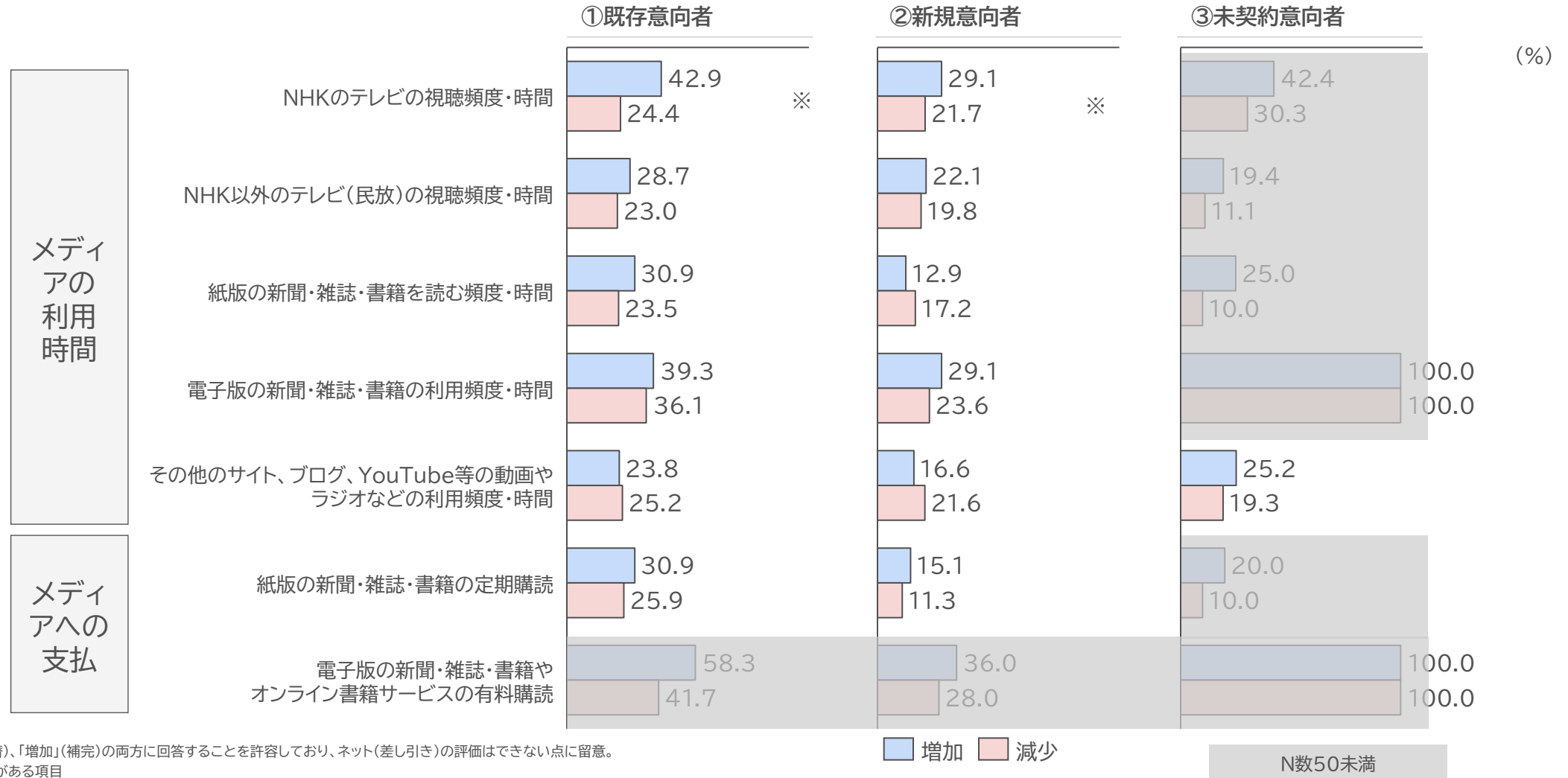
利用
減少

自然・歴史・戦争と
平和に対する関心
が高まる、複数の
情報源の比較をし
たくなるなどして、

利用
増加



- ①②③のいずれも、多くのメディアにおいて、利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人と同程度か、やや多くなっている。
- 支払については、支払が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者が少ない。



- 情報空間への信頼は、どのセグメントでも安心して情報取得できるようになると考える人が一定存在。特に①では7割近くと多い。
- メディアの利用時間では、①②で利用時間が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度、③は利用者自体が少ない。
- 支払については、支払が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度か、有料利用者が少ない。

	情報空間への信頼(安心)	他メディアの利用時間	他メディアへの支払
①既存意向者	・ 約7割が、安心して情報取得できるようになる ・ 約2割は影響なし	・ 利用が増加すると考える人と減少すると考える人がほぼ同程度	・ 新聞(紙)・雑誌・書籍の購読では、増加すると考える加入者と減少すると考える利用者はほぼ同程度 ・ 電子版やオンラインサービスでは、有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者がこのセグメントには少ない
②新規意向者	・ 約55%が、安心して情報取得できるようになる ・ 約35%は影響なし	・ 利用が増加すると考える人と減少すると考える人がほぼ同程度	・ 新聞(紙)・雑誌・書籍の購読では、増加すると考える加入者と減少すると考える利用者はほぼ同程度 ・ 電子版やオンラインサービスでは、有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者がこのセグメントには少ない
③未契約意向者	・ 約4割が、安心して情報取得できるようになる ・ 約45%は影響なし	・ 利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者がこのセグメントには少ない	・ 有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者がこのセグメントには少ない

- NHKが想定している新たな医療・健康情報サービス(番組関連情報)への利用意向は31.0%。
そのうち、①既存意向者は17.7%、②新規意向者は9.1%、③未契約意向者は4.2%。

NHKでは、次のようなオンラインでの医療・健康情報サービスを提供することを検討しています。

このサービスでは、医師や専門家への取材に基づいて最先端の「確かで信頼できる医療・健康情報」を動画やテキストでインターネットの特性を生かして提供します。

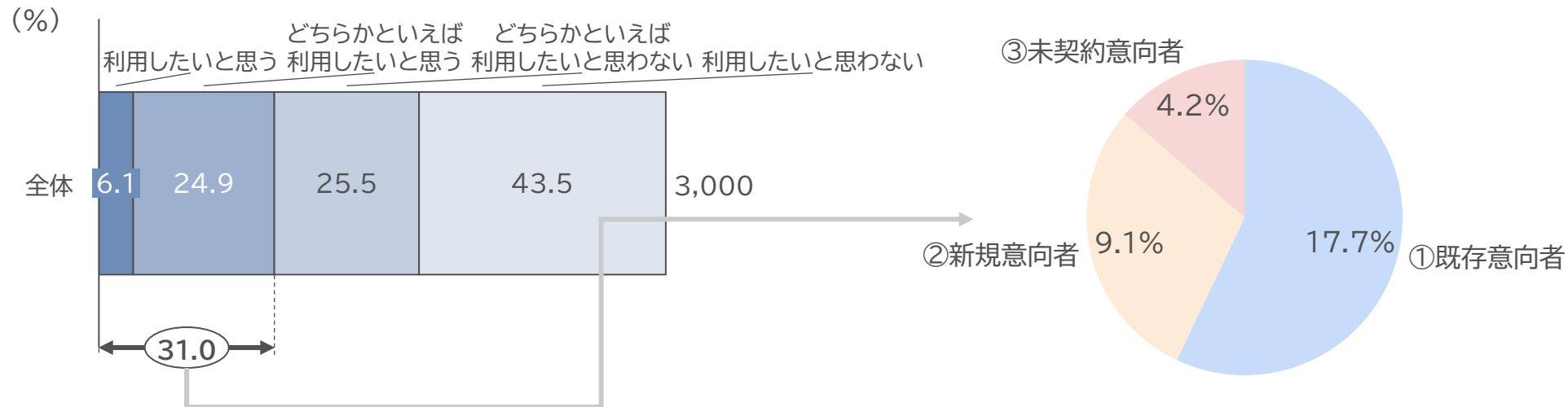
このサービスには、例えば以下のような特徴があります。

- ①自ら必要とする情報について、各分野をリードする第一級の医師・専門家の監修や取材、最新のガイドラインなどの取材に基づいた、偏りのない確かな情報を見ることができます。
- ②最先端の医療・健康情報を、自らの関心にあわせて選んで見ることができます。
- ③難しい専門用語は平易な言葉で補足・解説され、動画や図なども活用されて、わかりやすく情報を得ることができます。
- ④最新の治療法や予防法、新薬などの情報を、いち早く見ることができます。

なお、この配信サービスは、先ほど提示したように、サービスを利用するにあたって「ご利用意向の確認」(受信契約を締結していない方が利用された場合には受信契約が必要であることの確認)が必要になります。

『利用を開始する』ボタンを押下後も、アカウント登録がされていない場合や、お客様の登録アカウントにてNHKの受信契約が確認できない場合は、受信契約の案内が定期的に表示されます。

Q30.このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか。[SA]

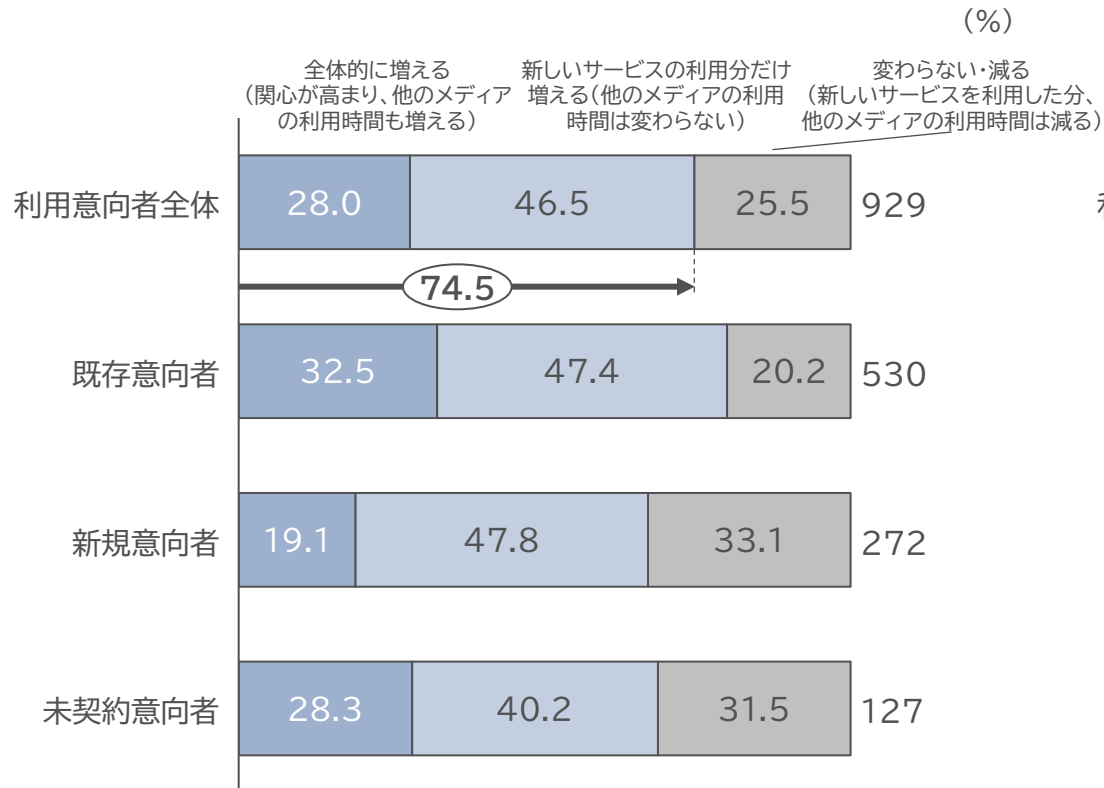




- NHKの新たな医療・健康情報サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が74.5%、情報を取得する際の気持ちは信頼が増すと思う人が57.3%。

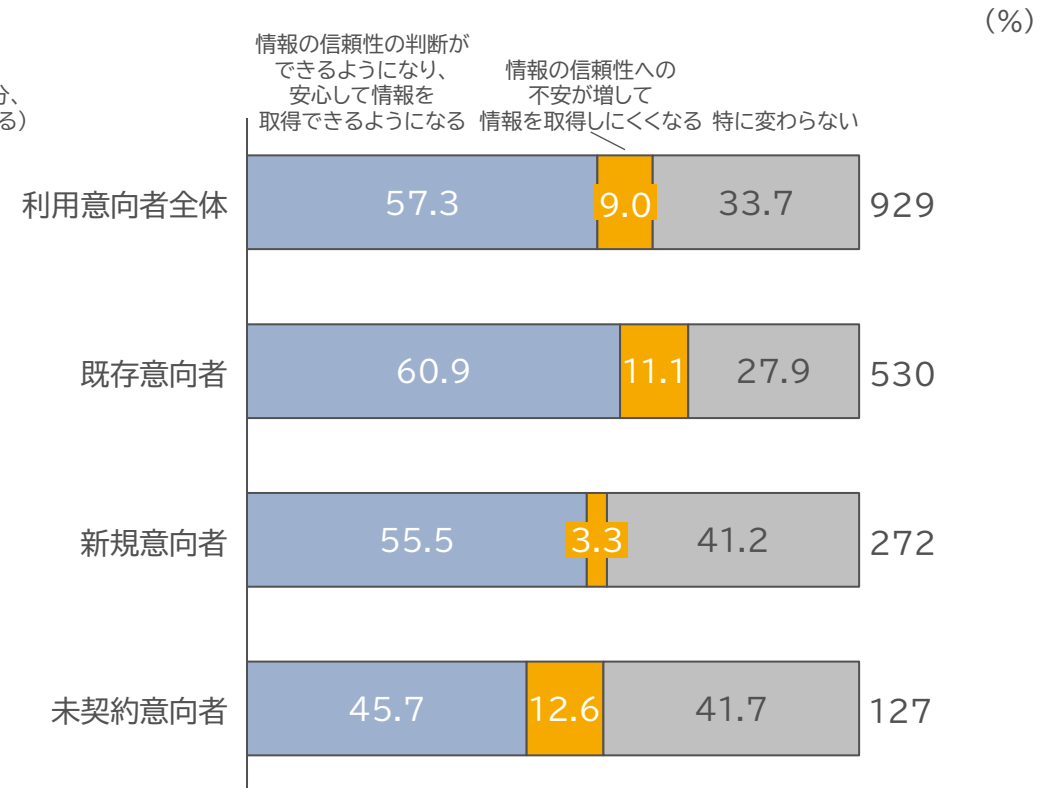
【新しいNHKの医療・健康情報提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】

Q31. 前問で紹介したようなNHKの新しい医療・健康情報提供サービスを利用する
ことで、あなたが医療・健康情報を取得する総時間はどのように変わると
思いますか。[SA]



【新しいNHKの医療・健康情報提供サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】

Q32. Q30で紹介したようなNHKの新しい医療・健康情報提供サービスを利用する
ことで、あなたがインターネット上の医療・健康情報全般を取得するときの気持ちは
どのように変わると思いますか。[SA]



- NHKのサービスを利用することで、テレビや紙媒体の利用が増加すると考える人が減少すると考える人を上回るが、電子版やその他のサイト等では逆転する傾向。支払では、増加すると考える人が減少すると考える人を上回る傾向。

【新しいNHKの医療・健康情報提供サービスを利用したい・どちらかという利用したいと回答した人】Q33.あなたがQ30で紹介したようなNHKの新しい医療・健康情報提供サービスを利用することで、他のサービスの利用にどのような影響があると思いますか。[SA]

※聴取方法と選択肢のメディア区分を変更したため、前回調査との比較はできない

母数：回答者(利用意向者)のうち、各項目に対応するサービスの実際の利用者・支払者

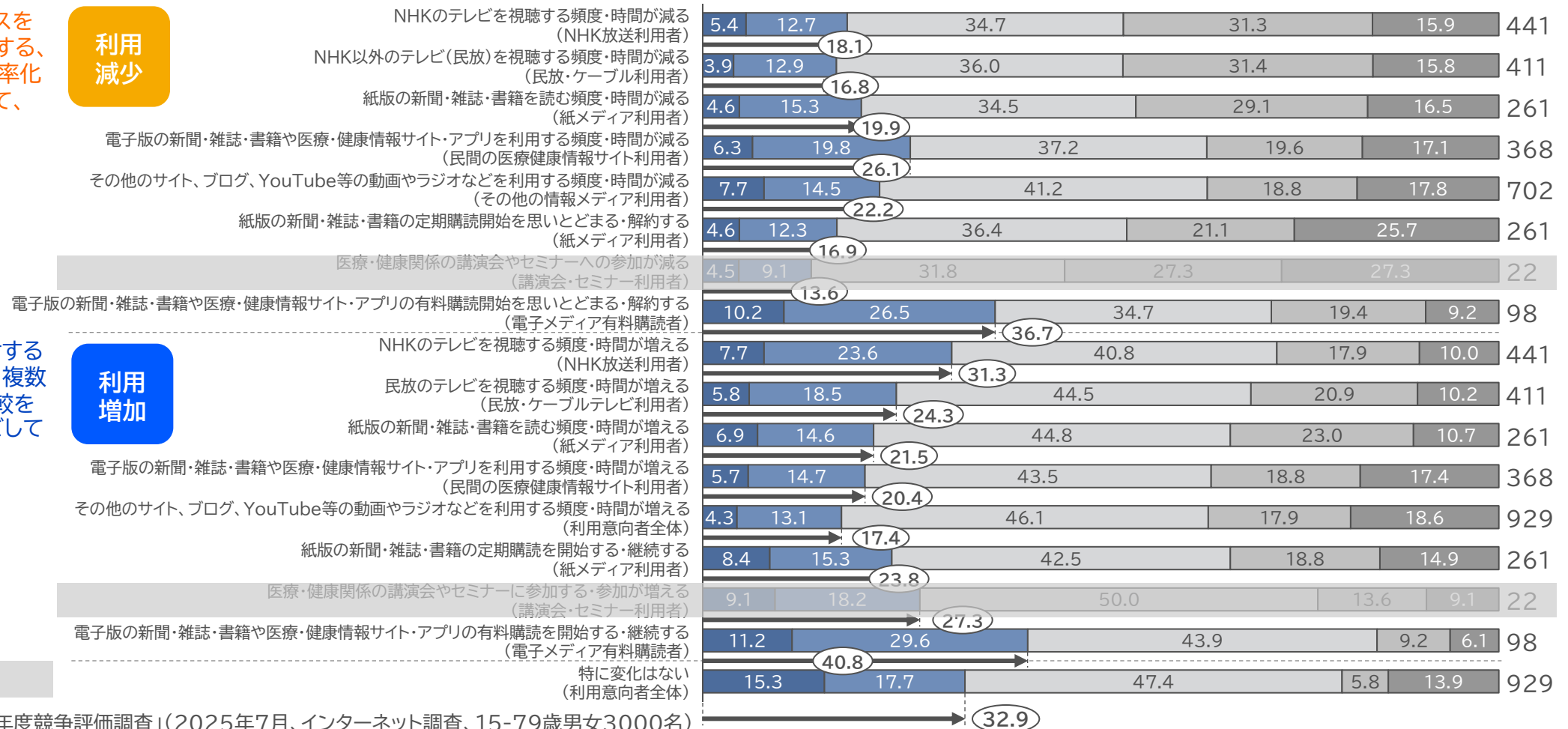
新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

医療・健康に対する
関心が高まる、複数
の情報源の比較を
したくなるなどして

利用
増加

■ あてはまる ■ まああてはまる ■ どちらともいえない ■ あまりあてはまらない ■ あてはまらない (%)



N数50未満

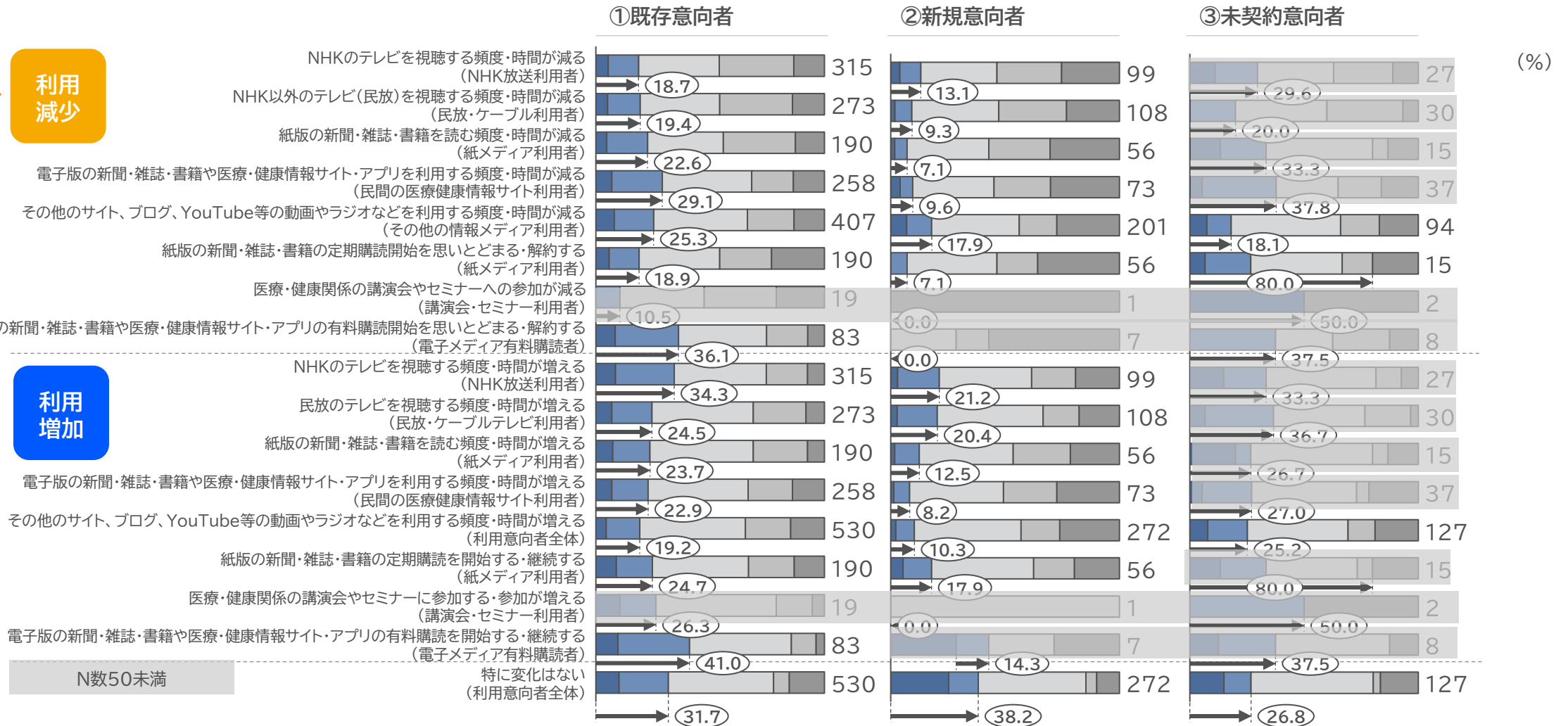
- ①②のいずれも、NHKのテレビ、民放、紙版の新聞・雑誌・書籍は、NHKサービスを利用することで利用が増加すると考える人が減少すると考える人を上回ったが、他のメディアではいずれも下回っている。

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

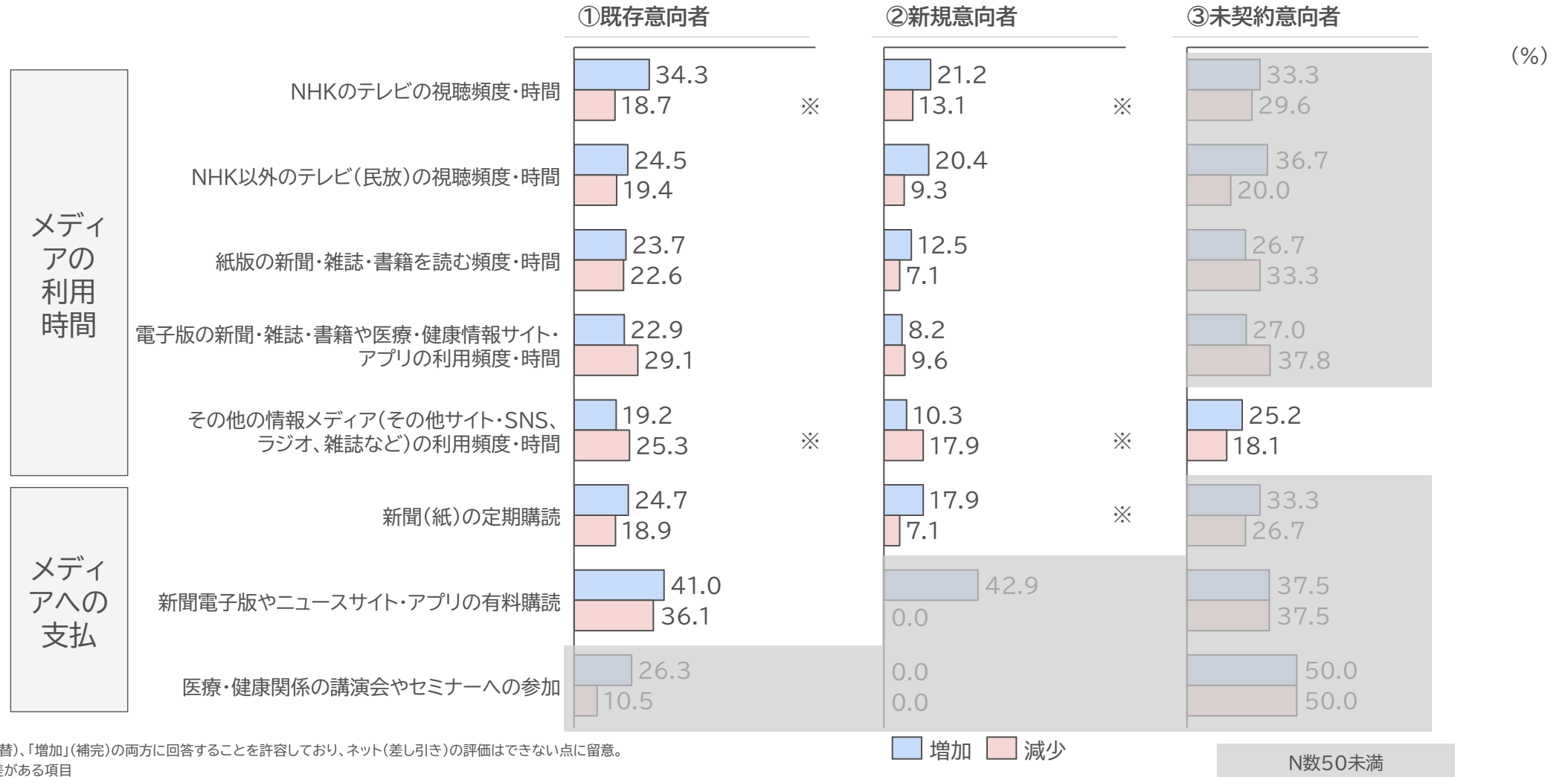
利用
減少

医療・健康に対す
る関心が高まる、
複数の情報源の
比較をしたくなる
などして、

利用
増加



- 利用時間では、①②の殆どのメディアで、増加すると考える人は、減少すると考える人と同程度だが、その他の情報メディアでは減少すると考える人の方が多い。③は同程度か利用者僅少。支払については、②では紙の定期購読が増加すると考える人が多く、その他は同程度か利用者僅少。



- 情報空間への信頼は、どのセグメントでも安心して情報取得できるようになると考える人が一定存在。
- メディアの利用時間では、殆どのメディアで利用が増加する人と減少する人が同程度だが、他メディアは利用が減少すると考える人が上回る。
- 支払については、支払いが増加すると考える人が減少すると考える人を上回るか、同程度、有料利用者が少ない。

	情報空間への信頼(安心)	他メディアの利用時間	他メディアへの支払
①既存意向者	・ 6割強が、安心して情報取得できるようになる ・ 約3割は影響なし	・ 殆どのメディアで「減る」と考える人と「増える」と考える人は同程度だが、その他の情報メディアは「減る」と考えるの方が「増える」と考える人よりも多い	・ 新聞(紙)の定期購読、新聞電子版・ニュースサイト・アプリのいずれも、増加すると考える利用者と減少すると考える利用者はほぼ同程度
②新規意向者	・ 約55%が、安心して情報取得できるようになる ・ 約4割は影響なし	・ 殆どのメディアで「減る」と考える人と「増える」と考える人は同程度だが、その他の情報メディアは「減る」と考えるの方が「増える」と考える人よりも多い	・ 新聞(紙)の定期購読では、増加すると考える人が減少すると考える人を上回る。 ・ その他は、利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある有料利用者が、このセグメントには少ない
③未契約意向者	・ 約45%が、安心して情報取得できるようになる ・ 約4割は影響なし	・ 殆どのメディアで利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない	・ 有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない

- NHKが想定している新たな福祉情報提供サービス(番組関連情報)への利用意向は22.2%。
そのうち、①既存意向者は11.7%、②新規意向者は7.2%、③未契約意向者は3.2%。

NHKでは、次のようなオンラインでの福祉情報サービスを提供することを検討しています。

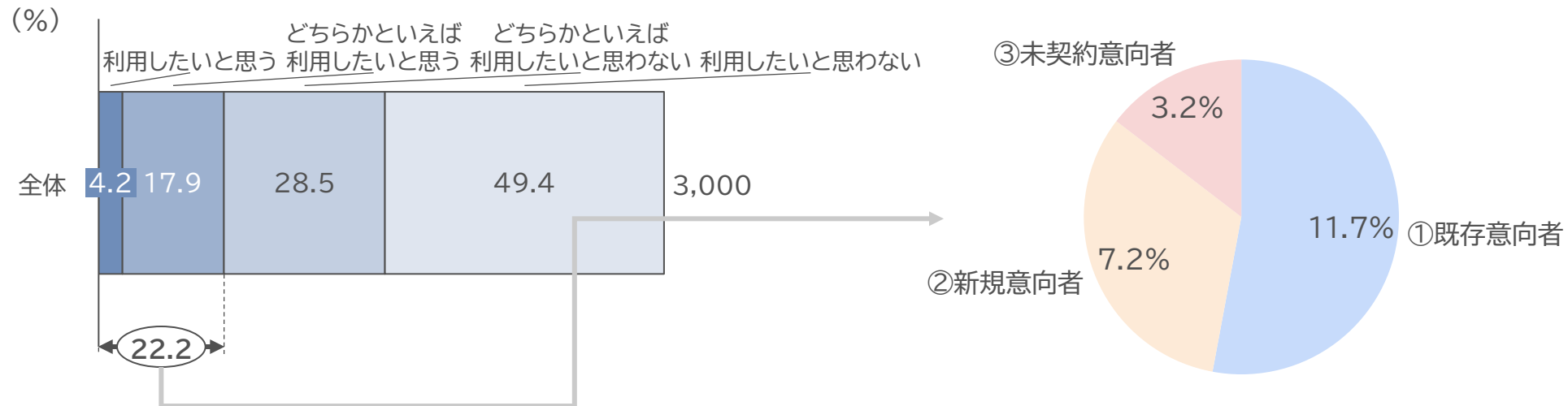
このサービスでは、「社会的支援を必要とする人たちへの認識を高め、相互理解を促進し、社会全体の成熟につなげるための情報」を動画やテキストでインターネットの特性を生かして提供します。
このサービスには、例えば以下のような特徴があります。

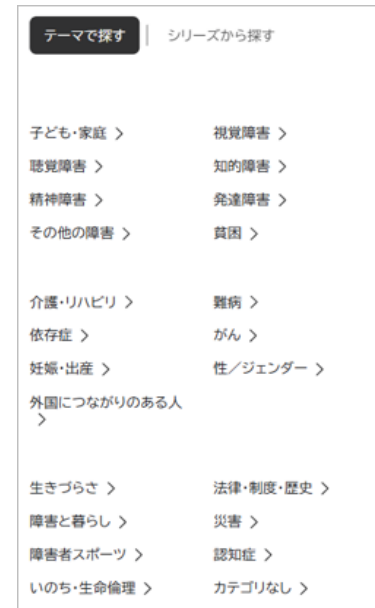
- ①自分や家族が障害や疾患など困難な状況に見舞われたときに必要とされる情報を、いつでも参照できるよう提供します。
- ②投稿フォームや掲示板を通じて、当事者、周りの方々の思いを共有する場づくりを促すと同時に、寄せられた声を番組制作に繋げていきます。
- ③番組で提示した基礎情報、事例紹介、専門家の知見、相談窓口(全国、地域の自治体・支援団体等)など具体的な支援情報を掲載します。
- ④高齢者や障害のある人など、すべての人にコンテンツをあまねく届けるためのユニバーサルサービス・情報保障を拡充します。

なお、この配信サービスは、先ほど提示したように、サービスを利用するにあたって「ご利用意向の確認」(受信契約を締結していない方が利用された場合には受信契約が必要であることの確認)が必要になります。

『利用を開始する』ボタンを押下後も、アカウント登録がされていない場合や、お客様の登録アカウントにてNHKの受信契約が確認できない場合は、受信契約の案内が定期的に表示されます。

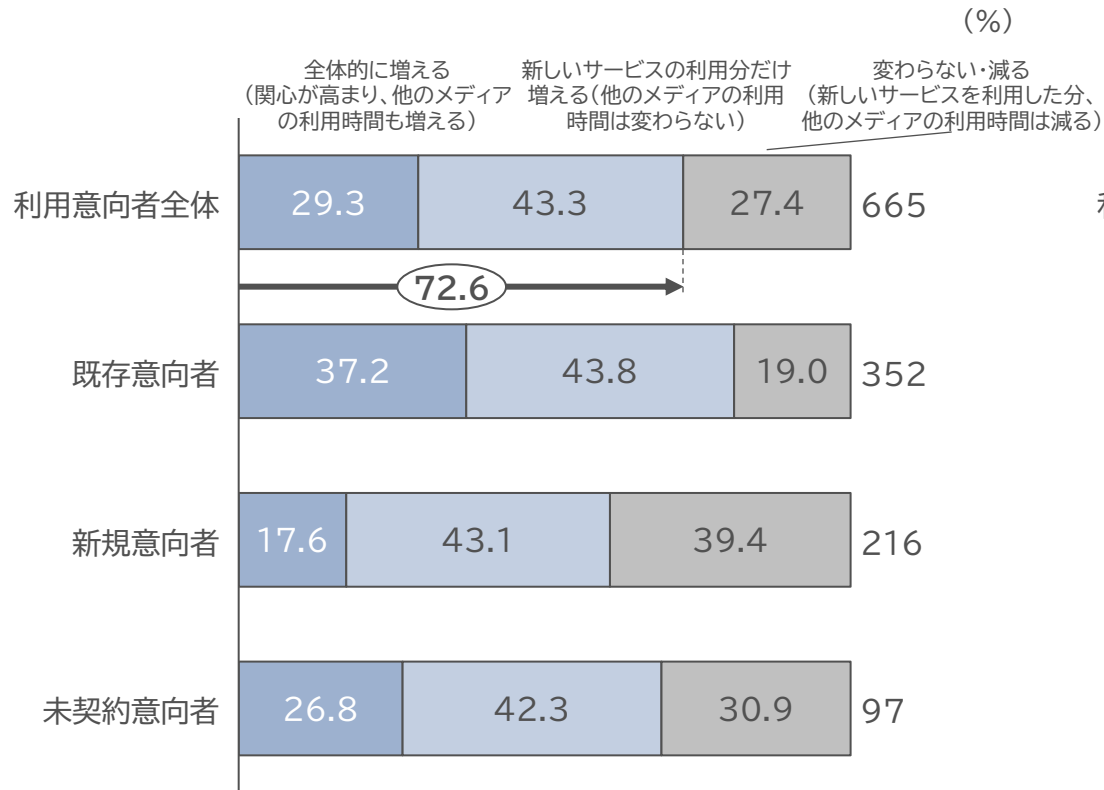
Q36.このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか。[SA]



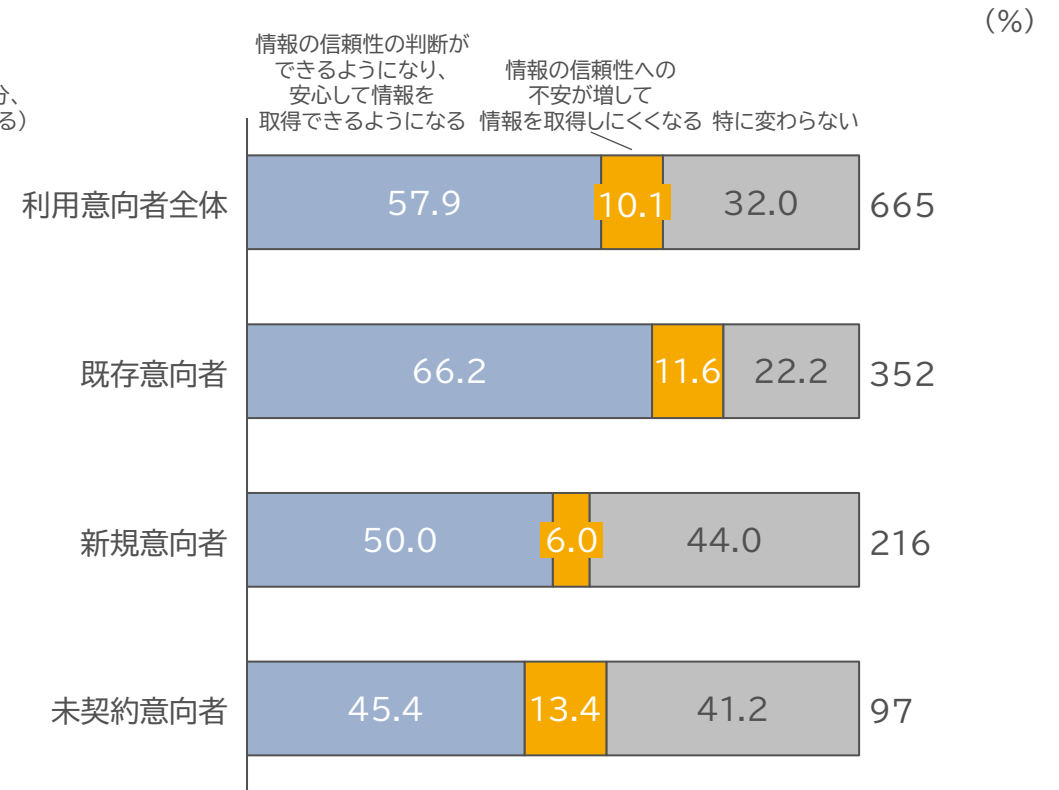


- NHKの新たな福祉情報サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が72.6%、情報を取得する際の気持ちは信頼が増えると思う人が57.9%。

【新しいNHKのオンラインでの福祉情報サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q37. 前問で紹介したようなNHKの新しい福祉情報提供サービスを利用することで、
あなたが**福祉情報を取得する総時間**はどのように変わるといいますか。[SA]



【新しいNHKのオンラインでの福祉情報サービスを利用したい・どちらかという
利用したいと回答した人】
Q38. Q36で紹介したようなNHKの新しい福祉情報提供サービスを利用することで、
あなたが**インターネット上の福祉情報全般を取得するときの気持ち**はどのように変わると
いいますか。[SA]



- NHKサービスを利用することで、他のメディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人をほぼすべての項目で上回った(その他のサイト、ブログ、YouTube等を除く)。

【新しいNHKのオンラインでの福祉情報提供サービスを利用したい・どちらかという利用したいと回答した人】Q39. あなたがQ36で紹介したようなNHKの新しい福祉情報提供サービスを利用することで、他のサービスの利用にどのような影響があると思いますか。以下の内容ごとにお知らせください。[SA] ※聴取方法と選択肢のメディア区分を変更したため、前回調査との比較はできない

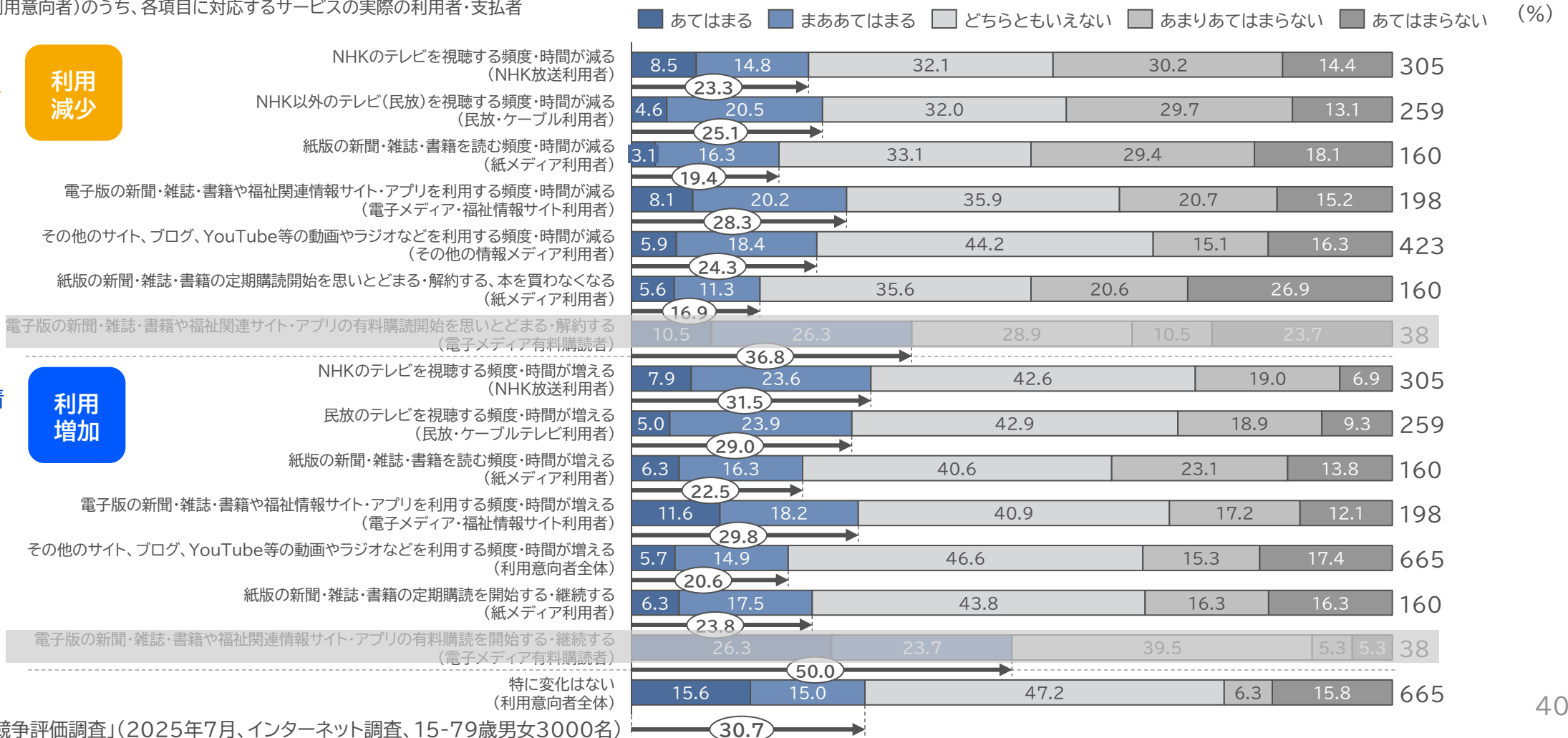
母数: 回答者(利用意向者)のうち、各項目に対応するサービスの実際の利用者・支払者

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

福祉に対する関心
が高まる、複数の情
報源の比較をした
くなるなどして、

利用
増加



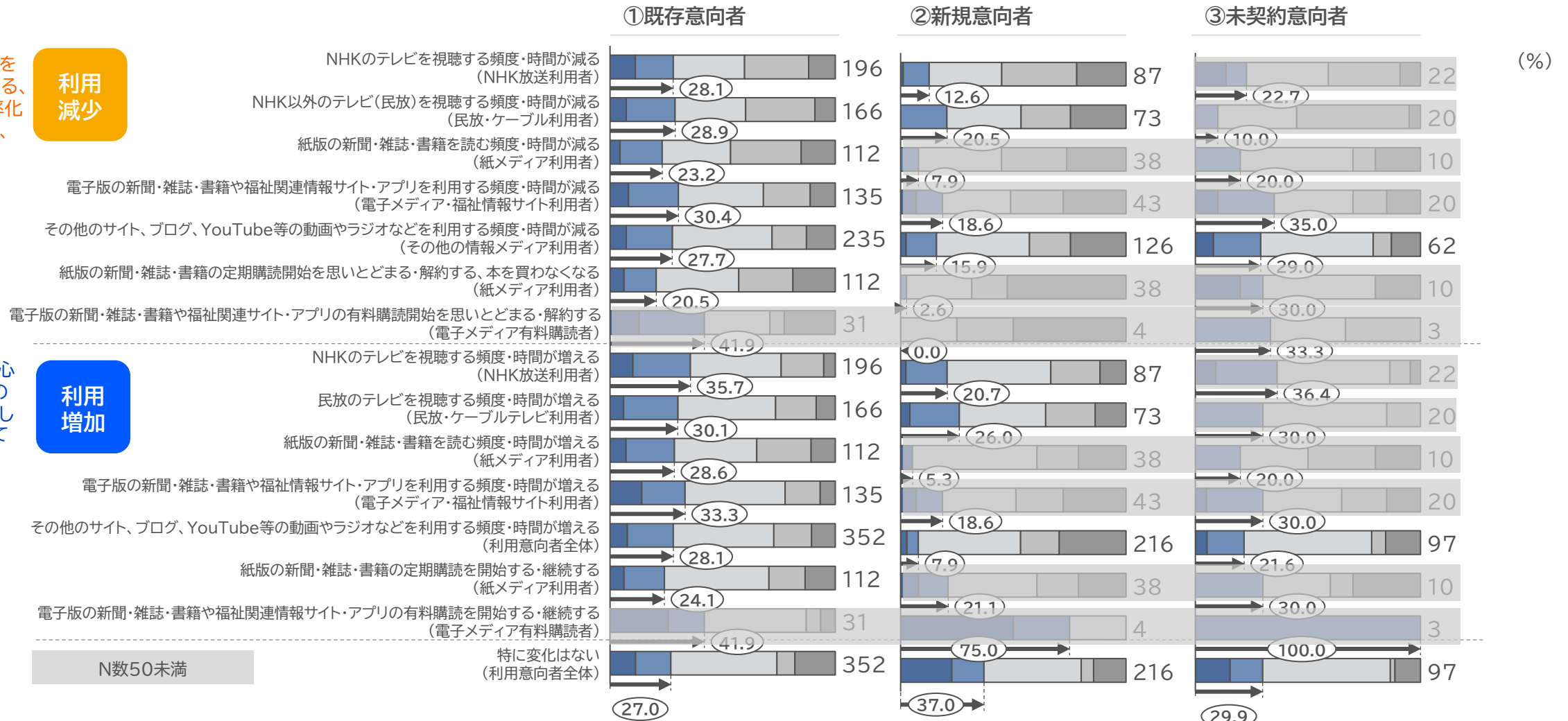
■ ①②のいずれも、全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度。

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

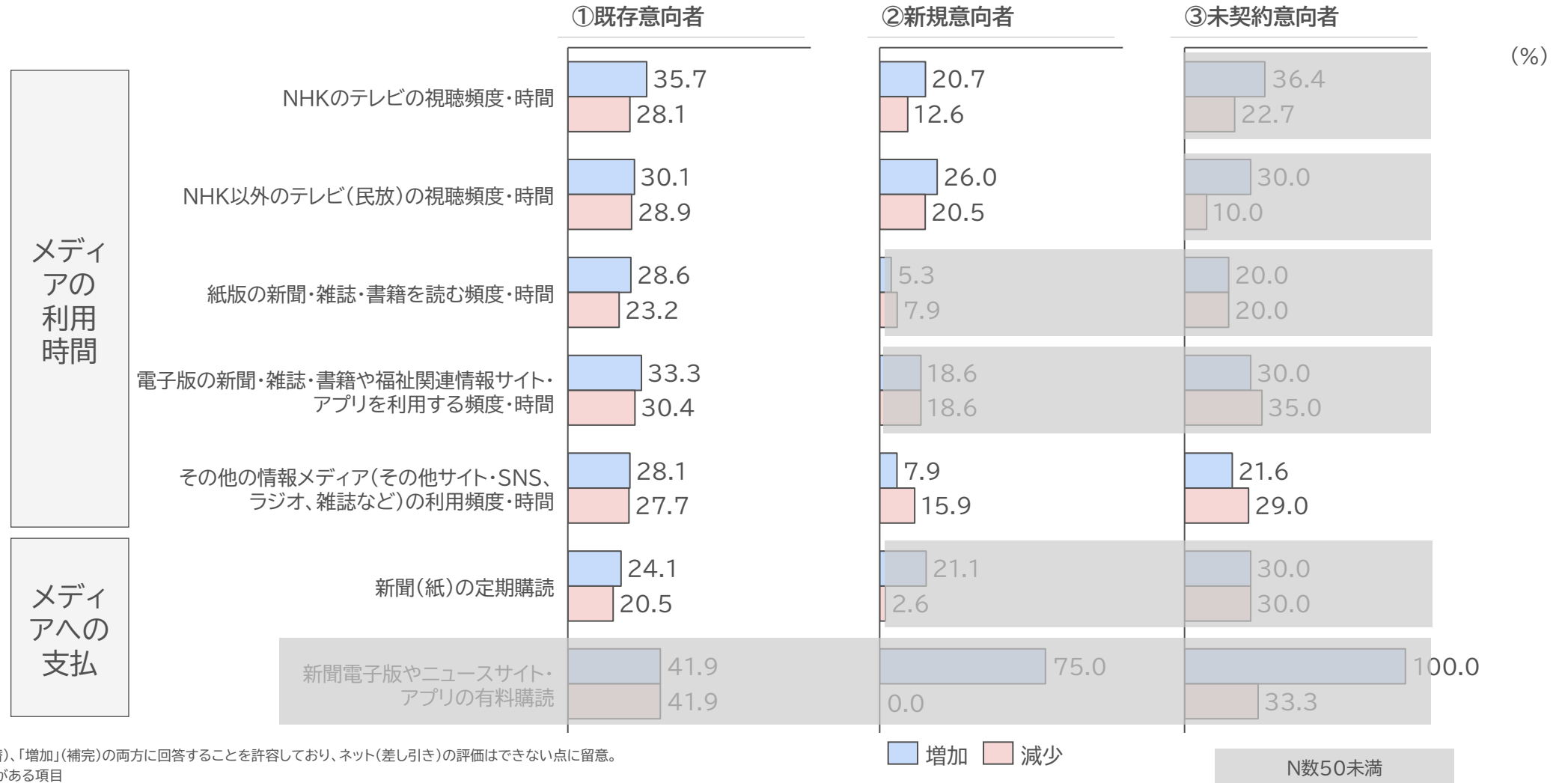
利用
減少

福祉に対する関心
が高まる、複数の
情報源の比較をし
たくなるなどして

利用
増加



- ①②のいずれも、全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度。



- 情報空間への信頼は、どのセグメントでも安心して情報取得できるようになると考える人が半数存在。
- ①②のいずれも、全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度。
- 支払については、①②③いずれも影響を受ける可能性のある利用者自体が少ない。

	情報空間への信頼(安心)	他メディアの利用時間	他メディアへの支払
①既存意向者	・ 7割弱が、安心して情報取得できるようになる ・ 2割強は影響なし	・ 全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度	・ 新聞(紙)の定期購読では、増加すると考える人と減少するとが同程度。 ・ 有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない
②新規意向者	・ 半数が、安心して情報取得できるようになる ・ 4割強は影響なし	・ 全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度	・ 有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない
③未契約意向者	・ 約45%が、安心して情報取得できるようになる ・ 約4割は影響なし	・ 利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない	・ 有料利用者のサンプル数僅少。影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない

- NHKが想定している新たな教育サービス(番組関連情報)への利用意向は32.0%。
そのうち、①既存意向者は15.4%、②新規意向者は12.1%、③未契約意向者は4.5%。

NHKでは、次のようなオンラインでの教育サービスを提供することを検討しています。

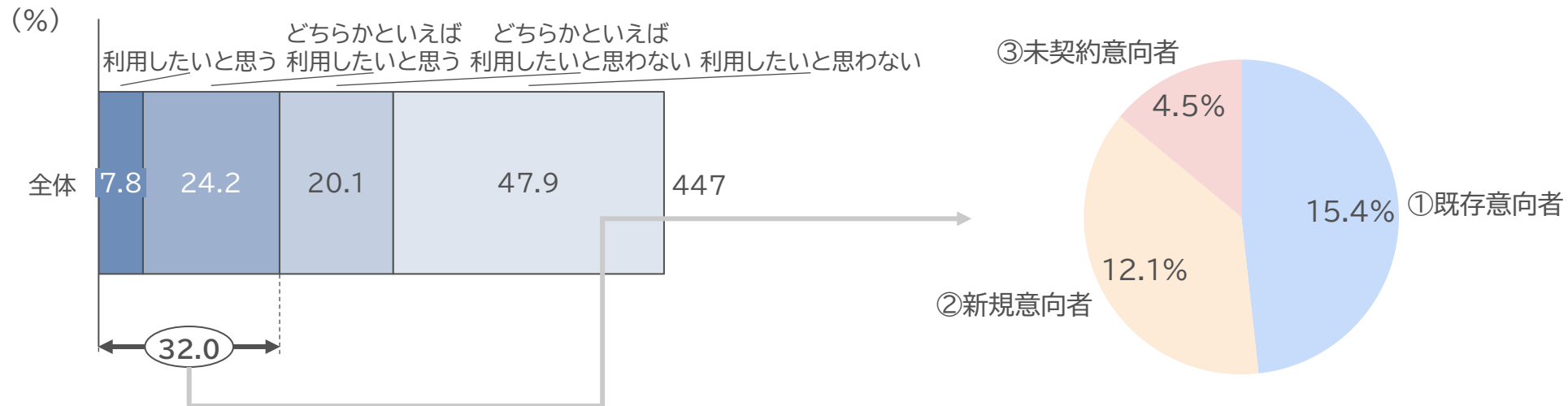
このサービスでは、子どもたちが、必要なときに必要なことを学べるよう、子どもの学びを支援していきます。
このサービスには、例えば以下のような特徴があります。

- ①学習指導要領に沿って学校でも自宅でも動画や音声、テキストで、学ぶことができます。
- ②一人一人が環境や学習の進捗にあわせて学ぶことができるよう、コンテンツを長期間、視聴できるようにします。
- ③学習内容の全体像や進捗状況を一覧で示して、全体のどのあたりを学んでいるかを簡単に把握することができます。
- ④学校等の教材としても活用できるよう、利用ガイドや補足情報も掲載しています。
- ⑤様々な番組を短い動画に切り出し、学びのテーマごとに再構成して系統立てて学べるように掲載します。

なお、この配信サービスは、先ほど提示したように、サービスを利用するにあたって「ご利用意向の確認」(受信契約を締結していない方が利用された場合には受信契約が必要であることの確認)が必要になります。

『利用を開始する』ボタンを押下後も、アカウント登録がされていない場合や、お客様の登録アカウントにてNHKの受信契約が確認できない場合は、受信契約の案内が定期的に表示されます。

Q44.このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか。[SA] ※母数:高校生以下の子がいる人



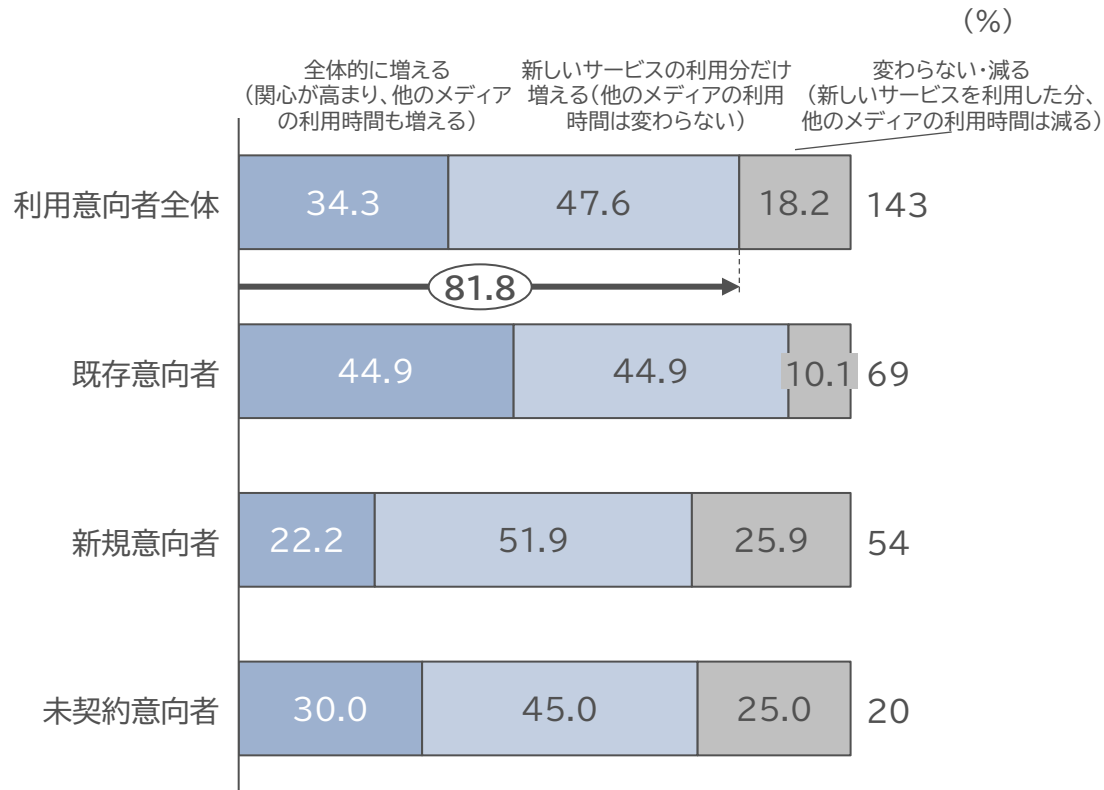


- NHKの新たな教育サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が81.8%。

【自分の子供に、NHKの新しい教育サービスを利用させたい・どちらかという利用させたいと回答した人】

Q45. 前問で紹介したようなNHKの新しいオンラインでの教育サービスを利用することで、
あなたの**お子さんの学校の勉強以外で学習する総時間**はどのように変わるとおもいますか。

[SA]



教育サービスについては
学習機会の提供が主目的
インターネット空間の情報に
対する信頼への影響は
未聴取

- 各メディア利用者に絞るとサンプル僅少であるが、多くの項目で、その他の学びの時間が増加すると考える人が、利用が減少すると考える人を上回っている

【自分の子供に、NHKの新しい教育サービスを利用させたい・どちらかという利用させたいと回答した人】Q46. Q44で紹介したようなNHKの新しいオンラインでの教育サービスをあなたのお子さんが利用することで、他の教育サービスの利用にどのような影響があると思いますか。以下の内容ごとにお知らせください。[SA] ※聴取方法と選択肢のメディア区分を変更したため、前回調査との比較はできない

母数：回答者(利用意向者)のうち、各項目に対応するサービスの実際の利用者・支払者

■ あてはまる ■ まああてはまる □ どちらともいえない ■ あまりあてはまらない ■ あてはまらない (%)

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

NHKの教育テレビ放送(Eテレなど)・ラジオを視聴する頻度・時間が減る／利用をやめる
(NHK放送利用者)

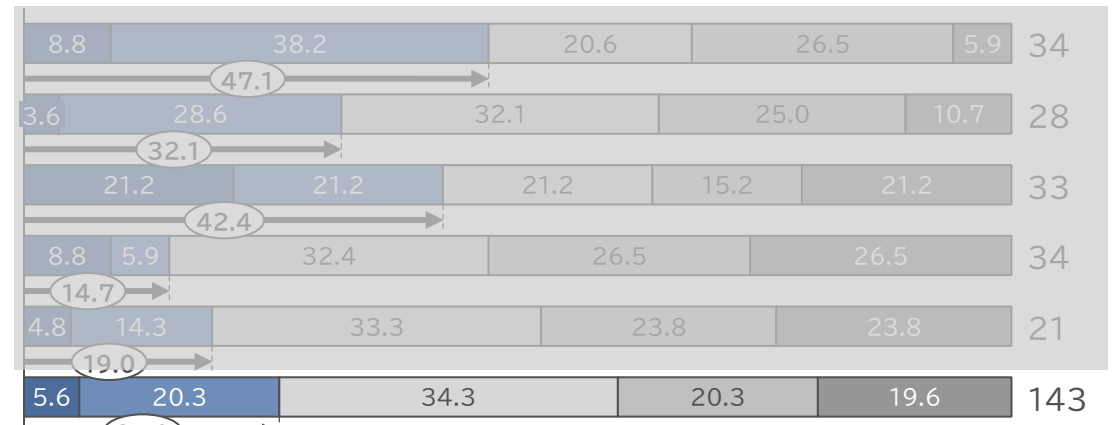
民放の教育テレビ放送・ラジオを視聴する頻度・時間が減る／利用をやめる
(民放利用者)

こども向け学習動画(こどもちゃれんじなど)の利用が減る／利用をやめる
(こども向け学習動画利用者)

通信教育・アプリ(進研ゼミ、Z会など)の利用が減る／利用をやめる
(通信教育・アプリ利用者)

塾・予備校(東進、早稲田アカデミーなど)の利用が減る／利用をやめる
(塾・予備校利用者)

習い事や読書、部活動など、その他の学びの時間が減る
(利用意向者全体)



学んだ内容に対する
関心が高まる、複数
の情報源の比較
をしたくなるなどして、

利用
増加

NHKの教育テレビ放送(Eテレなど)・ラジオを視聴する頻度・時間が増える／利用を始める
(NHK放送利用者)

民放の教育テレビ放送・ラジオを視聴する頻度・時間が増える／利用を始める
(民放利用者)

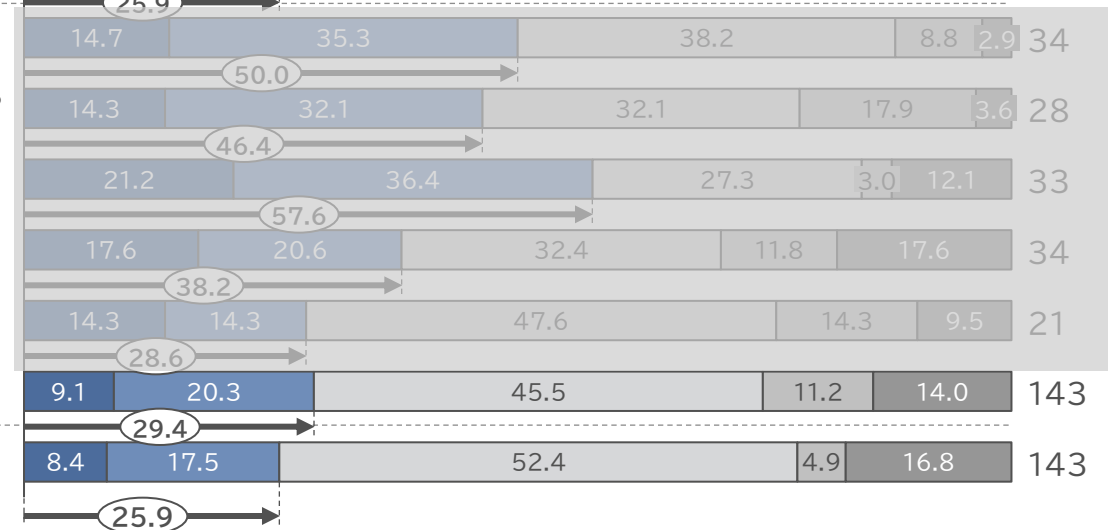
こども向け学習動画(こどもちゃれんじなど)の利用が増える／利用を始める
(こども向け学習動画利用者)

通信教育・アプリ(進研ゼミ、Z会など)の利用が増える／利用を始める
(通信教育・アプリ利用者)

塾・予備校(東進、早稲田アカデミーなど)の利用が増える／利用を始める
(塾・予備校利用者)

習い事や読書、部活動など、その他の学びの時間が増える／始める
(利用意向者全体)

特に変化はない
(利用意向者全体)



- 参考までに、各メディアの非利用者も含めた利用意向者全体で見ると、全ての項目で、利用時間が増加すると考える人が、減少すると考える人よりも多い。

【自分の子供に、NHKの新しい教育サービスを利用させたい・どちらかという利用させたいと回答した人】Q46. Q44で紹介したようなNHKの新しいオンラインでの教育サービスをあなたのお子さんが利用することで、他の教育サービスの利用にどのような影響があると思いますか。以下の内容ごとにお知らせください。[SA]

母数：回答者(利用意向者)全体

新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

NHKの教育テレビ放送(Eテレなど)・ラジオを視聴する
頻度・時間が減る／利用をやめる
民放の教育テレビ放送・ラジオを視聴する
頻度・時間が減る／利用をやめる
こども向け学習動画(こどもちゃれんじなど)の
利用が減る／利用をやめる

通信教育・アプリ(進研ゼミ、Z会など)の利用が減る／利用をやめる

塾・予備校(東進、早稲田アカデミーなど)の利用が減る／利用をやめる

習い事や読書、部活動など、その他の学びの時間が減る

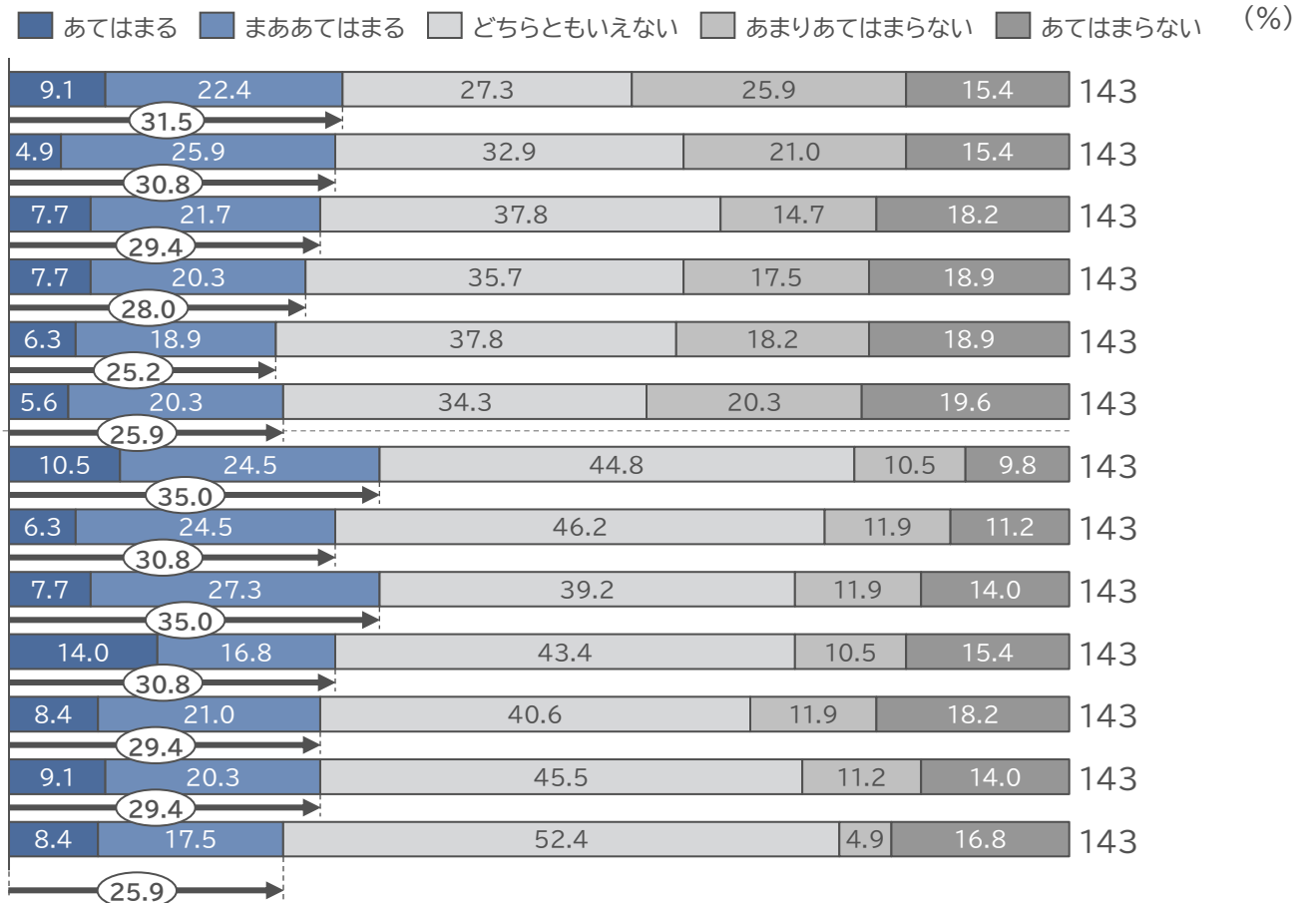
NHKの教育テレビ放送(Eテレなど)・ラジオを視聴する
頻度・時間が増える／利用を始める
民放の教育テレビ放送・ラジオを視聴する
頻度・時間が増える／利用を始める
こども向け学習動画(こどもちゃれんじなど)の
利用が増える／利用を始める

通信教育・アプリ(進研ゼミ、Z会など)の利用が増える／利用を始める

塾・予備校(東進、早稲田アカデミーなど)の利用が増える／利用を始める

習い事や読書、部活動など、その他の学びの時間が増える／始める

特に変化はない



学んだ内容に対す
る関心が高まる、複
数の情報源の比較
をしたくなるなどし
て、

利用
増加

■ ①②のほとんど場合で、他のメディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を上回った。

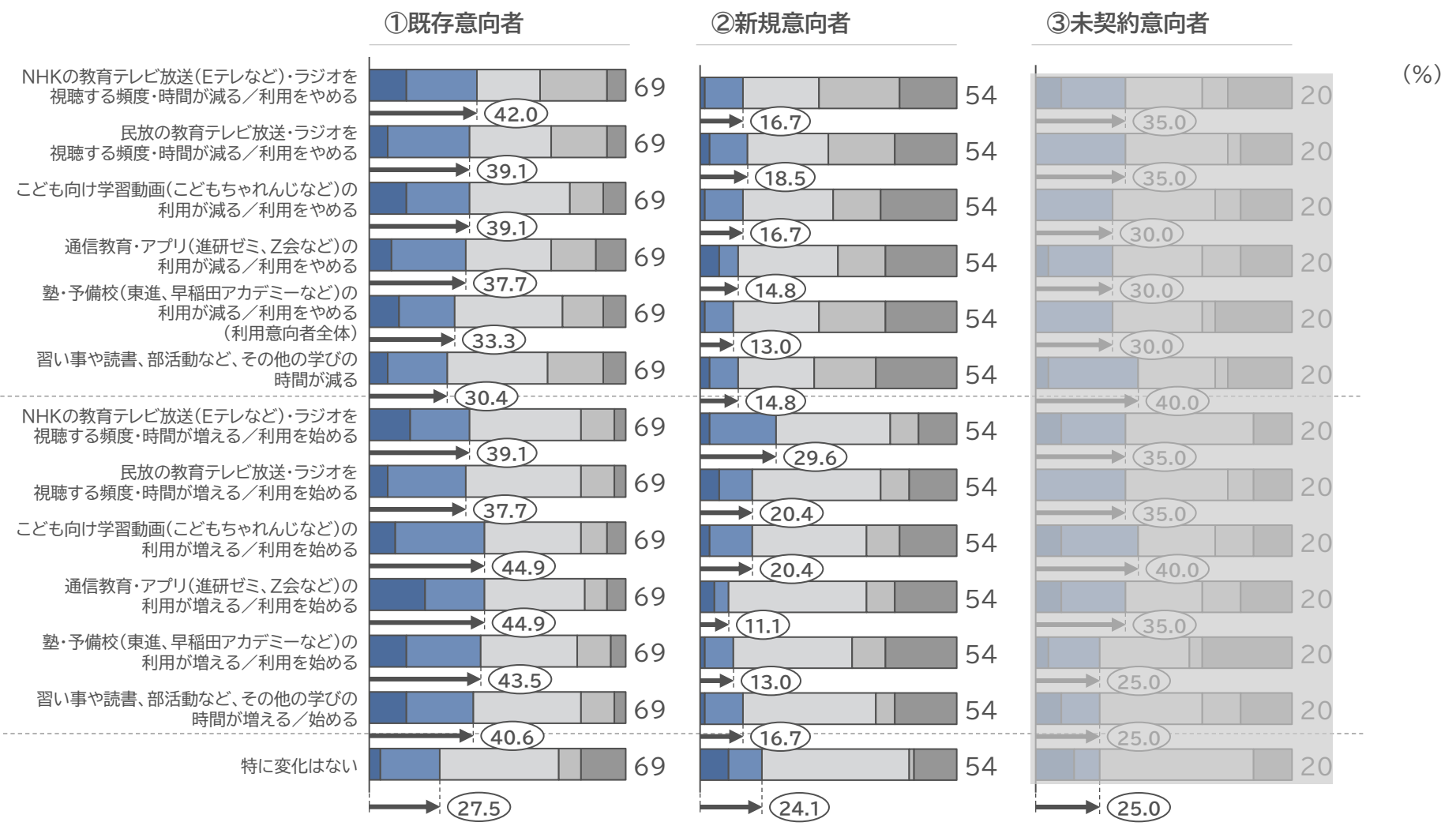
新しいサービスを
代わりに利用する、
情報取得が効率化
されるなどして、

利用
減少

学んだ内容に対する
関心が高まる、
複数の情報源の
比較をしたくなる
などして、

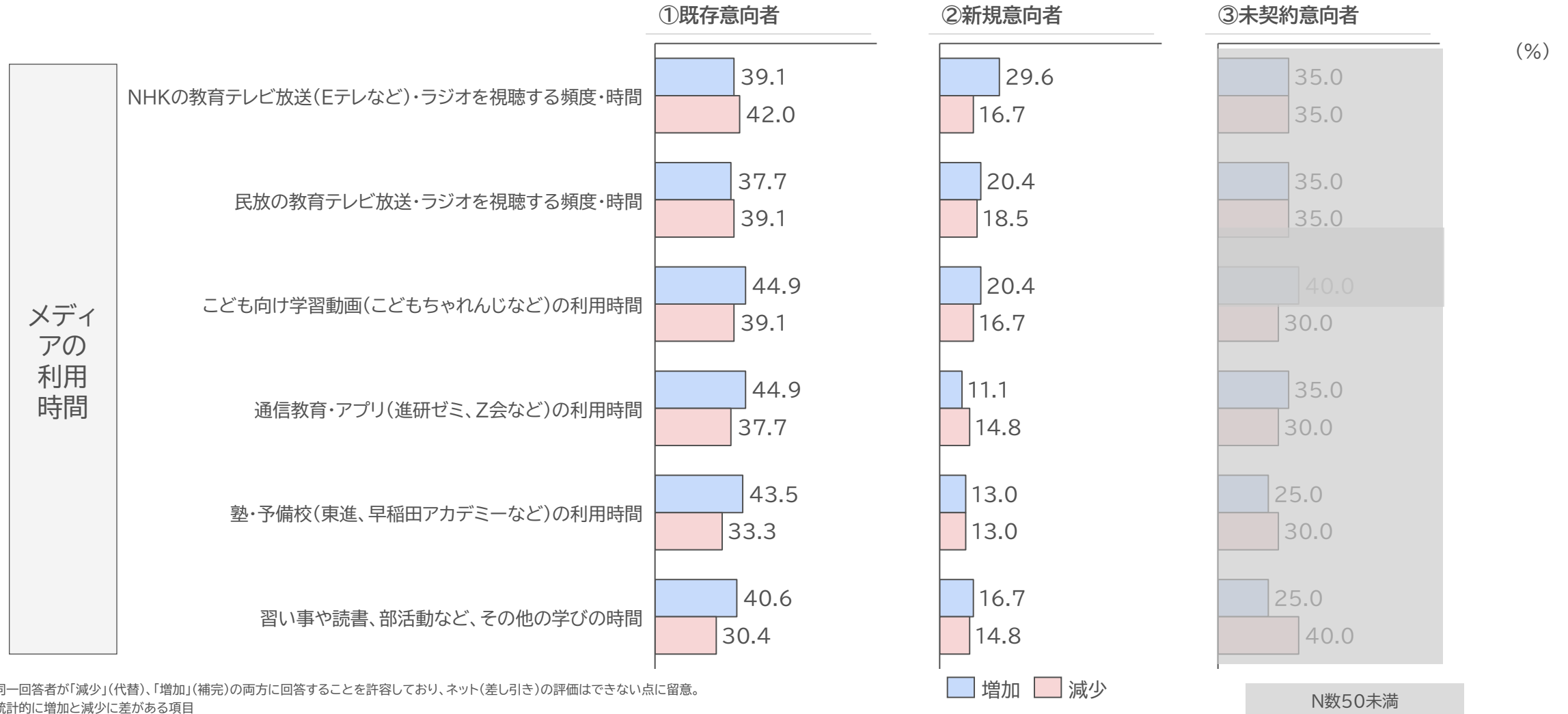
利用
増加

N数50未満



■ あてはまる ■ まああてはまる ■ どちらともいえない ■ あまりあてはまらない ■ あてはまらない

- ①はNHKのテレビ・民放以外は増加すると考える人が多く、②はNHKのテレビ・民放・こども向け学習動画・習い事が増加すると考える人が多い。(ただしいずれも有意差はみられない)



- ①②において、全てのメディアで、利用時間が増加すると考える人と減少すると考える人が同程度であった。
- ③においては、利用者自体が少ない。

	情報空間への信頼(安心)	他メディアの利用時間	他メディアへの支払
①既存意向者		全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度	- (該当設問なし)
②新規意向者	- (学習機会の提供が主目的のサービスのため、未聴取)	全てのメディアで「増える」と答える人と「減る」と答える人は、ほぼ同程度	- (該当設問なし)
③未契約意向者		利用者のサンプル数僅少。 影響を受ける可能性のある利用者が、このセグメントには少ない	- (該当設問なし)

Ⅱ-1-2.独禁法事案で活用される 経済コンサルティング会社による分析

AlixPartners

NHK

**NHKインターネット活用業務の競争評価
競合他社のKPI可視化分析
第二回中間報告**

目次

• エグゼクティブサマリー

- 本フェーズの分析の概要と進捗
- KPI分析：報道
- KPI分析：教育
- KPI分析：医療・健康
- KPI分析：福祉
- アンケート調査の分析結果
- 附録資料1：Dockpitデータの定義
- 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細

エグゼクティブサマリー（1/2）

目的

- 第一回中間報告では、NHKのサービスについて比較対象となり得る競争事業者を、類似性スコアに基づいて選定。第二回中間報告では、比較対象として選定した事業者（以下「対象事業者」という。）とNHKとの競争環境を評価するためのKPI分析及びアンケート調査分析から得られる示唆と、今後に向けた課題について報告する。

KPI分析の概要

- **報道:** オンラインによる報道サービス市場全般に関するKPI分析に加えて、参議院選挙を対象として主に地方メディアへの影響を評価するイベント分析を実施した。「NHKニュース」は比較的良好なKPI指数を示すが、相対的に規模が小さく、いずれの分析においても「NHKニュース」が市場の競争環境に重大な影響を及ぼしているという関係性は認められなかった。
- **教育:** デジタル教材を用いて学校教育用に提供される場合（パターン1）と、学習者及びその保護者の意思に基づいて個人学習用に利用される場合（パターン2）のそれぞれについてKPI分析をそれぞれ実施した。いずれの市場についても、NHKが競争関係に影響を及ぼしている事実は認められなかった。ただし、どちらについても、KPIデータの入手が困難な競争事業者が複数存在すること、NHKのデータについても、市場別に明確に切り分けることができなかったことから、現状では信頼性の高い分析結果が得られたとはいえない。
- **医療・健康:** 市場全体に関するKPI分析に加えて、「NHK健康」のサイト終了に焦点を当てたイベント分析を実施した。市場全体についてみると、足下のNHKのプレゼンスは限定的であり、競争への影響力は低いという示唆が得られた。「NHK健康」サイト終了のタイミングで、各社のユーザー数及びセッション数に変動が見られたが、それと「NHK健康」のサイト終了との関係性は認められなかった。
- **福祉:** 「NHKハートネット」の提供する情報が広範にわたるため、福祉全般に関する分析と、介護分野に限定した分析の2つのKPI分析を実施した。いずれの市場においても、「NHKハートネット」が市場の競争環境に重大な影響を及ぼしているというような関係性は認められなかった。

エグゼクティブサマリー（2/2）

アンケート調査分析の概要

- NHKが実施したアンケート調査の結果に基づいた回帰分析により、(1)NHKの新サービスが情報取得の総時間に及ぼす影響の測定、及び(2)NHKの新サービスが他のメディア事業者の行うサービスに及ぼすプラスの影響とマイナスの影響の比較を行った。分析の結果、(1)どの対象分野についても、NHKの新サービスの利用が情報取得の総時間の増加に繋がる傾向が確認でき、また、(2)NHKの新サービスの利用に伴う他メディアの利用の減少が増加を上回るという傾向は確認できなかった。加えて、分野によっては、NHKの新サービスの導入によって、他メディアの利用が増加する傾向が確認された。したがって、本分析結果に基づけば、NHKの新サービスの導入による競争上の懸念は大きくない。

目次

-
- エグゼクティブサマリー

- **本フェーズの分析の概要と進捗**

- KPI分析：報道
 - KPI分析：教育
 - KPI分析：医療・健康
 - KPI分析：福祉
 - アンケート調査の分析結果
-
- 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

構成員限り

構成員限り

KPI分析の分析手法

4サービスに関する対象事業者のウェブトラフィックデータを可視化し、市場シェア、競争力、サービス利用者の併用状況の3つの視点から分析

目的	「報道」「教育」「医療・健康」「福祉」の4サービスを例にとり、NHKのサービスとの競争の状況や、サイトのリニューアルが、NHKのサービスと類似のサービスを提供する対象事業者及び当該市場に与えた影響について調査
アプローチ	a. 類似サービスの特定 b. 市場の画定 c. データの収集 d. データの可視化 e. 分析 a. 類似サービスの特定: 当該サービスに固有の特徴を、対象事業者のサービスの比較要素として抽出し、明確化 b. 市場の画定: 対象事業者が開設・運営しているウェブサイト特定することにより、これらのサービスについて市場を画定 c. データの収集: 対象事業者のウェブサイトに関するKPIデータを公開情報及び独自のソース(Dockpit)から収集 d. データの可視化: Tableauを利用してKPIデータを可視化 e. 分析: 市場シェア、競争力、併用状況の3つの視点から競争環境への影響を考察
データ	「Dockpit」は250万人のWeb行動ログデータをもとに作成されたデータ分析プラットフォーム ¹ 。Dockpitが提供する指標のうち、ウェブサイトのパフォーマンスに直接関係する「ユーザー数」「セッション数」「ページビュー数」「直帰率」「平均滞在時間」の5指標について、24カ月間分(2023年7月～2025年6月)のデータを抽出(なお、サイトへのアクセスとしては、PC又はスマートフォン上のインターネットブラウザを経由するものと、スマートフォン上のアプリ内ブラウザを経由するものがあるが、アプリ内ブラウザを経由するものの中には、技術的理由によりDockpitからKPIデータを取得できないものがある。)
制限・前提条件	対象事業者のウェブサイトの中には、上記の理由によりKPIデータを取得できないものや、ビジネスモデルが異なるために直接的な比較ができないもの(例: 動画配信サービス、専用タブレット端末を通じたサービス)も存在。代替的なデータ(例: 売上高、会員数等)が特定できる場合は、当該代替的なデータにより間接的な影響を評価を行い、代替的なデータがない場合は比較分析の対象外とした

¹ <https://www.valuesccg.com/dockpit/>。Dockpitのデータベースについての詳細は附録資料1を参照

NRIのアンケート調査の結果に基づく回帰分析

NRIが実施したアンケート調査によって得られたデータを基に、各分野において、NHKの新サービスの利用意向による他のメディアの利用傾向の分析を試行

目的	- 今回の競争評価の一環として、NHKの新サービスを取り上げ、対象となる5分野(4サービス+教養)において、新サービスの導入による他のサービス提供者に対する消費動向の及ぼす影響について分析 - 分析①総時間の分析:新サービスの利用意向の高まりによる、情報取得の総時間への影響の測定 - 分析②メディア利用意向の分析:アンケート調査の集計だけでは推定できない、新サービスの導入による正の効果と負の効果と比較
アプローチ	- フェーズ2で用いたものと同様の分析手法を使用し、NHKの新サービスの利用意向による他のメディアの消費の増減傾向に及ぼす影響について、統計的手法により分析: - 分析①総時間の分析:NHKの新サービスへの利用意向の程度によるコンテンツ取得の総時間への影響を測定 - メディア利用の全体的な増減を明らかにするもので、テレビ・新聞・雑誌というメディアタイプ別の増減を示すものではない - 分析②メディア利用意向の分析:NHKの新サービスへの利用意向の程度によるメディアタイプ別の利用の増減への影響を比較 - アンケート調査では、同一の回答者に対しネガティブな要素とポジティブな要素を示した上で利用意向を質問しているため、同一回答者が相反する利用意向を示す場合があった。したがって、アンケート調査の回答数の単純な集計ではメディア利用意向への影響を正確に測ることができない - Seemingly Unrelated Regression(SUR)法を用いることにより、各回答の相関関係を考慮した上で、NHKの新サービスの導入がメディアタイプ別の利用に与える正負の影響を評価することとした - ユーザーの特徴(性別、年齢、学歴、所得水準、婚姻状況等)については、これらを変数として回帰式に組み入れることによって、これらの影響を排除することとした
データ	- NHK「競争評価調査」(2025年7月、インターネット調査、国内に居住する15-79歳男女3000名) - 回帰分析に用いたデータの観測数:130名~762名(分野によって異なる)
制約	分野によっては、グループ内における観測数が少ないものがあり、そうしたものについては分析結果の信憑性に影響が生じていたおそれがある。また、観測数の限界により、今後行う見込みの追加分析にも限界が生じる

目次

-
- エグゼクティブサマリー
 - 本フェーズの分析の概要と進捗
 - KPI分析：報道
 - KPI分析：教育
 - KPI分析：医療・健康
 - KPI分析：福祉
 - アンケート調査の分析結果
 - 今後の進め方
 - 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

概要

NHKのサービス

サービス名	対象URL・アプリ・SNS			サービス内容
「NHKニュース」	https://www3.nhk.or.jp/news/ https://www3.nhk.or.jp/lnews/ https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/ https://www3.nhk.or.jp/shutoken/ https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/ https://www3.nhk.or.jp/tohoku-news/ https://www3.nhk.or.jp/tokai-news/ https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/	https://www3.nhk.or.jp/hiroshima-news/ https://www3.nhk.or.jp/fukuoka-news/ https://www3.nhk.or.jp/matsuyama-news/ https://www.nhk.or.jp/kishou-saigai/ https://www.nhk.or.jp/senkyo/ https://www.nhk.or.jp/senkyo2/ https://www.nhk.or.jp/bousai/	https://www.nhk.or.jp/shuwa/ https://www.nhk.or.jp/saigai-map/ https://www.nhk.or.jp/campaign/w-hazardmap/ NHKプラス（アプリ） NHKニュース・防災（アプリ） @NHK（YouTube等） ^{（注）}	「NHKニュース」は、NHKがオンラインで提供している報道サービスであり、速報・国内・国際・天気・スポーツなどの報道コンテンツを提供するサービス

注：NHKプラス（アプリ）、NHKニュース・防災（アプリ）、@NHK（YouTube等）はDockpitからデータを取得できないため、今回の分析の対象外。

分析内容

トピック1：主要メディア事業者との競争関係

インターネット上でニュースコンテンツを提供するサービス（以下「報道サービス」という。）を行っている主要メディア事業者と「NHKニュース」の競争関係について検証

主要メディア事業者については、以下の定義による。

（なお、ラジオ専門局及び専ら新聞以外の紙媒体を用いてニュースを提供する事業者（雑誌社等）は検討の対象外）

- ① 報道サービスを行っている全国及び地方のテレビ局及び新聞社
- ② 上記テレビ局及び新聞社のコンテンツを、自社独自のプラットフォーム上で消費者に提供するアグリゲーター及びキュレーションアプリ事業者（例：「Yahoo! ニュース」や「SmartNews」など）

トピック2：地方メディアとの競争関係

「NHKニュース」は、全国ニュースのほか地域ニュースも提供しているため、地方メディアの提供するニュースコンテンツと内容が重複する可能性がある

トピック2では、令和7年に実施された参議院議員選挙の地方選挙区（福井県及び岐阜県）に関して、NHK及び地方メディア事業者間の競争関係及び代替関係について検証

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

-
- エグゼクティブサマリー
 - 本フェーズの分析の概要と進捗
 - KPI分析：報道

• KPI分析：教育

- KPI分析：医療・健康
 - KPI分析：福祉
 - アンケート調査の分析結果
 - 今後の進め方
 - 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

概要

NHKのサービス

サービス名	対象URL・アプリ・SNS	サービス内容
NHK for School	https://www.nhk.or.jp/school NHK for School(アプリ)	「NHK for School」は、小・中学生向けの教育コンテンツを、テレビ向け番組放送や動画配信及びインタラクティブ・コンテンツの形式により提供するサービスであるが、ここではデジタル教材を用いて提供される教育サービスを指すこととする
NHK高校講座	https://www.nhk.or.jp/kokokoza/	「NHK高校講座」は、高等学校課程に関する基礎学習の支援を目的として、高校生向けに、12教科にわたるコンテンツを、テレビ・ラジオ・インターネットにより無料で放送又は配信するサービスであるが、ここではデジタル教材を用いて行う教育サービスを指すこととする

分析内容

トピック1:教育サービスの消費プロセス

インターネット上でデジタル教材などの教育用コンテンツを提供するサービス(以下「教育サービス」という。)の競争状況を分析するに当たっては、二通りの消費パターンを想定

- ・ パターン1:「GIGAスクール構想」を軸としたもので、学校(自治体)や教員が「GIGAスクール端末」や「学習支援ソフト」に対応した学校向け教育用コンテンツを授業で利用する目的で購入(調達)又は利用するケース
- ・ パターン2:「一般消費者」が授業の補習や受験勉強のために個人で購入・利用するケースで、主なユーザーは子ども(学生)及び保護者

パターン1では、購入又は利用可能なコンテンツが限定されていること、購入方法、料金設定、サービスの提供方法等もパターン2とは異なることが想定されることから、パターン2とは競争環境が異なる

パターン1及びパターン2について、それぞれ類似性スコア算出に必要な具体的なデータ及びデータソースを特定

トピック2:コンテンツの類似性に基づく競争評価

報道サービスと同様に、NHK及び比較対象となり得る競争事業者の行う教育サービスについて、内容、機能、課金方法等に着目して特徴を抽出し、類似性スコアを算出

- ・ パターン1:NHKの教育サービスと、比較対象となり得る競争事業者のサービスの内容を把握し、類似性スコアに基づいて対象事業者を特定し、競争の程度を評価
- ・ パターン2:類似性スコアを用いて比較対象となり得る競争事業者のコンテンツを特定し、競争の程度を評価

学年ごとに求められる教材が異なり、また、コンテンツの内容によっては代替性にも影響が生じ得るといった教育用コンテンツの特性に鑑み、類似性スコアの算出には、「対象者(コンテンツの対象者層)」及び「(コンテンツの)内容」の2項目を追加

学校授業の予習・復習や受験対策などのサービスの目的や、動画配信、練習問題、フィードバック機能などの付加的な価値や機能の有無も競争環境に影響を与える可能性があるため、これらも類似性の比較要素として追加

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

-
- エグゼクティブサマリー
 - 本フェーズの分析の概要と進捗
 - KPI分析：報道
 - KPI分析：教育
 - **KPI分析：医療・健康**
 - KPI分析：福祉
 - アンケート調査の分析結果
 - 今後の進め方
 - 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

概要

NHKのサービス

サービス名	対象URL・アプリ・SNS	サービス内容
今日の健康(番組サイト)	https://www.nhk.jp/p/kyonokenko/ts/83KL2X1J32/	「今日の健康」はテレビ番組でピックアップされた病気・疾患などについての記事や解説を公表
医療・健康ニュース(感染症情報を含む)	https://www3.nhk.or.jp/news/word/0000414.html	「医療・健康ニュース」は医療関連の速報を提供し、また、感染症用の特設サイトも含む
NHK健康	https://www.nhk.or.jp/kenko	「NHK健康」は2024年5月時点で終了された、医療・健康情報の総合サイト

分析内容

トピック1: サービス内容や特徴に基づく競争評価

報道ニュースや教育と同様に、NHKがインターネット上で医療及び健康に関するコンテンツを提供するサービス(以下「医療・健康サービス」という。)」について、コンテンツやサービスの特徴を抽出し、比較対象となり得る事業者の類似性スコアを算出

類似性スコアを用いて対象事業者のコンテンツを特定し、「今日の健康」及び「医療・健康ニュース」との競争状況を評価するためにKPI分析を実施

さらに、NHKのように情報提供を主たる事業とするコンテンツ事業者を特定し、医療関係者向けと一般消費者向けを区別するため、類似性スコアの算出に当たっては、「主たる事業」と「対象者」の2項目を追加

トピック2: イベント分析(前後比較)

「NHK健康チャンネル」は2024年5月末に終了されたところ、終了前後の市場シェアなどの変化を測定することにより、NHKと対象事業者のコンテンツ間の競争状況及び利用者の転換の程度を評価することを試みる

具体的な競争評価としては、アクセス数などの消費者の行動指標を用いた前後比較分析の実施を想定

なお、トピック2の対象事業者は、トピック1のKPI分析における対象事業者と同一である

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

-
- エグゼクティブサマリー
 - 本フェーズの分析の概要と進捗
 - KPI分析：報道→別途
 - KPI分析：教育
 - KPI分析：医療・健康
 - **KPI分析：福祉**
 - アンケート調査の分析結果
 - 今後の進め方
 - 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

概要

NHKサービス

サービス名	該当URL・アプリ・SNS	サービス内容
NHKハートネット	https://heart-net.nhk.or.jp/heart/	「NHKハートネット」は、「介護」、「精神」、「多様性」、「生活困窮」、「障害」の福祉の分野を取り上げ、相談窓口やブログなど、福祉に関する情報提供を主とするサービス

分析内容

トピック1: ハートネット全般の競争評価

他の分野と同様に、NHKがインターネット上で福祉に関するコンテンツを提供するサービス（以下「福祉サービス」という。）について、比較対象となり得る競争事業者のコンテンツ及びサービスの特徴を抽出して類似性スコアを算出し、対象事業者を特定

NHKのように情報提供を主たる事業とするコンテンツ事業者を特定するため、類似性スコアの算出に当たっては、「主たる事業」の項目を追加

さらに、「NHKハートネット」は、介護、精神・心理、多様性、生活困窮及び障害という5つのトピックを扱っていることから、「内容」の項目も加え、福祉全般で見た場合の類似性を評価するとともに、トピック別にそれぞれサービスを提供している事業者も把握

「NHKハートネット」が提供する情報は広範であるが、NHKと同じように福祉に関する広範な情報を取り扱う競争事業者は少ないため、類似性スコアは他分野と比較して全体的に低い

トピック1では福祉分野全般について競争評価を実施

トピック2: 介護限定の競争評価

福祉分野は他の分野と比べて範囲が広く、「NHKハートネット」のように福祉全般を包括的に扱う競争事業者は存在しない

また、福祉情報を提供している事業者の多くは非営利組織であるが、そうした事業者は、福祉に関する総合的な普及啓発を目的としてコンテンツを発信

競争評価の観点から見ると、積極的に情報提供活動を行っているとはいえ営利目的ではない団体とNHKとの間に直接的な競争関係があるとは言い難い

一方で、福祉のうち介護分野について見ると、営利事業を展開しており、NHKサービスによって情報提供事業に支障が生じる場合には主たる事業活動にも影響を受ける可能性のある事業者が存在

このため、トピック2では、介護分野に限定した競争評価を実施

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

構成員限り

-
- エグゼクティブサマリー
 - 本フェーズの分析の概要と進捗
 - KPI分析：報道
 - KPI分析：教育
 - KPI分析：医療・健康
 - KPI分析：福祉

• アンケート調査の分析結果

- 今後の進め方
 - 附録資料1：Dockpitデータの定義
 - 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細
-

NRIのアンケート調査の結果に基づく回帰分析

NRIが実施したアンケート調査によって得られたデータを基に、各分野において、NHKの新サービスの利用意向による他のメディアの利用傾向の分析を試行

目的	- 今回の競争評価の一環として、NHKが新しく提供するオンラインサービスを取り上げ、対象となる5分野において、新サービスの導入による他のサービス提供者に対する消費動向の及ぼす影響について分析 - 分析①総時間の分析：新サービスの利用意向の高まりによる、情報取得の総時間への影響の測定 - 分析②メディア利用意向の分析：アンケート調査の集計だけでは推定できない、新サービスの導入による正の効果と負の効果を比較
アプローチ	- フェーズ2で用いたものと同様の分析手法を使用し、NHKの新サービスの利用意向による他のメディアの消費の増減傾向に及ぼす影響について、統計的手法により分析： - 分析①総時間の分析：NHKの新サービスへの利用意向の程度によるコンテンツ取得の総時間への影響を測定 - メディア利用の全体的な増減を明らかにするもので、テレビ・新聞・雑誌というメディアタイプ別の増減を示すものではない - 分析②メディア利用意向の分析：NHKの新サービスへの利用意向の程度によるメディアタイプ別の利用の増減への影響を比較 - アンケート調査では、同一の回答者に対してネガティブな要素とポジティブな要素を示したうえで、利用意向を質問しているので同一回答者が相反する利用意向を示す場合があった。したがって、アンケート調査の回答数の単純な集計ではメディア利用意向への影響を正確に測ることができない - Seemingly Unrelated Regression(SUR)法により、増加傾向との回答と減少傾向との回答との間に生じうる相関関係を考慮しながら、アンケート調査結果の単純集計では評価できない増加傾向と減少傾向の比較を行う（詳細についてはp.115を参照） - ユーザーの特徴（性別、年齢、学歴、所得水準、婚姻状況等）などを変数として回帰式に組み入れることによって、これらの影響を排除
データ	- NHK「競争評価調査」（2025年7月、インターネット調査、国内に居住する15-79歳男女3000名） - 回帰分析に用いたデータの観測数：130名～762名（各分野によって異なる）
制約	分野によっては、グループ内における観測数が少ないものがあり、そうしたものについては分析結果の信憑性に影響が生じていたおそれがある。また、観測数の限界により、今後行う見込みの追加分析にも限界が生じうる

分析①:NRIのアンケート調査の結果に基づく回帰分析

回帰分析の結果から得られる示唆(総時間)

分野	報道ニュース		教養		医療・健康		福祉		教育	
設問番号	20		25		31		37		45	
係数推定値	6.903	***	6.696	***	8.321	***	10.406	***	14.359	***
	(1.483)		(1.337)		(1.625)		(2.613)		(9.155)	

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。（）は標準誤差を表す。

- 本分析は、各分野において、NHKの新サービスの利用意向が分野全体の情報取得の総時間がどのような影響を及ぼすかを測定するために実施した。
- 各分野において、NHKの新サービスの利用意向が高まるに連れ、情報取得の総時間が高まる傾向が確認できた。
- また、この傾向は、分野問わず、正数かつ統計的に有意なものである。
- この推計結果は、NHKの新サービスへの利用意向が高まるにつれて、情報取得の総時間が増えることを示唆する。

分析②: NRIのアンケート調査の結果に基づく回帰分析

回帰分析の結果から得られる示唆(増減傾向)

分野	民放の増減への影響	新聞(紙)の増減への影響	新聞(電子版)の増減への影響
報道ニュース	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない
教養	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増加効果が減少効果より有意に大きく、NHKの新サービスにより、外部(書籍など)の需要が高まることを示唆	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない
医療・健康	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増加効果が減少効果より有意に大きく、NHKの新サービスにより、外部(アプリ・ウェブなど)の需要が高まることを示唆
福祉	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増加効果が減少効果より有意に大きく、NHKの新サービスにより、外部(新聞(紙)など)の需要が高まることを示唆	増加効果が減少効果より有意に大きく、NHKの新サービスにより、外部(新聞(紙)など)の需要が高まることを示唆
教育 ⁽¹⁾	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増減の差異は統計的に有意でなく、いずれかの傾向が強いとは言えない	増加効果が減少効果より有意に大きく、NHKの新サービスにより、外部(教育アプリ)の需要が高まることを示唆

(1) : 教育については、「新聞(紙)」は「学習動画」、「新聞(電子版)」は「教育アプリ」と読み替える。

分析②: 報道ニュース - 新サービスの利用意向による他メディアの利用の増減への影響

- NHKの新サービスの利用意向による、他のメディアに及ぼす影響の係数推定値

	増減	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
NHKの新サービスへの利用意向(Q19)	増加 (A)	1.620**	1.554**	1.812***
		(0.326)	(0.324)	(0.359)
	減少 (B)	1.613**	1.827***	1.812***
		(0.335)	(0.332)	(0.347)

- 減少傾向の係数推定値(A)を増加傾向の係数推定値(B)から差し引いた差異

	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
係数推定値の差異 (A) - (B)	0.006	-0.273	0.000
	(0.392)	(0.395)	(0.434)

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。
() は標準誤差を表す。

係数推定値はNHKの新サービスへの利用意向の高まりが他メディア利用の増減に及ぼす影響の大きさを示している。

係数推定値が統計的に有意である場合は、利用意向が高まると、他のメディア利用の増減の蓋然性(オッズ比)が係数の分だけ変化することを意味する。

また、他のメディア利用の変化分に係る係数推定値の差異が統計的に有意である場合は、NHKの新サービスの利用意向が増加又は減少に影響を及ぼす可能性があることを示唆している(逆に、統計的に有意でないときは、増加又は減少のどちらにも影響がないと考えられる。)。

なお、オッズ比とは例えば民放テレビ利用が増加する確率と民放テレビ利用が増加しない確率の比率である。

- NHKの新サービスの利用意向が高まることにより、他のメディアの利用に影響が生じる(増加傾向及び減少傾向がそれぞれ高まる)。
- 増減の影響を比較するための統計的検定を行った結果、係数推定値の差異は統計的に有意でないことが確認された。
- 以上の結果は、NHKの新サービスの利用意向が高いからといって他のメディアの利用に変化があるわけではないことを示唆している。

分析②: 教養 - 新サービスの利用意向による他メディアの利用の増減への影響

- NHKの新サービスの利用意向による、他のメディアに及ぼす影響の係数推定値

	増減	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
NHKの新サービスへの利用意向(Q24)	増加(A)	1.941***	2.563***	1.768***
		(0.393)	(0.517)	(0.338)
	減少(B)	1.651**	1.532**	1.436*
		(0.325)	(0.273)	(0.266)

- 減少傾向の係数推定値(A)を増加傾向の係数推定値(B)から差し引いた差異

	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
係数推定値の差異 (A) - (B)	0.290	1.032*	0.332
	(0.441)	(0.543)	(0.364)

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。
() は標準誤差を表す。

- NHKの新サービスの利用意向が高まることにより、他のメディアの利用に影響が生じる（増加傾向及び減少傾向がそれぞれ高まる）。
- 増減の影響を比較するための統計的検定を行った結果、係数推定値の差異は新聞(紙)に限って有意であった。その他のメディアについては差異は有意ではなかった。
- 以上の結果は、NHKの新サービスの利用意向が高いと、NHK以外の新聞(紙)、雑誌、書籍の利用意向が増加することを意味する。
 - NHKの利用による教養への関心が高まることによる正の効果が、サービスの利用による負の効果を上回る
- その他のメディアについては、NHKの新サービスの利用意向が高いからといって利用状況に変化があるわけではないことを示唆している。

分析②: 医療・健康 - 新サービスの利用意向による他メディアの利用の増減への影響

- NHKの新サービスの利用意向による、他のメディアに及ぼす影響の係数推定値

	増減	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
NHKの新サービスへの利用意向(Q30)	増加 (A)	1.896***	1.910***	2.087***
		(0.351)	(0.375)	(0.406)
	減少 (B)	1.509**	1.692***	1.249
		(0.300)	(0.333)	(0.241)

- 減少傾向の係数推定値(A)を増加傾向の係数推定値(B)から差し引いた差異

	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
係数推定値の差異 (A) - (B)	0.388	0.219	0.838**
	(0.389)	(0.442)	(0.421)

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。

() は標準誤差を表す。

- NHKの新サービスの利用意向が高まることにより、他のメディアの利用に影響が生じる（増加傾向及び減少傾向がそれぞれ高まる）。
- 増減の影響を比較するための統計的検定を行った結果、係数推定値の差異は新聞（ウェブやアプリを含む電子版）に限って有意であった。その他のメディアについては差異は有意でなかった。
- 以上の結果は、NHKの新サービスの利用意向が高いと、新聞の電子版又はNHK以外の健康サイトやアプリの利用が増加することを意味する。
 - NHK新サービスの利用により医療・健康への関心が高まることによる正の効果が、サービスの利用による負の効果を上回る
- その理由の一つとして、医療・健康系のアプリやウェブサイトは、他の形態のメディアに比べて既に相当程度普及しており、かつ、NHKの新サービスとの親和性も高いため、新サービスの開始が新聞（電子版）の利用を促進する効果を持ち得るのではないかと考えられる。
- その他のメディアについては、NHKの新サービスの利用意向が高いからといって利用状況に変化があるわけではないことを示唆している。

分析②: 福祉 - 新サービスの利用意向による他メディアの利用の増減への影響

- NHKの新サービスの利用意向による、他のメディアに及ぼす影響の係数推定値

	増減	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
NHKの新サービスへの 利用意向(Q36)	増加 (A)	2.918***	3.149***	2.362***
		(0.760)	(0.733)	(0.529)
	減少 (B)	1.901***	1.520**	1.445*
		(0.460)	(0.322)	(0.305)

- 減少傾向の係数推定値(A)を増加傾向の係数推定値(B)から差し引いた差異

	民放テレビ	新聞(紙)	新聞(電子版)
係数推定値の差異 (A) - (B)	1.017	1.629**	0.918*
	(0.790)	(0.732)	(0.558)

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。

() は標準誤差を表す。

- NHKの新サービスの利用意向が高まることにより、他のメディアの利用に影響が生じる（増加傾向及び減少傾向がそれぞれ高まる）。
- 増減の影響を比較するための統計的検定を行った結果、係数推定値の差異は民放テレビに限って有意ではなかった。その他のメディアでは差異は有意であった。
- 以上の結果は、NHKの新サービスの利用意向が高いと、新聞(紙版・電子版両方を含む)、NHK以外の福祉サイトやアプリ、雑誌や書籍の利用が増加することを意味する。
 - NHK新サービスの利用により福祉への関心が高まることによる正の効果が、サービスの利用による負の効果を上回る
- 福祉関連のアプリやウェブサイトや印刷メディアは他のメディアに比べて既に相当程度普及しているため、新サービスの開始が民放テレビ以外のメディアの利用を促進する効果を持ち得るのではないかと考えられる。
- 民放テレビについては、NHKの新サービスの利用意向が高いからといって利用状況に変化があるわけではないことを示唆する。

分析②:教育 - 新サービスの利用意向による他メディアの利用の増減への影響

- NHKの新サービスの利用意向による、他のメディアに及ぼす影響の係数推定値

	増減	民放テレビ	学習動画	教育アプリ
NHKの新サービスへの 利用意向(Q44)	増加 (A)	3.740***	2.927***	3.117***
		(1.731)	(1.181)	(1.212)
	減少 (B)	2.679**	1.387	1.283
		(1.271)	(0.587)	(0.606)

- 減少傾向の係数推定値(A)を増加傾向の係数推定値(B)から差し引いた差異

	民放テレビ	学習動画	教育アプリ
係数推定値の差異 (A) - (B)	1.061	1.540	1.834*
	(2.074)	(1.154)	(1.095)

***はp値が0.01未満、**はp値が0.05未満、*はp値が0.10未満であること（統計的に意味のある結果であること）をそれぞれ示す。

() は標準誤差を表す。

- NHKの新サービスの利用意向が高まることにより、他のメディアの利用に影響が生じる（増加傾向及び減少傾向がそれぞれ高まる）。ただし、学習動画及び教育アプリの減少傾向は、統計的に有意ではなかった。
- 増減の影響を比較するための統計的検定を行った結果、係数推定値の差異が教育アプリに限って有意であった。その他のメディアについては差異は有意ではなかった。
- 以上の結果は、NHKの新サービスの利用意向が高いと、NHK以外の教育アプリの利用が増加することを意味する。
 - NHK新サービスの利用により教育への関心が高まることによる正の効果が、サービス利用による効率化の負の効果を上回ることを意味する。
- その理由の一つとして、教育アプリは、「GIGAスクール構想」によって既に相当程度普及しており、家庭内でも普及が進んでいるため、新サービスの利用が既存のサービスの利用を促進する可能性があることが考えられる。
- その他のメディアについては、NHKの新サービスの利用意向が高いからといって利用状況に変化があるわけではないことを示唆する。

- エグゼクティブサマリー
- 本フェーズの分析の概要と進捗
- KPI分析：報道
- KPI分析：教育
- KPI分析：医療・健康
- KPI分析：福祉
- アンケート調査の分析結果

• 附録資料1：Dockpitデータの定義

- 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細

附録資料1：データ辞書

データ名	定義
ユーザー数	対象サイトへ訪問したユニークユーザー数
新規ユーザー率	対象サイトに初めて訪問したユーザーの、訪問全体ユーザーに対する割合
セッション数	サイトへの訪問回数の推計値
直帰率 (バウンス・レート)	対象サイトで直帰した割合(直帰率をセッション数で割った数値)※直帰数とは、閲覧を始めたページから他のページへ移動せずにサイトを離脱したセッション数。 一般的に、閲覧したページにユーザーの知りたい情報が見つからないときは、すぐにそのページから離脱することになるため、直帰率が高くなる
ページビュー数	観覧されたページ数の推計値
平均滞在時間	1セッションあたりの滞在時間の平均値
曜日	対象者がどの曜日に対象サイトへの訪問をしていたかを示す指標
時間帯	対象者が1日の中でどの時間帯に対象サイトへの訪問をしていたかを示す指標
ユーザー数(月別)	対象サイトへ訪問した月別のユニークユーザー数
パラメーター	サイトURLの「?以降の記述」データ
ページ(パラメータ無し)	コンテンツ内のページ毎のデータ
サイトカテゴリ	業界やサイトの種類による区分(Dockpit独自の定義)
サイトタグ	業界やサイトの種類によるタグ(Dockpit独自の定義)
自然検索キーワード (オーガニック検索キーワード)	当該サイトへの訪問者が自然検索を通じて流入した際のキーワード
リスティングキーワード	当該サイトへの訪問者がリスティング広告を経由して流入した際のキーワード
ディレクトリ	コンテンツ内のディレクトリ毎のデータ
ホスト	コンテンツ内のホスト毎のデータ
変化率	比較対象サイトのランキング結果の各行の当該ユーザー数もしくはセッション数が、比較する月の間で増減した比率
併用率	指定した対象サイトとの併用率
属性別併用状況	指定した複数サイトいずれかに訪問したユーザーが、対象期間で他の指定サイトにどれくらい訪問したかを示す指標 (ユーザー属性含む指標:「性別、年代、未婚、居住地域」)
リーチ差	一般のネットユーザーが訪問する割合よりも、分析対象ユーザーの訪問する割合が高かったサイト
特徴値優先	指定した対象サイトへの訪問者が、他の訪問していたサイトのうち、特徴値の大きなサイト
男女別	「年月」で指定している期間中に、各サイトへ訪問したユーザーの男女比

目次

- エグゼクティブサマリー
- 本フェーズの分析の概要と進捗
- KPI分析：報道
- KPI分析：教育
- KPI分析：医療・健康
- KPI分析：福祉
- アンケート調査の分析結果
- 附録資料1：Dockpitデータの定義
- 附録資料2：アンケート調査結果に基づく回帰分析の詳細

NHK新サービスに関する回帰分析: 分析手法

NHKのオンラインニュース提供サービスが、消費者の利用意向やそれに伴うNHK以外のサービスに与える影響について、以下の回帰式により分析

- NHKの新サービスによる以下の影響を測定するため、二つの回帰式を組んだ
 - 分析①総時間の分析: 利用意向の高まりが情報取得の総時間に及ぼす影響
 - 分析②メディア利用意向の分析: 利用意向の高まりが他メディアの利用に及ぼす影響
- NHK新サービスが消費者の利用意向やそれに伴うNHK以外のサービスに与える影響を示すデータ(被説明変数)として、以下の質問への回答を利用して分析を実施
 - 分析①:「前問で紹介したような新しいNHKのオンラインでのニュース提供サービス(又はその他の分野)を利用することで、あなたが報道・ニュースジャンル(又はその他の分野)での情報・コンテンツを取得する総時間はどのように変わるとおもいますか」という設問(Q20、Q25、Q31、Q37、Q45)への回答
 - 全体的に増える(関心が高まり、他のメディアの利用時間も増える)
 - 新しいサービスの利用分だけ増える(他のメディアの利用時間は変わらない)
 - 変わらない・減る(新しいサービスを利用した分、他のメディアの利用時間は減る)
 - 分析②:「あなたがQ19で紹介したような新しいNHKのオンラインでのニュース(又はその他の分野)提供サービスを利用することで、他のメディアからのニュース(又はその他の分野)取得にどのような影響があると思いますか」という設問(Q22、Q27、Q33、Q39、Q46)への回答
 - 「新しいサービスを代わりに利用する、情報取得が効率化されるなどして、」
 - 「NHK以外のテレビ(民放)を視聴する頻度・時間が減る」
 - 「新聞(紙版)*を読む頻度・時間が減る」
 - 「新聞電子版やニュースサイト・アプリ*を利用する頻度・時間が減る」
 - 「ニュースに対する関心が高まる、複数の情報源の比較をしたくなるなどして、」
 - 「民放のテレビを視聴する頻度・時間が増える」
 - 「新聞(紙版)*を読む頻度・時間が増える」
 - 「新聞電子版やニュースサイト・アプリ*を利用する頻度・時間が増える」

*:教育については、「新聞(紙)」は「学習動画」、「新聞(電子版)」は「教育アプリ」と読み替える。

NHK新サービスに関する回帰分析: 分析手法

NHKのオンラインニュース提供サービスが、消費者の利用意向やそれに伴う市場全体のサービスに与える影響について、以下の回帰式により分析

- NHK新サービスが消費者の利用意向やそれに伴う市場全体のサービスに与える影響を測る上で考慮するデータ(説明変数)として、以下の質問への回答を利用
 - (NHKの新サービスに関して)「このようなサービスが実用化された場合、あなたは利用したいと思いますか」という質問(Q19、Q24、Q30、Q36、Q44)への回答
 - 「利用したいと思う」(回答値1)
 - 「どちらかといえば利用したいと思う」(回答値2)
 - 「どちらかといえば利用したいと思わない」(回答値3)
 - 「利用したいと思わない」(回答値4)
 - 属性変数
 - 年齢
 - 性別
 - 教育年数
 - 年収
 - 婚姻状況
 - 雇用形態
 - また、これらの変数は分析①と分析②の両方の回帰式で説明変数として用いられている
- 推定式は、順序付きロジットモデル(ordered logit model)を使用
 - NHK新サービスの導入による他メディア利用意向への影響に関する分析において、Seemingly Unrelated Regression(SUR)法を採用した。SUR法は、増加傾向との回答と減少傾向との回答との間に生じる相関関係を推定において考慮するもので、これを適用することにより、アンケート調査結果の単純集計では評価できない他メディア利用意向の増加傾向と減少傾向の比較が可能となる

報道ニュースの分析で使変数一覧

News_interest	Q19	報道ニュースに関連するNHK新サービスの利用意向
News_overall	Q20	報道ニュースの新サービスの利用意向に基づく情報取得に費やす総時間の変化
SEX_CD	F1	性別
AGE	F2	年齢
q51_educ_years	Q51	教育年数(大学院卒を18年と仮定した場合)
q54_income_med	Q54	年収の中央値
q49_i	Q49	婚姻状況
q52_i	Q52	雇用形態

q222_ordered	Q22_2	NHK報道ニュースの新しいサービスを代わりに利用するため、NHK以外のテレビ(民放)を視聴する頻度・時間が減る
q223_ordered	Q22_3	NHK報道ニュースの新しいサービスを代わりに利用するため、新聞(紙版)を読む頻度・時間が減る
q224_ordered	Q22_4	NHK報道ニュースの新しいサービスを代わりに利用するため、新聞電子版やニュースサイト・アプリを利用する頻度・時間が減る
q229_ordered	Q22_9	ニュースに対する関心が高まるため、民放のテレビを視聴する頻度・時間が増える
q2210_ordered	Q22_10	ニュースに対する関心が高まるため、新聞(紙版)を読む頻度・時間が増える
q2211_ordered	Q22_11	ニュースに対する関心が高まるため、新聞電子版やニュースサイト・アプリを利用する頻度・時間が増える

Model 1.1: News (增加)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
News_interest_pos	1.620** (0.326)	1.554** (0.324)	1.812*** (0.359)
	0.02	0.03	0.00
AGE	0.976*** (0.006)	0.981*** (0.006)	0.978*** (0.006)
	0.00	0.00	0.00
SEX_CD	1.037 (0.163)	0.876 (0.142)	0.858 (0.143)
	0.82	0.41	0.36
RECODE of q51 (Q51)	0.924** (0.033)	0.994 (0.034)	0.993 (0.034)
	0.03	0.86	0.84
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)
	0.56	0.58	0.75
q49_single	1.017 (0.288)	1.414 (0.401)	1.116 (0.311)
	0.95	0.22	0.69
q49_married	1.209 (0.305)	1.551* (0.375)	1.281 (0.323)
	0.45	0.07	0.33
q52_fulltime	2.026 (1.053)	1.489 (0.774)	3.195*** (1.230)
	0.17	0.44	0.00
q52_contract	1.563 (0.877)	0.816 (0.460)	2.923** (1.327)
	0.43	0.72	0.02
q52_parttime	1.238 (0.679)	0.880 (0.482)	1.692 (0.698)
	0.70	0.81	0.20
q52_exec	1.881 (1.184)	1.394 (0.823)	2.833* (1.558)
	0.32	0.57	0.06
q52_self	2.380 (1.351)	1.119 (0.645)	1.725 (0.788)
	0.13	0.85	0.23
q52_freelance	2.908 (2.171)	2.177 (1.620)	6.547*** (3.981)
	0.15	0.30	0.00
q52_student	1.611 (1.097)	0.755 (0.484)	1.914 (1.007)
	0.48	0.66	0.22
q52_stayathome	1.715 (0.921)	0.968 (0.525)	2.293** (0.943)
	0.32	0.95	0.04
q52_unemployed	1.622 (0.846)	0.848 (0.446)	1.912* (0.748)
	0.35	0.75	0.10

Model 1.2: News (減少)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
News_interest_neg	1.613** (0.335)	1.827*** (0.332)	1.812*** (0.347)
	0.02	0.00	0.00
AGE	0.982*** (0.006)	0.980*** (0.006)	0.986** (0.006)
	0.00	0.00	0.02
SEX_CD	1.071 (0.177)	1.019 (0.161)	1.065 (0.173)
	0.68	0.91	0.70
RECODE of q51 (Q51)	0.928** (0.032)	0.978 (0.033)	0.952 (0.033)
	0.03	0.51	0.16
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)
	0.36	0.70	0.47
q49_single	1.261 (0.335)	1.516 (0.422)	1.558 (0.435)
	0.38	0.14	0.11
q49_married	1.397 (0.325)	1.494 (0.366)	1.639** (0.402)
	0.15	0.10	0.04
q52_fulltime	5.159*** (2.107)	2.476** (1.092)	1.667 (1.377)
	0.00	0.04	0.54
q52_contract	3.165*** (1.358)	2.423* (1.193)	2.263 (1.913)
	0.01	0.07	0.33
q52_parttime	2.441** (1.050)	1.639 (0.768)	1.042 (0.884)
	0.04	0.29	0.96
q52_exec	6.066*** (3.596)	4.379*** (2.384)	4.251 (3.929)
	0.00	0.01	0.12
q52_self	6.258*** (2.832)	2.801** (1.453)	1.403 (1.222)
	0.00	0.05	0.70
q52_freelance	5.868** (4.650)	1.844 (1.458)	1.874 (1.787)
	0.03	0.44	0.51
q52_student	2.729 (1.675)	1.353 (0.760)	1.383 (1.226)
	0.10	0.59	0.71
q52_stayathome	4.189*** (1.765)	2.298* (1.090)	1.740 (1.491)
	0.00	0.08	0.52
q52_unemployed	3.236*** (1.284)	1.581 (0.715)	1.445 (1.210)
	0.00	0.31	0.66
Number of observations	760	760	760

Model 2: News

	pos_neg_tv	pos_neg_np	pos_neg_enews
--	------------	------------	---------------

AlixPartners 132

教養の分析で使用した変数一覧

General_Educ_interest	Q24	「自然」「歴史」「戦争と平和」分野に関する教養のNHK新サービスの利用意向
Kyouyou_overall	Q25	教養の新サービスの利用意向による総時間への変化
SEX_CD	F1	性別
AGE	F2	年齢
q51_educ_years	Q51	教育年数(大学院卒を18年と仮定した場合)
q54_income_med	Q54	年収の中央値
q49_i	Q49	婚姻状況
q52_i	Q52	雇用形態

q272_ordered	Q27_2	教養のNHK新サービスを代わりに利用するため、NHK以外の テレビ (民放)を視聴する頻度・時間が減る
q273_ordered	Q27_3	教養のNHK新サービスを代わりに利用するため、 紙版 の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が減る
q274_ordered	Q27_4	教養のNHK新サービスを代わりに利用するため、 電子版 の新聞・雑誌・書籍を利用する頻度・時間が減る
q279_ordered	Q27_9	自然・歴史・戦争と平和に対する関心が高まるため、民放の テレビ を視聴する頻度・時間が増える
q2710_ordered	Q27_10	自然・歴史・戦争と平和に対する関心が高まるため、 紙版 の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が増える
q2711_ordered	Q27_11	自然・歴史・戦争と平和に対する関心が高まるため、 電子版 の新聞・雑誌・書籍を利用する頻度・時間が増える

教養:NHK新サービスに関する回帰分析:Q27 回帰式

Model 1.1: General_Educ (増加)			
	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
General_Educ_interest_pos	1.941*** (0.393) 0.00	2.563*** (0.517) 0.00	1.768*** (0.338) 0.00
AGE	0.984** (0.006) 0.01	0.984** (0.006) 0.01	0.974*** (0.006) 0.00
SEX_CD	1.125 (0.197) 0.50	0.955 (0.171) 0.80	0.731 (0.140) 0.10
RECODE of q51 (Q51)	0.946 (0.037) 0.16	1.017 (0.039) 0.65	1.034 (0.041) 0.39
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000) 0.80	1.000 (0.000) 0.48	1.000 (0.000) 0.73
q49_single	1.358 (0.430) 0.33	1.440 (0.465) 0.26	0.989 (0.311) 0.97
q49_married	1.320 (0.381) 0.34	1.502 (0.457) 0.18	1.013 (0.286) 0.96
q52_fulltime	3.554** (2.014) 0.03	2.799* (1.746) 0.10	3.621** (2.105) 0.03
q52_contract	2.601 (1.604) 0.12	1.783 (1.196) 0.39	3.246* (1.992) 0.05
q52_parttime	1.862 (1.097) 0.29	1.439 (0.939) 0.58	2.055 (1.254) 0.24
q52_exec	2.655 (2.017) 0.20	3.405* (2.495) 0.09	3.453* (2.489) 0.09
q52_self	3.427* (2.192) 0.05	1.739 (1.205) 0.42	1.786 (1.087) 0.34
q52_freelance	7.808*** (5.626) 0.00	4.285** (3.057) 0.04	5.009** (3.563) 0.02
q52_student	1.707 (1.265) 0.47	1.350 (1.007) 0.69	1.680 (1.199) 0.47
q52_stayathome	2.350 (1.356) 0.14	1.778 (1.140) 0.37	2.823* (1.653) 0.08
q52_unemployed	2.369 (1.342) 0.13	1.684 (1.047) 0.40	2.353 (1.331) 0.13

Model 1.2: General_Educ (減少)			
	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
General_Educ_interest_neg	1.651** (0.325) 0.01	1.532** (0.273) 0.02	1.436* (0.266) 0.05
AGE	0.989* (0.006) 0.08	0.984*** (0.006) 0.00	0.990* (0.006) 0.10
SEX_CD	1.086 (0.189) 0.64	0.965 (0.172) 0.84	0.899 (0.154) 0.53
RECODE of q51 (Q51)	0.941 (0.038) 0.13	0.985 (0.038) 0.70	0.969 (0.037) 0.41
RECODE of q54 (Q54)	1.000* (0.000) 0.06	1.000* (0.000) 0.10	1.000 (0.000) 0.32
q49_single	1.279 (0.399) 0.43	1.314 (0.449) 0.42	1.588 (0.502) 0.14
q49_married	1.445 (0.391) 0.17	1.450 (0.444) 0.23	1.588 (0.458) 0.11
q52_fulltime	11.672*** (5.734) 0.00	4.983*** (2.278) 0.00	4.554** (3.005) 0.02
q52_contract	7.465*** (3.783) 0.00	4.090*** (2.151) 0.01	4.902** (3.473) 0.02
q52_parttime	5.756*** (2.915) 0.00	2.711** (1.294) 0.04	2.357 (1.591) 0.20
q52_exec	13.686*** (8.847) 0.00	5.099*** (2.911) 0.00	7.389** (5.747) 0.01
q52_self	7.642*** (4.509) 0.00	5.483*** (3.377) 0.01	4.003* (3.126) 0.08
q52_freelance	16.587*** (11.245) 0.00	5.068*** (3.115) 0.01	4.274* (3.521) 0.08
q52_student	6.794*** (4.565) 0.00	2.124 (1.277) 0.21	2.330 (1.781) 0.27
q52_stayathome	6.166*** (3.088) 0.00	2.800** (1.321) 0.03	3.174* (2.153) 0.09
q52_unemployed	5.693*** (2.817) 0.00	3.631*** (1.718) 0.01	3.309* (2.236) 0.08
Number of observations	701	701	701
*** p<.01, ** p<.05, * p<.1			

Model 2: General_Educ			
	pos_neg_tv	pos_neg_np	pos_neg_enews
Intercept			
Coefficient Difference	0.290	1.032 *	0.332
Std. error	(0.441)	(0.543)	(0.364)
p-value	0.51	0.06	0.36
Joint Sig p-value	0.00	0.00	0.01
Number of observations	701	701	701
*** p<.01, ** p<.05, * p<.1			

Model 3: Overall Demand	
	kyouyou_overall
kyouyou_interest	6.696 *** (1.337)
age	0.993 (0.006)
sex_cd	1.136 (0.202)
q51_educ_years	0.959 (0.038)
q54_income_med	1.000 (0.000)
q49_single	1.220 (0.432)
q49_married	1.173 (0.397)
q52_fulltime	1.576 (0.811)
q52_contract	0.971 (0.572)
q52_parttime	0.909 (0.485)
q52_exec	0.727 (0.504)
q52_self	1.471 (0.884)
q52_freelance	1.130 (0.892)
q52_student	1.427 (0.925)
q52_stayathome	1.553 (0.811)
q52_unemployed	1.077 (0.555)
Pseudo R-squared	0.09
Number of observations	701
*** p<.01, ** p<.05, * p<.1	

(1):「tv」とはテレビ、「np」とは紙版、「enews」とは電子版に関連する質問の式である。

医療・健康

本分析で使用した変数一覧

Medical_interest	Q30	医療・健康に関連するNHK新サービスの利用意向
Medical_overall	Q31	医療・健康の新サービスの利用意向による総時間への変化
SEX_CD	F1	性別
AGE	F2	年齢
q51_educ_years	Q51	教育年数(大学院卒を18年と仮定した場合)
q54_income_med	Q54	年収の中央値
q49_i	Q49	婚姻状況
q52_i	Q52	雇用形態

q332_ordered	Q33_2	医療・健康のNHK新サービスを代わりに利用するため、NHK以外のテレビ(民放)を視聴する頻度・時間が減る
q333_ordered	Q33_3	医療・健康のNHK新サービスを代わりに利用するため、紙版の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が減る
q334_ordered	Q33_4	医療・健康のNHK新サービスを代わりに利用するため、電子版の新聞・雑誌・書籍や医療・健康情報サイト・アプリを利用する頻度・時間が減る
q3310_ordered	Q33_10	医療・健康に対する関心が高まるため、民放のテレビを視聴する頻度・時間が増える
q3311_ordered	Q33_11	医療・健康に対する関心が高まるため、紙版の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が増える
q3312_ordered	Q33_12	医療・健康に対する関心が高まるため、電子版の新聞・雑誌・書籍や医療・健康情報サイト・アプリを利用する頻度・時間が増える

医療・健康：NHK新サービスに関する回帰分析：Q33 回帰式

Model 1.1: Medical (増加)				Model 1.2: Medical (減少)				Model 2: Medical			
	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews		suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews		pos_neg_tv	pos_neg_np	pos_neg_enews
Medical_interest_pos	1.896*** (0.351)	1.910*** (0.375)	2.087*** (0.406)	Medical_interest_neg	1.509** (0.300)	1.692*** (0.333)	1.249 (0.241)	Intercept			
	0.00	0.00	0.00		0.04	0.01	0.25	Coefficient Difference	0.388	0.219	0.838**
AGE	0.992 (0.006)	0.987** (0.006)	0.980*** (0.006)	AGE	0.987** (0.006)	0.992 (0.005)	0.993 (0.006)	Std. error	(0.389)	(0.442)	(0.421)
	0.20	0.03	0.00		0.04	0.15	0.19	p-value	0.32	0.62	0.05
SEX_CD	1.109 (0.178)	0.870 (0.140)	0.774 (0.126)	SEX_CD	0.821 (0.131)	0.882 (0.146)	0.841 (0.135)	Joint Sig p-value	0.00	0.00	0.00
	0.52	0.39	0.11		0.21	0.45	0.28	Number of observations	762	762	762
RECODE of q51 (Q51)	0.925** (0.034)	0.945* (0.032)	0.960 (0.035)	RECODE of q51 (Q51)	0.928** (0.034)	0.933** (0.032)	0.940* (0.033)	*** p<.01, ** p<.05, * p<.1			
	0.03	0.10	0.27		0.04	0.04	0.08	Model 3: Overall Demand			
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	medical_overall			
	0.83	0.33	0.91		0.92	0.91	0.53	medical_interest	8.321*** (1.625)		
q49_single	1.401 (0.397)	1.378 (0.388)	1.086 (0.297)	q49_single	1.073 (0.296)	1.294 (0.366)	1.421 (0.385)	age	0.996 (0.006)		
	0.23	0.25	0.76		0.80	0.36	0.19	sex_cd	1.141 (0.190)		
q49_married	1.413 (0.355)	1.514* (0.377)	1.274 (0.325)	q49_married	1.105 (0.265)	1.601* (0.394)	1.419 (0.339)	q51_educ_years	0.999 (0.036)		
	0.17	0.10	0.34		0.68	0.06	0.14	q54_income_med	1.000 (0.000)		
q52_fulltime	2.072 (1.139)	2.057 (1.077)	2.813* (1.545)	q52_fulltime	7.364*** (3.251)	2.820 (1.934)	1.778 (1.187)	q49_single	1.117 (0.356)		
	0.19	0.17	0.06		0.00	0.13	0.39	q49_married	1.039 (0.300)		
q52_contract	1.563 (0.903)	1.473 (0.837)	2.528 (1.510)	q52_contract	4.926*** (2.328)	1.846 (1.340)	1.162 (0.805)	q52_fulltime	2.271** (0.929)		
	0.44	0.50	0.12		0.00	0.40	0.83	q52_contract	2.685** (1.310)		
q52_parttime	1.251 (0.719)	1.220 (0.673)	1.907 (1.112)	q52_parttime	3.231** (1.494)	2.047 (1.447)	1.315 (0.914)	q52_parttime	1.780 (0.763)		
	0.70	0.72	0.27		0.01	0.31	0.69	q52_exec	1.034 (0.587)		
q52_exec	0.882 (0.572)	0.699 (0.467)	0.755 (0.515)	q52_exec	2.752** (1.414)	1.177 (0.868)	0.921 (0.661)	q52_self	2.581** (1.174)		
	0.85	0.59	0.68		0.05	0.83	0.91	q52_freelance	1.879 (1.259)		
q52_self	1.474 (0.877)	1.214 (0.722)	1.427 (0.870)	q52_freelance	6.624*** (4.445)	1.974 (1.690)	2.034 (1.881)	q52_student	4.309*** (2.398)		
	0.51	0.74	0.56		0.00	0.43	0.44	q52_stayathome	1.699 (0.727)		
q52_freelance	2.773 (2.267)	4.593** (2.980)	2.533 (2.256)	q52_student	5.581*** (3.630)	1.815 (1.516)	1.115 (0.889)	q52_unemployed	1.447 (0.588)		
	0.21	0.02	0.30		0.01	0.48	0.89	Pseudo R-squared	0.10		
q52_student	1.029 (0.731)	1.392 (0.950)	2.298 (1.650)	q52_stayathome	3.933*** (1.770)	1.074 (0.748)	0.928 (0.640)	Number of observations	762		
	0.97	0.63	0.25		0.00	0.92	0.91	*** p<.01, ** p<.05, * p<.1			
q52_stayathome	1.044 (0.581)	1.044 (0.574)	1.395 (0.804)	q52_unemployed	4.132*** (1.774)	1.641 (1.130)	1.056 (0.715)				
	0.94	0.94	0.56		0.00	0.47	0.94				
q52_unemployed	1.211 (0.652)	1.261 (0.664)	1.756 (0.973)	Number of observations	762	762	762				
	0.72	0.66	0.31	*** p<.01, ** p<.05, * p<.1							

(1):「tv」とはテレビ、「np」とは紙版、「enews」とは電子版に関連する質問の式である。

福祉

本分析で使用了変数一覧

Welfare_interest	Q36	福祉に関連するNHK新サービスの利用意向
welfare_overall	Q37	福祉の新サービスの利用意向による総時間への変化
SEX_CD	F1	性別
AGE	F2	年齢
q51_educ_years	Q51	教育年数(大学院卒を18年と仮定した場合)
q54_income_med	Q54	年収の中央値
q49_i	Q49	婚姻状況
q52_i	Q52	雇用形態

q392_ordered	Q39_2	福祉のNHK 新サービスを代わりに利用するため、NHK以外の テレビ (民放)を視聴する頻度・時間が減る
q393_ordered	Q39_3	福祉のNHK 新サービスを代わりに利用するため、 紙版 の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が減る
q394_ordered	Q39_4	福祉のNHK 新サービスを代わりに利用するため、 電子版 の新聞・雑誌・書籍や福祉関連情報サイト・アプリを利用する頻度・時間が減る
q399_ordered	Q39_9	福祉に対する関心が高まるため、民放の テレビ を視聴する頻度・時間が増える
q3910_ordered	Q39_10	福祉に対する関心が高まるため、 紙版 の新聞・雑誌・書籍を読む頻度・時間が増える
q3911_ordered	Q39_11	福祉に対する関心が高まるため、 電子版 の新聞・雑誌・書籍や福祉情報サイト・アプリを利用する頻度・時間が増える

福祉：NHK新サービスに関する回帰分析：Q39 回帰式

Model 1.1: Welfare (増加)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
Welfare_interest_pos	2.918*** (0.760)	3.149*** (0.733)	2.362*** (0.529)
	0.00	0.00	0.00
AGE	0.992 (0.007)	0.989 (0.007)	0.990 (0.007)
	0.23	0.14	0.18
SEX_CD	0.981 (0.184)	1.013 (0.189)	0.778 (0.150)
	0.92	0.94	0.19
RECODE of q51 (Q51)	0.936 (0.038)	0.950 (0.037)	0.969 (0.037)
	0.10	0.19	0.41
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)
	0.58	0.65	0.46
q49_single	1.504 (0.520)	1.217 (0.454)	1.243 (0.491)
	0.24	0.60	0.58
q49_married	1.222 (0.385)	1.018 (0.333)	0.979 (0.346)
	0.52	0.96	0.95
q52_fulltime	2.625 (1.735)	2.415* (1.272)	2.034 (1.308)
	0.14	0.09	0.27
q52_contract	2.029 (1.442)	2.261 (1.321)	1.506 (1.049)
	0.32	0.16	0.56
q52_parttime	1.128 (0.788)	1.060 (0.592)	0.899 (0.615)
	0.86	0.92	0.88
q52_exec	0.762 (1.077)	1.006 (1.357)	1.871 (1.439)
	0.85	1.00	0.42
q52_self	2.265 (1.790)	1.227 (0.768)	1.143 (0.805)
	0.30	0.74	0.85
q52_freelance	3.042 (2.989)	3.255 (2.701)	3.618 (3.148)
	0.26	0.15	0.14
q52_student	2.941 (2.267)	2.213 (1.353)	2.643 (1.945)
	0.16	0.19	0.19
q52_stayathome	1.484 (1.029)	1.267 (0.710)	1.213 (0.815)
	0.57	0.67	0.77
q52_unemployed	1.540 (1.018)	1.162 (0.612)	0.863 (0.561)
	0.51	0.78	0.82

Model 1.2: Welfare (減少)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_enews
Welfare_interest_neg	1.901*** (0.460)	1.520** (0.322)	1.445* (0.305)
	0.01	0.05	0.08
AGE	0.995 (0.007)	0.994 (0.007)	0.992 (0.007)
	0.45	0.39	0.26
SEX_CD	0.756 (0.141)	1.056 (0.208)	0.827 (0.155)
	0.13	0.78	0.31
RECODE of q51 (Q51)	0.911** (0.037)	0.962 (0.038)	1.000 (0.040)
	0.02	0.33	1.00
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)	1.000 (0.000)
	0.76	0.40	0.69
q49_single	0.902 (0.329)	0.970 (0.332)	0.930 (0.306)
	0.78	0.93	0.82
q49_married	0.923 (0.287)	1.013 (0.300)	0.762 (0.222)
	0.80	0.97	0.35
q52_fulltime	10.293*** (4.108)	5.683*** (3.135)	5.054*** (2.653)
	0.00	0.00	0.00
q52_contract	4.372*** (1.846)	1.871 (1.060)	1.913 (1.044)
	0.00	0.27	0.23
q52_parttime	2.879** (1.248)	2.507 (1.518)	2.880* (1.675)
	0.01	0.13	0.07
q52_exec	6.644*** (3.114)	1.990 (1.982)	4.646*** (2.542)
	0.00	0.49	0.00
q52_self	3.182** (1.603)	2.768 (2.014)	2.233 (1.454)
	0.02	0.16	0.22
q52_freelance	7.152*** (4.715)	6.011** (4.956)	2.415 (1.654)
	0.00	0.03	0.20
q52_student	7.866*** (4.365)	4.842** (3.219)	4.378** (2.781)
	0.00	0.02	0.02
q52_stayathome	4.275*** (1.793)	2.272 (1.325)	3.022** (1.652)
	0.00	0.16	0.04
q52_unemployed	4.031*** (1.562)	3.100** (1.749)	2.640* (1.416)
	0.00	0.04	0.07
Number of observations	547	547	547

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

Model 2: Welfare

	pos_neg_tv	pos_neg_np	pos_neg_enews
Intercept			
Coefficient Difference	1.017	1.629**	0.918*
Std. error	(0.790)	(0.732)	(0.558)
p-value	0.20	0.03	0.10
Joint Sig p-value	0.00	0.00	0.00
Number of observations	547	547	547

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

Model 3: Overall Demand

	welfare_overall
welfare_interest	10.406*** (2.613)
age	0.991 (0.007)
sex_cd	1.012 (0.192)
q51_educ_years	0.934* (0.039)
q54_income_med	1.000 (0.000)
q49_single	0.764 (0.313)
q49_married	0.642 (0.260)
q52_fulltime	0.487 (0.296)
q52_contract	0.718 (0.553)
q52_parttime	0.349 (0.225)
q52_exec	0.000*** (0.000)
q52_self	0.780 (0.505)
q52_freelance	0.487 (0.404)
q52_student	0.431 (0.315)
q52_stayathome	0.461 (0.298)
q52_unemployed	0.465 (0.285)
Pseudo R-squared	0.12
Number of observations	547

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

教育

本分析で使用した変数一覧

Educ_interest	Q44	教育に関連するNHK新サービスの利用意向
Educ_overall	Q45	教育の新サービスの利用意向による総時間への変化
SEX_CD	F1	性別
AGE	F2	年齢
q51_educ_years	Q51	教育年数(大学院卒を18年と仮定した場合)
q54_income_med	Q54	年収の中央値
q49_i	Q49	婚姻状況
q52_i	Q52	雇用形態

q462_ordered	Q46_2	教育のNHK新サービスを代わりに利用するため、民放の 教育テレビ 放送・ラジオを視聴する頻度・時間が減る／利用をやめる
q463_ordered	Q46_3	教育のNHK新サービスを代わりに利用するため、こども向け 学習動画 (こどもちゃれんじなど)の利用が減る／利用をやめる
q464_ordered	Q46_4	教育のNHK新サービスを代わりに利用するため、通信教育・ アプリ (進研ゼミ、Z会など)の利用が減る／利用をやめる
q468_ordered	Q46_8	学んだ内容に対する関心が高まるため、民放の 教育テレビ 放送・ラジオを視聴する頻度・時間が増える／利用を始める
q469_ordered	Q46_9	学んだ内容に対する関心が高まるため、こども向け 学習動画 (こどもちゃれんじなど)の利用が増える／利用を始める
q4610_ordered	Q46_10	学んだ内容に対する関心が高まるため、通信教育・ アプリ (進研ゼミ、Z会など)の利用が増える／利用を始める

教育：NHK新サービスに関する回帰分析：Q46 回帰式

Model 1.1: Educ (増加)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_eneWS
Educ_interest_pos	3.740*** (1.731) 0.00	2.927*** (1.181) 0.01	3.117*** (1.212) 0.00
AGE	0.968 (0.019) 0.10	0.988 (0.022) 0.59	0.982 (0.027) 0.51
SEX_CD	0.826 (0.381) 0.68	0.847 (0.461) 0.76	0.664 (0.344) 0.43
RECODE of q51 (Q51)	1.081 (0.149) 0.57	1.057 (0.129) 0.65	1.019 (0.127) 0.88
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000) 0.92	1.000 (0.000) 0.67	1.000 (0.000) 0.46
q49_single	31.846 (72.246) 0.13	31.084 (65.180) 0.10	23.091 (59.289) 0.22
q49_married	13.862 (31.259) 0.24	15.349 (31.286) 0.18	12.342 (30.472) 0.31
q52_fulltime	0.266 (0.249) 0.16	2.357 (1.759) 0.25	2.609 (1.825) 0.17
q52_contract	0.216* (0.201) 0.10	2.069 (1.546) 0.33	2.501 (1.726) 0.18
q52_parttime	0.082** (0.084) 0.01	0.696 (0.546) 0.64	0.451 (0.332) 0.28
q52_exec	0.263 (0.238) 0.14	1.727 (1.244) 0.45	1.673 (1.118) 0.44
q52_self	0.139 (0.839) 0.74	0.923 (3.624) 0.98	0.962 (3.344) 0.99
q52_freelance	4.391* (3.827) 0.09	2.161 (1.474) 0.26	3.724* (2.530) 0.05
q52_student	0.263 (0.366) 0.34	2.294 (2.592) 0.46	0.765 (0.874) 0.81
q52_stayathome	0.172* (0.174) 0.08	0.744 (0.622) 0.72	1.188 (0.971) 0.83

Model 1.2: Educ (減少)

	suest_pos_neg_tv	suest_pos_neg_np	suest_pos_neg_eneWS
Educ_interest_neg	2.679** (1.271) 0.04	1.387 (0.587) 0.44	1.283 (0.606) 0.60
AGE	0.986 (0.023) 0.55	0.980 (0.024) 0.43	0.998 (0.025) 0.95
SEX_CD	0.780 (0.352) 0.58	0.712 (0.338) 0.47	0.724 (0.311) 0.45
RECODE of q51 (Q51)	1.281* (0.190) 0.10	1.010 (0.121) 0.94	1.002 (0.140) 0.99
RECODE of q54 (Q54)	1.000 (0.000) 0.31	1.001 (0.000) 0.24	1.000 (0.000) 0.77
q49_single	5.984 (11.972) 0.37	15.992 (36.967) 0.23	12.949 (34.471) 0.34
q49_married	5.470 (10.770) 0.39	5.723 (11.881) 0.40	5.936 (14.993) 0.48
q52_fulltime	1.642 (1.029) 0.43	0.773 (1.225) 0.87	0.862 (1.347) 0.92
q52_contract	1.459 (0.792) 0.49	0.645 (1.028) 0.78	0.693 (1.080) 0.81
q52_parttime	1.800 (1.168) 0.37	0.527 (0.853) 0.69	0.499 (0.794) 0.66
q52_exec	0.341 (0.521) 0.48	0.391 (1.329) 0.78	0.394 (1.234) 0.77
q52_self	0.997 (6.141) 1.00	0.418 (1.425) 0.80	0.413 (1.252) 0.77
q52_freelance	26.149*** (12.907) 0.00	9.246 (14.470) 0.16	5.390 (8.251) 0.27
q52_student	0.357 (0.501) 0.46	0.122 (0.257) 0.32	0.846 (1.523) 0.93
q52_stayathome	0.656 (0.409) 0.50	0.360 (0.584) 0.53	0.315 (0.499) 0.47
Number of observations	130	130	130

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

Model 2: Educ

	pos_neg_tv	pos_neg_np	pos_neg_eneWS
Intercept			
Coefficient Difference	1.061	1.540	1.834 *
Std. error	(2.074)	(1.154)	(1.095)
p-value	0.61	0.18	0.09
Joint Sig p-value	0.00	0.03	0.01
Number of observations	130	130	130

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

Model 3: Overall Demand

	educ_overall
educ_interest	14.359 *** (9.155)
age	0.989 (0.023)
sex_cd	1.496 (0.746)
q51_educ_years	0.994 (0.128)
q54_income_med	1.000 (0.001)
q49_single	6.339 (12.401)
q49_married	4.202 (8.256)
q52_fulltime	1.136 (0.717)
q52_contract	1.263 (1.246)
q52_parttime	0.352 (0.258)
q52_exec	0.351 (0.458)
q52_self	1.143 (0.510)
q52_freelance	0.744 (0.481)
q52_student	3.670 (4.703)
q52_stayathome	1.322 (0.908)
q52_unemployed	
Pseudo R-squared	0.15
Number of observations	130

*** p<.01, ** p<.05, * p<.1

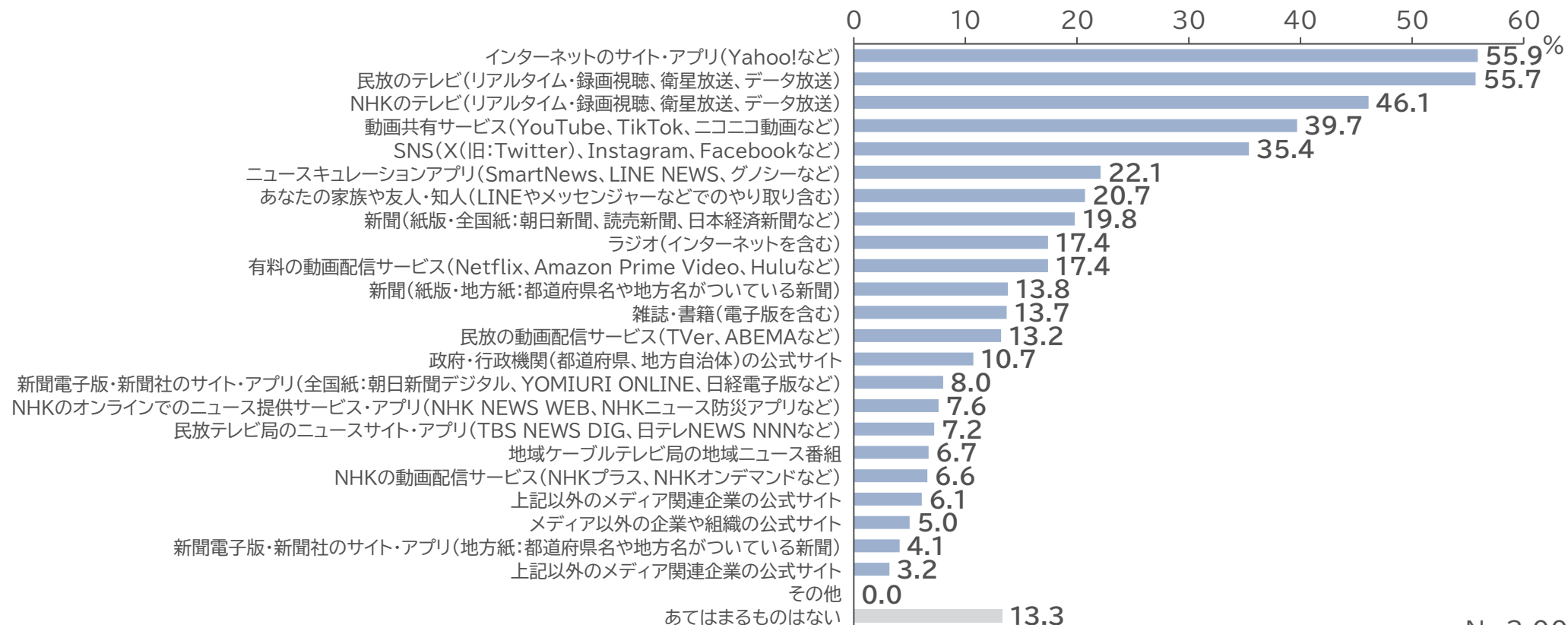
(1):「tv」とはテレビ、「np」とは紙版、「eneWS」とは電子版に関連する質問の式である。
 (2):教育については、「NP」は「学習動画」、「新聞(ENEWS)」は「教育アプリ」と読み替える。

Ⅱ-2.③多元性評価

③ 多元性評価 ニュースを取得するメディア・情報源のリーチ(全国)

- ニュース取得において1ヶ月以内に利用したもののトップは「インターネットのサイト・アプリ」「民放のテレビ」「NHKのテレビ」「動画共有サービス」が続く。
- 消費者は、特定のメディアだけでなく、複数のメディアから情報を得ている状況である。

Q7.以下のうち、あなたが普段、報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得に利用しているサービスを、以下の4つの段階ごとにお知らせください。(2)報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得のためにこの**1ヶ月以内に利用した情報源【MA】**



N=3,000

③ 多元性評価 ニュースを取得するメディア・情報源のリーチ(都道府県別1/3)

- 都道府県別にみても、消費者が、特定のメディアだけでなく、複数のメディアから情報を得ている状況は同様である。

Q7.以下のうち、あなたが普段、報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得に利用しているサービスを、以下の4つの段階ごとにお知らせください。

(2)報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得のためにこの1ヶ月以内に利用した情報源【MA】

	全体	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
N数	3000	137	32	21	60	22	27	38	64	19	33	191	162	380	249	32	21
NHKのテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	46.1	35.8	50.0	57.1	50.0	40.9	48.1	47.4	40.6	42.1	51.5	39.8	50.0	52.6	47.4	53.1	52.4
民放のテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	55.7	46.7	62.5	42.9	58.3	40.9	70.4	57.9	59.4	57.9	63.6	48.7	61.1	61.3	56.6	62.5	66.7
地域ケーブルテレビ局の地域ニュース番組	6.7	3.6	9.4	4.8	6.7	9.1	3.7	0.0	3.1	5.3	9.1	3.1	4.9	5.3	5.6	9.4	14.3
NHKのオンラインでのニュース提供サービス・アプリ	7.6	3.6	9.4	4.8	6.7	13.6	7.4	10.5	9.4	0.0	3.0	7.9	8.0	7.9	8.0	9.4	4.8
民放テレビ局のニュースサイト・アプリ(TBS NEWS DIG、日テレNEWS NNNなど)	7.2	4.4	3.1	4.8	6.7	4.5	3.7	7.9	6.3	0.0	3.0	6.8	5.6	10.0	5.6	3.1	4.8
NHKの動画配信サービス(NHKプラス、NHKオンデマンドなど)	6.6	4.4	3.1	9.5	5.0	9.1	3.7	10.5	4.7	5.3	3.0	6.3	9.3	8.7	6.8	6.3	4.8
民放の動画配信サービス(TVer、ABEMAなど)	13.2	11.7	6.3	14.3	13.3	27.3	14.8	15.8	10.9	10.5	15.2	13.6	11.7	13.9	11.2	12.5	19.0
新聞(紙版・全国紙:朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞など)	19.8	16.1	9.4	9.5	13.3	18.2	14.8	15.8	18.8	10.5	15.2	20.4	24.7	25.0	26.1	31.3	19.0
新聞(紙版・地方紙:都道府県名や地方名がついている新聞)	13.8	24.8	31.3	28.6	30.0	27.3	25.9	23.7	6.3	26.3	6.1	2.1	4.9	5.5	3.6	21.9	33.3
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(全国紙)	8.0	5.1	9.4	9.5	8.3	9.1	7.4	7.9	12.5	0.0	6.1	5.8	9.9	13.4	8.0	9.4	0.0
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(地方紙)	4.1	8.0	6.3	19.0	1.7	9.1	11.1	2.6	4.7	0.0	3.0	2.6	4.3	3.9	2.4	3.1	0.0
雑誌・書籍(電子版を含む)	13.7	12.4	12.5	14.3	13.3	13.6	14.8	10.5	15.6	10.5	9.1	9.9	16.7	17.6	14.5	15.6	19.0
ラジオ(インターネットを含む)	17.4	16.1	15.6	28.6	18.3	13.6	29.6	13.2	21.9	15.8	15.2	14.7	20.4	17.9	16.5	12.5	23.8
インターネットのサイト・アプリ(Yahoo!など)	55.9	48.2	53.1	42.9	58.3	50.0	55.6	44.7	43.8	63.2	39.4	57.1	63.0	57.9	54.6	65.6	52.4
ニュースキュレーションアプリ(SmartNews、LINE NEWS、グノシーなど)	22.1	22.6	18.8	9.5	21.7	18.2	22.2	15.8	17.2	15.8	27.3	24.1	29.0	23.2	22.9	25.0	19.0
SNS(X(旧:Twitter)、Instagram、Facebookなど)	35.4	36.5	43.8	23.8	43.3	13.6	33.3	26.3	21.9	52.6	39.4	35.6	34.6	40.3	35.3	31.3	42.9
動画共有サービス(YouTube、TikTok、ニコニコ動画など)	39.7	40.1	46.9	38.1	35.0	31.8	37.0	26.3	26.6	52.6	42.4	37.7	38.9	42.1	37.8	34.4	38.1
有料の動画配信サービス(Netflix、Amazon Prime Video、Huluなど)	17.4	16.1	12.5	19.0	18.3	4.5	18.5	13.2	14.1	15.8	9.1	18.3	22.8	19.2	16.5	18.8	14.3
上記以外のメディア関連企業の公式サイト	3.2	0.7	3.1	0.0	5.0	0.0	3.7	5.3	1.6	5.3	0.0	2.6	1.9	4.7	3.2	6.3	0.0
メディア以外の企業や組織の公式サイト	5.0	3.6	3.1	4.8	8.3	4.5	7.4	5.3	3.1	5.3	0.0	4.2	6.2	7.4	4.4	6.3	0.0
政府・行政機関(都道府県、地方自治体)の公式サイト	10.7	6.6	3.1	19.0	15.0	13.6	11.1	7.9	17.2	10.5	3.0	9.4	13.6	11.6	9.6	12.5	9.5
あなたの家族や友人・知人(LINEやメッセージなどでのやり取り含む)	20.7	20.4	6.3	19.0	18.3	18.2	22.2	7.9	20.3	15.8	21.2	18.3	19.8	23.9	18.9	28.1	23.8

③ 多元性評価

ニュースを取得するメディア・情報源のリーチ(都道府県別2/3)

- 都道府県別にみても、消費者が、特定のメディアだけでなく、複数のメディアから情報を得ている状況は同様である。

Q7.以下のうち、あなたが普段、報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得に利用しているサービスを、以下の4つの段階ごとにお知らせください。

(2)報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得のためにこの1ヶ月以内に利用した情報源【MA】

	全体	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
N数	3000	26	13	15	22	38	75	204	43	22	70	239	115	27	13	18	5
NHKのテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	46.1	53.8	46.2	53.3	36.4	57.9	37.3	46.1	32.6	45.5	40.0	41.4	51.3	37.0	38.5	61.1	80.0
民放のテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	55.7	57.7	69.2	53.3	50.0	55.3	49.3	53.9	48.8	50.0	58.6	54.8	58.3	59.3	46.2	66.7	60.0
地域ケーブルテレビ局の地域ニュース番組	6.7	15.4	15.4	20.0	9.1	2.6	5.3	5.4	4.7	9.1	12.9	5.0	10.4	3.7	15.4	16.7	40.0
NHKのオンラインでのニュース提供サービス・アプリ	7.6	7.7	15.4	26.7	4.5	2.6	5.3	6.4	7.0	4.5	8.6	5.4	13.0	3.7	0.0	5.6	0.0
民放テレビ局のニュースサイト・アプリ(TBS NEWS DIG、日テレNEWS NNNなど)	7.2	11.5	0.0	20.0	9.1	5.3	5.3	8.3	2.3	9.1	8.6	8.8	9.6	3.7	0.0	5.6	20.0
NHKの動画配信サービス(NHKプラス、NHKオンデマンドなど)	6.6	3.8	0.0	13.3	13.6	2.6	5.3	4.9	2.3	0.0	7.1	7.5	8.7	3.7	0.0	0.0	20.0
民放の動画配信サービス(TVer、ABEMAなど)	13.2	15.4	7.7	6.7	13.6	2.6	9.3	13.7	7.0	4.5	15.7	13.0	16.5	11.1	7.7	5.6	40.0
新聞(紙版・全国紙:朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞など)	19.8	3.8	15.4	33.3	13.6	13.2	9.3	14.2	14.0	40.9	25.7	25.9	19.1	22.2	23.1	22.2	40.0
新聞(紙版・地方紙:都道府県名や地方名がついている新聞)	13.8	26.9	69.2	33.3	22.7	23.7	25.3	21.6	20.9	0.0	25.7	6.3	8.7	3.7	15.4	22.2	60.0
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(全国紙)	8.0	3.8	0.0	13.3	0.0	2.6	5.3	4.9	4.7	4.5	15.7	4.6	11.3	11.1	15.4	5.6	20.0
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(地方紙)	4.1	3.8	0.0	6.7	0.0	2.6	2.7	3.4	4.7	0.0	12.9	2.5	6.1	0.0	0.0	0.0	20.0
雑誌・書籍(電子版を含む)	13.7	11.5	7.7	20.0	4.5	5.3	9.3	11.8	9.3	9.1	20.0	15.5	14.8	7.4	0.0	0.0	0.0
ラジオ(インターネットを含む)	17.4	11.5	30.8	26.7	4.5	18.4	14.7	19.6	20.9	18.2	22.9	17.2	17.4	11.1	0.0	0.0	60.0
インターネットのサイト・アプリ(Yahoo!など)	55.9	61.5	53.8	60.0	54.5	68.4	45.3	57.8	53.5	68.2	61.4	53.1	63.5	59.3	69.2	44.4	60.0
ニュースキュレーションアプリ(SmartNews、LINE NEWS、グノシーなど)	22.1	19.2	15.4	20.0	18.2	23.7	6.7	14.7	18.6	45.5	27.1	20.5	27.0	18.5	23.1	27.8	40.0
SNS(X(旧:Twitter)、Instagram、Facebookなど)	35.4	34.6	38.5	33.3	27.3	34.2	40.0	32.4	27.9	54.5	42.9	34.7	35.7	44.4	61.5	33.3	20.0
動画共有サービス(YouTube、TikTok、ニコニコ動画など)	39.7	42.3	61.5	40.0	40.9	55.3	36.0	32.4	37.2	59.1	41.4	37.7	47.8	44.4	69.2	27.8	40.0
有料の動画配信サービス(Netflix、Amazon Prime Video、Huluなど)	17.4	11.5	30.8	20.0	13.6	13.2	16.0	12.7	18.6	22.7	15.7	19.7	14.8	18.5	38.5	5.6	40.0
上記以外のメディア関連企業の公式サイト	3.2	0.0	0.0	6.7	0.0	5.3	2.7	2.5	2.3	0.0	7.1	2.5	4.3	0.0	0.0	0.0	20.0
メディア以外の企業や組織の公式サイト	5.0	0.0	0.0	6.7	0.0	5.3	6.7	2.9	2.3	4.5	10.0	3.8	6.1	7.4	7.7	0.0	20.0
政府・行政機関(都道府県、地方自治体)の公式サイト	10.7	7.7	7.7	20.0	4.5	7.9	6.7	8.3	14.0	22.7	12.9	10.5	16.5	3.7	0.0	5.6	0.0
あなたの家族や友人・知人(LINEやメッセージなどでのやり取り含む)	20.7	30.8	15.4	20.0	13.6	21.1	16.0	18.1	14.0	13.6	30.0	22.2	24.3	33.3	46.2	16.7	20.0

③ 多元性評価

ニュースを取得するメディア・情報源のリーチ(都道府県別3/3)

- 都道府県別にみても、消費者が、特定のメディアだけでなく、複数のメディアから情報を得ている状況は同様である。

Q7.以下のうち、あなたが普段、報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得に利用しているサービスを、以下の4つの段階ごとにお知らせください。

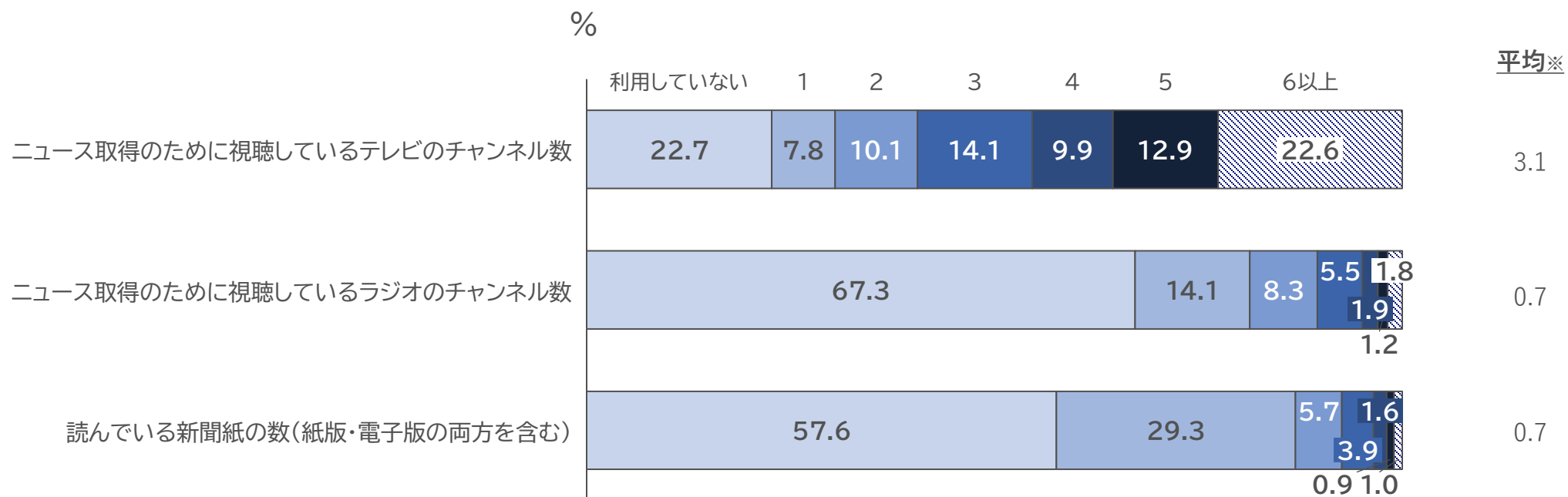
(2)報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得のためにこの1ヶ月以内に利用した情報源【MA】

	全体	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
N数	3000	53	69	28	12	24	34	14	158	19	38	30	24	15	33	16
NHKのテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	46.1	43.4	47.8	50.0	66.7	58.3	58.8	57.1	36.1	42.1	55.3	53.3	41.7	60.0	45.5	31.3
民放のテレビ(リアルタイム・録画視聴、衛星放送、データ放送)	55.7	50.9	58.0	46.4	58.3	58.3	67.6	64.3	49.4	63.2	60.5	50.0	58.3	53.3	45.5	43.8
地域ケーブルテレビ局の地域ニュース番組	6.7	5.7	7.2	10.7	8.3	8.3	11.8	7.1	5.7	21.1	5.3	13.3	12.5	33.3	12.1	18.8
NHKのオンラインでのニュース提供サービス・アプリ	7.6	7.5	8.7	0.0	33.3	0.0	11.8	7.1	7.0	21.1	2.6	23.3	4.2	13.3	9.1	6.3
民放テレビ局のニュースサイト・アプリ(TBS NEWS DIG、日テレNEWS NNNなど)	7.2	1.9	10.1	7.1	0.0	0.0	5.9	14.3	8.2	5.3	2.6	10.0	12.5	20.0	9.1	6.3
NHKの動画配信サービス(NHKプラス、NHKオンデマンドなど)	6.6	1.9	5.8	7.1	16.7	4.2	5.9	7.1	7.6	5.3	2.6	16.7	8.3	6.7	6.1	6.3
民放の動画配信サービス(TVer、ABEMAなど)	13.2	9.4	7.2	17.9	25.0	29.2	20.6	21.4	17.1	5.3	18.4	16.7	20.8	6.7	12.1	6.3
新聞(紙版・全国紙:朝日新聞、読売新聞、日本経済新聞など)	19.8	18.9	13.0	25.0	25.0	8.3	26.5	28.6	13.9	5.3	13.2	13.3	16.7	13.3	15.2	6.3
新聞(紙版・地方紙:都道府県名や地方名がついている新聞)	13.8	22.6	18.8	21.4	25.0	20.8	17.6	50.0	8.9	5.3	13.2	26.7	20.8	13.3	15.2	25.0
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(全国紙)	8.0	3.8	13.0	10.7	16.7	0.0	5.9	14.3	7.0	15.8	2.6	10.0	12.5	0.0	6.1	0.0
新聞電子版・新聞社のサイト・アプリ(地方紙)	4.1	1.9	10.1	3.6	0.0	0.0	0.0	7.1	3.8	10.5	2.6	6.7	4.2	0.0	3.0	0.0
雑誌・書籍(電子版を含む)	13.7	20.8	20.3	14.3	16.7	8.3	23.5	21.4	10.8	5.3	5.3	16.7	16.7	6.7	12.1	6.3
ラジオ(インターネットを含む)	17.4	15.1	15.9	25.0	16.7	8.3	20.6	28.6	13.3	15.8	15.8	16.7	25.0	20.0	24.2	18.8
インターネットのサイト・アプリ(Yahoo!など)	55.9	58.5	47.8	50.0	83.3	50.0	64.7	57.1	55.1	68.4	47.4	60.0	66.7	53.3	51.5	50.0
ニュースキュレーションアプリ(SmartNews、LINE NEWS、グノシーなど)	22.1	18.9	30.4	21.4	33.3	12.5	17.6	35.7	19.6	31.6	15.8	20.0	37.5	26.7	30.3	31.3
SNS(X(旧:Twitter)、Instagram、Facebookなど)	35.4	37.7	39.1	32.1	16.7	37.5	44.1	42.9	27.2	21.1	31.6	33.3	25.0	33.3	33.3	31.3
動画共有サービス(YouTube、TikTok、ニコニコ動画など)	39.7	37.7	40.6	42.9	50.0	45.8	55.9	57.1	36.1	42.1	34.2	46.7	41.7	46.7	45.5	50.0
有料の動画配信サービス(Netflix、Amazon Prime Video、Huluなど)	17.4	13.2	17.4	14.3	50.0	25.0	14.7	14.3	19.0	10.5	10.5	30.0	25.0	13.3	15.2	18.8
上記以外のメディア関連企業の公式サイト	3.2	1.9	4.3	0.0	8.3	4.2	5.9	14.3	4.4	5.3	0.0	3.3	8.3	0.0	3.0	0.0
メディア以外の企業や組織の公式サイト	5.0	1.9	7.2	3.6	0.0	8.3	0.0	14.3	4.4	10.5	2.6	10.0	4.2	6.7	3.0	0.0
政府・行政機関(都道府県、地方自治体)の公式サイト	10.7	9.4	7.2	10.7	16.7	12.5	11.8	35.7	7.6	21.1	13.2	16.7	12.5	13.3	12.1	0.0
あなたの家族や友人・知人(LINEやメッセージなどでのやり取り含む)	20.7	17.0	21.7	25.0	16.7	25.0	23.5	42.9	17.1	21.1	28.9	23.3	16.7	20.0	24.2	0.0

③ 多元性評価 ニュースを取得するチャンネル・新聞・サイトの数(全国)

- 都道府県別の「ニュースを取得するチャンネル・新聞」を集計し確認した。
- 全国平均ではニュース取得のために視聴しているテレビのチャンネル数は平均3.1チャンネル、ラジオや新聞(紙・電子含む)の数は平均0.7であった。

Q8.あなたが普段、報道・ニュースジャンルの情報・コンテンツ取得に利用している制作者やサービスの数を、以下の項目ごとにお知らせください。【SA】

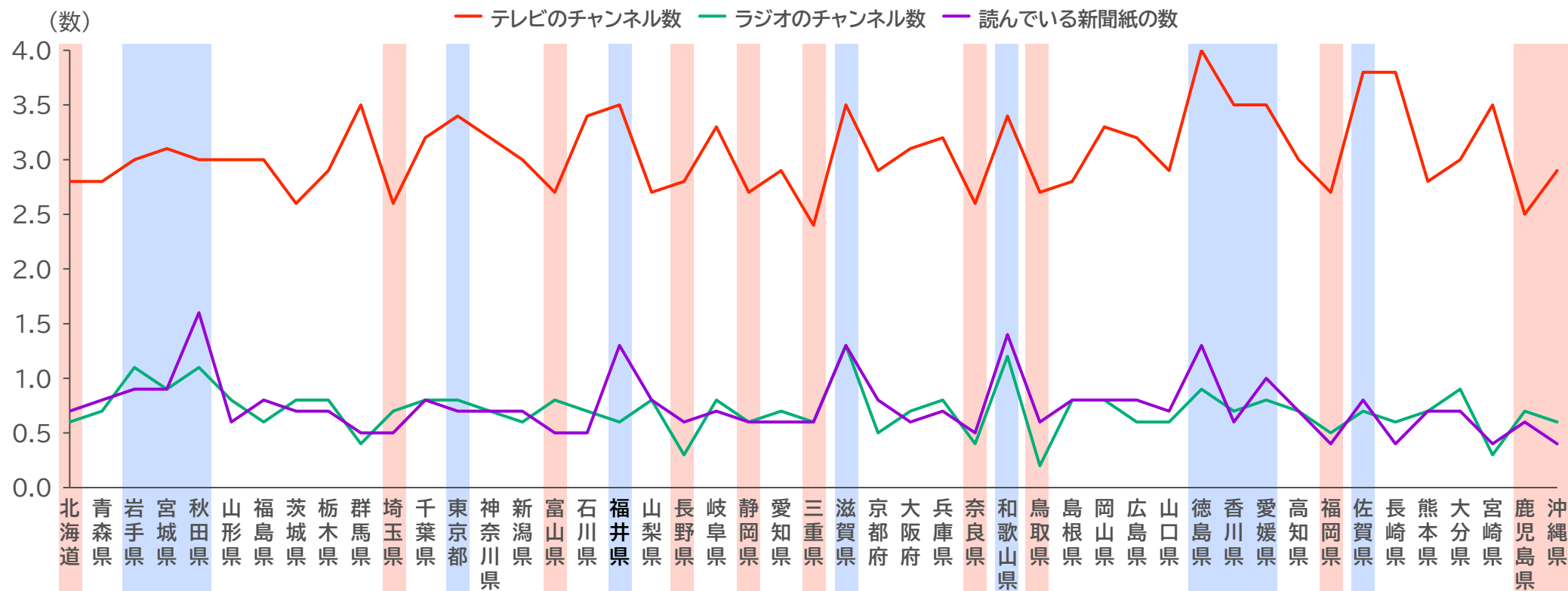


※「6以上」は6として平均を算出

③ 多元性評価 ニュースを取得するチャンネル・新聞・サイトの数(都道府県別)

- 都道府県別等に細分化すると分析サンプルを確保できないため、地域向けニュースへのニーズに影響があると想定される「ニュースを取得するチャンネル・新聞・サイトの数」を集計し、その合計値をもとに、情報源が多い地域・少ない地域で分類する。
 - ただし、回答者の認識であり、実際の供給数とは一致しない可能性がある点は留意が必要

ニュース取得のために情報源として利用している数(都道府県別)



※昨年度調査では「インターネットサイト・アプリの数」「インターネットサイト・アプリの数(地域情報用)」が調査項目に含まれていたが、回答者が普段利用しているインターネットのサイト・アプリの数を正確に把握しているか曖昧であるため、今年度調査では除外した。

情報源数が多い都道府県(上位25%)

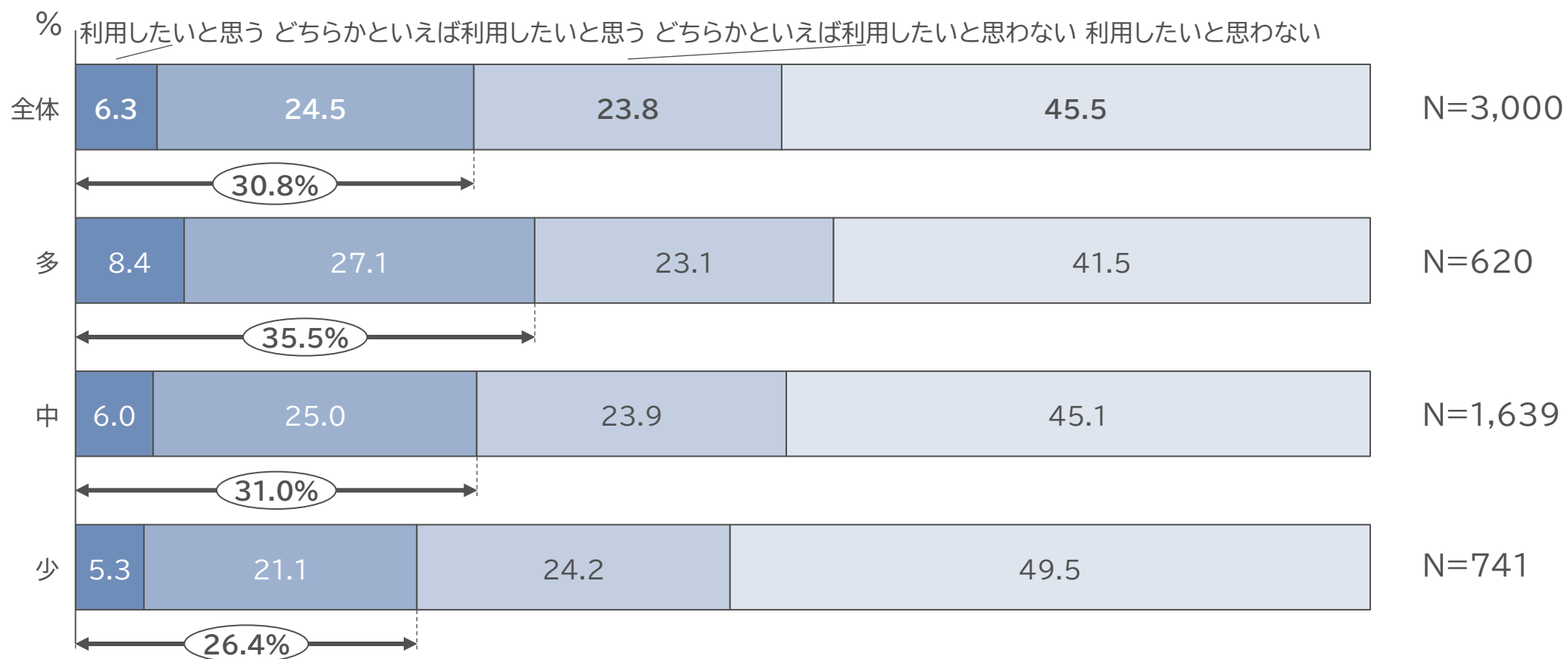
情報源数が少ない都道府県(下位25%)

③ 多元性評価

ニュース取得情報源の多寡別のNHK報道新サービス利用意向

- 利用している情報源が「少ない」都道府県在住者は、「多い」都道府県在住者に比べて、NHK報道新サービスの利用意向が低い傾向にある。

NHK報道新サービス利用意向(情報源数多・中・少別)



Ⅲ 各観点についての 番組関連情報競争分科会の意見と 意見を踏まえた評価

Ⅲ-1 ①放送との同一性判断

観点①:「番組関連情報が放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるものであること
(放送との情報内容・価値の同一性)が確保されているか」

◆ 放送との同一性について

- 番組関連情報業務規程の基本原則では「放送番組と同一の情報内容を提供」とあります。番組編成上、放送していない番組関連情報を提供することのないよう、基本原則を順守することを求める。ライブ配信や選挙報道に関する回答を見る限り、その範囲を拡大解釈しているように感じ、強い違和感がある。(第1回分科会 清水委員)
- NHK番組関連情報配信業務規程の番組関連情報の基本原則において、「インターネットの特性に対応して長期間配信することがある」との記載もあるが、「配信期間は、放送番組の必要的配信の期間を基本」とされている。この基本原則を逸脱しないように求める。(第1回分科会 清水委員)
- どういった手順で配信での取り扱いを判断するのかがわかるようなものがあれば示してほしい。NHK内部のルールは必要だとは思う。(第1回分科会 青柳委員)
- 番組関連情報については、任意業務とのバランスも見ながら限定的に実施していただきたい。(第1回分科会 高田委員)
- ▼放送との同一性について、ガイドラインはこの分科会で見せていただく機会があるのか。▼あわせて、個別に判断をしていくというご説明をいただいているが、それはどれくらいのレベルの方が最終的な決定するのか。▼事後的なレビューのようなものは予定されているか。苦情があった場合などの外的な契機ではなく、内発的な見直しや精査の機会を設定する予定があるか。(第2回分科会 青柳委員)
- 民放連としても、ネットオリジナルのコンテンツは実施しないということを、明確にご説明していただいたことで、納得している。抑制的、限定的にやっていただくということが必要。(第2回分科会 高田委員)
- 「番組関連情報の基本原則を歪めることのないよう、適切に運用する、または、過去事例を対照する観点で必要な範囲に限定して運用する」という回答もあったが、適切な運用や必要な範囲などの具体的な基準が不明なため、ルールの透明化を図った上で、実績を公開して、仮に放送と同一性を超える運用を行った場合は、外部から検証できるようにした方がいいのではないかと。(第3回分科会 清水委員)
- 放送との同一性ということが独り歩きをしているのではと感ずることがある。公正な競争に影響があるのかどうかという点に立ち戻ること重要。もちろん、法律の趣旨に則ってあれもこれもなんでもやりたいという風に言うのはいけない。(第3回分科会 大久保委員)
- 10月1日以降のサイトを見る限り回答に沿った運用がなされているとは言えず、この点を改めて確認したい。(第4回分科会 清水委員)
- 理解増進情報として提供していたコンテンツについては放送との同一性の観点から、掲載すべきでないと考える。(第4回分科会 清水委員)

観点①:「番組関連情報が放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるものであること
(放送との情報内容・価値の同一性)が確保されているか」

◆ 教養(歴史、自然、戦争と平和)分野の追加について

- 業務規程を変更し、番組関連情報に新たに「教養」分野を追加するとの話があった。なぜ、今年度の業務規程に盛り込まず、来年度から追加することとなったのか。また、今後もジャンルを追加する予定はあるのか。際限なく番組関連情報の範囲が広がるのではないかと、といった点を危惧している。
(第1回分科会 清水委員)
- 「教養分野」のうち、なぜ教養の中から歴史、自然、戦争を選んだのか確認したい。
(第2回分科会 清水委員)
- 教養分野の配信期間について、業務規程変更案で「放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います」とした点は不適切だ。「長期の配信を行うことができる」との記述にとどまっている報道・防災分野でさえ配信期間に関する懸念があり、「長期の配信を行う」との記述では際限ないコンテンツ展開につながる恐れがある。
(第4回分科会 清水委員)

◆ 勧奨メッセージについて

- フリーライド防止について、「ご利用にあたって」の画面とその後の勧奨プロセスの中で、いずれにおいてもフリーライドを防止する実効的な措置がとられていないのではないかと評価する。「ご利用にあたって」の段階で、例えば氏名連絡先の入力を求める措置をとり、ユーザーに受信契約義務が生じることを強く認知させ、その後の×ボタンを削除することでメッセージを消せなくするなど、利用実態に応じた勧奨が必要ではないか。
(第2回分科会 清水委員)
- フリーライドを解消するためには、ご利用意向の確認を経た後に、そのままサービスアカウント登録に遷移する手続きに改めるべきではないかと考える。加えて、サービスアカウント登録の段階で、現状はメールアドレスだけだが、住所、氏名、電話番号の入力まで求めるようにすべきではないか。住所、氏名、電話番号があればフリーライドをしている視聴者の把握が容易になるので、フリーライド抑止につながるのではないかと考える。
(第3回分科会 清水委員)
- サービスアカウントを登録してから受信契約情報の登録・連携までの間に、勧奨メッセージがあるが、未契約の状態を是認することになるため、これを閉じる×ボタンをつける対策だけでは不十分ではないかと思う。1/3程度の大きさを目安に表示するというご説明だが、さらに、フリーライドを実効的に防げるように引き続き検討を進めが必要だと思える。
(第3回分科会 清水委員)
- NHKは基本的にテレビを通じて接触しているメディアなので、受信料を払わないでサービスを利用する人たちへの呼びかけは、テレビが一番のツールだと思う。これまで、訪問員が大勢いて、契約を取りに行っていた時代があったが、それをやめて、フリーライドをしやすい状況になっているのではないかと危惧している。
(第3回分科会 黒田委員)

◆ 意見(放送との同一性)

- 番組関連情報業務規程の基本原則では「放送番組と同一の情報内容を提供」とあり、この基本原則を順守することが重要。ライブ配信や選挙報道に関する回答を見る限り、その範囲を拡大解釈しているように感じ、強い違和感がある。
- NHK 番組関連情報配信業務規程の番組関連情報の基本原則において、「インターネットの特性に対応して長期間配信することがある」との記載もあるが、「配信期間は、放送番組の必要的配信の期間を基本」とされている。この基本原則を逸脱しないようにすることが重要。
- 事後的なレビューなど、苦情があった場合などの外的な契機ではなく、内発的な見直しや精査の機会の設定が必要。
- ネットオリジナルのコンテンツは実施しないとの説明のとおり、ライブ映像を含む番組関連情報の配信は業務規程にそって抑制的、限定的に実施することが必要。
- 報道・ニュースについて、「番組関連情報の基本原則を歪めることのないよう、適切に運用する、または、過去事例を対照する観点で必要な範囲に限定して運用する」という回答もあったが、適切な運用や必要な範囲などの具体的な基準が不明なため、ルール透明化と実績の公開を行うことで、仮に放送と同一性を超える運用を行った場合は、外部から検証できるようにすべき。

◆ NHKの考え方

- 報道・ニュースの場合には、1つの事象に対して、同一の編集方針・判断のもとに、放送とインターネットそれぞれの特性にあわせて実施することで、同一の情報内容、同一の価値であることを担保する。
- 例えば、放送で「特設ニュース」や「ニュース速報」を行うような、緊急にいち早く伝える必要があると判断した事象については、インターネットでは、その速報の手段の1つとしてライブでの映像配信を行うことがあるが、その実施は、放送・ネットを統括する報道責任者が編成的観点も加味したうえで判断する。番組関連情報の基本原則をゆがめることのないよう適切に運用する。
- ニュースについては一週間の配信を基本としつつ、最新事象と過去事例を対照できる必要がある場合には、より長期の配信を行うが、単に関連する記事というだけではなく、過去事例の対照という観点で必要な範囲に限定して運用する。▼ニュースの配信期間については、ニュースの編集責任者による専門チームが一元的に判断し、定期的に再チェックを行う。▼個別の判断は編集判断にあたり、まずは編成・報道の組織内で、セルフチェックも含めて自律的にレビューすべきものであり、適宜実施する。このほか、放送番組と同様に、NHK内部では品質管理・リスク管理を含めて放送考査を担当する考査室が、外部の目としては放送番組審議会が、役割を担う。
- 以上の考え方で業務規程を順守して配信業務を実施し、サービス開始後に、可能な範囲で実績として示し、情報共有のうえ議論させていただくなど、検討していく。

◆ NHKの評価

委員の意見を踏まえ、上記のNHKの考え方にそって実施することで、放送との同一性を確保できるのではないかと

◆ 意見(勧奨メッセージについて)

- 「ご利用にあたって」の段階で、例えば氏名連絡先の入力を求められる措置をとり、ユーザーに受信契約義務が生じることを強く認知させ、その後の×ボタンを削除することでメッセージを消せなくするなど、利用実態に応じた勧奨が重要。
- サービスアカウント登録の段階で、現状はメールアドレスだけだが、住所、氏名、電話番号の入力まで求めるようにするなど、利用者の把握を早期に行い、フリーライド抑止につなげるべき。
- サービスアカウント登録や受信契約情報の登録・連携の勧奨メッセージの表出方法については、閉じられなくすることに加え、メッセージの大きさなど、さらにフリーライドを実効的に防げるように引き続き検討を進めることが必要。
- ×ボタンをなくしメッセージを閉じることができなくなった画面は、3分の1より大きく表示し、勧奨メッセージを挟まず速やかにこの画面に移行するようにすべき。

◆ NHKの考え方

- NHKは、ご利用意向の確認を経て利用される方に対して、サービスを提供することが義務付けられており、放送においてスクランブルができないのと同じく、受信契約の有無や、受信契約に関わる情報提供に応じたか否かによって、コンテンツを利用させないようにすることはできない、公平負担の観点から、利用されている方に受信契約を確認するための手続きを求め、確実に実施していただけるよう、勧奨メッセージの表示などの施策を行う。
- サービスアカウントの登録を勧奨するメッセージについては10月の開始当初から1日に1回、受信契約情報の登録・連携を勧奨するメッセージについては、10月の開始当初から11月中旬までは7日に1回のペースで表示する予定だが、利用状況をユーザーデータをみながら頻度・強度を随時調整する。
- より強い施策としては、「ご利用にあたって」の確認後、受信契約の登録・連携までしていない利用者が視聴・閲覧を続ける際に、サービスアカウント登録や受信契約情報の登録・連携の勧奨メッセージを表示するが、一定回数は×ボタンで閉じることのできるメッセージを表示したうえで、3分の1程度の面積にメッセージ縮小しそれらのメッセージの×ボタンをなくしメッセージを閉じることができなくする方法も準備を進め、必要に応じて実施していく。
- 以上の方針のうえで、今後も利用状況等を踏まえ、必要に応じて対応策を検討していく。

◆ NHKの評価

委員の意見を踏まえ、上記のNHKの考え方にそって実施することで、放送との同一性を確保できるのではないかと154

◆ 意見(教養(歴史、自然、戦争と平和)分野の追加について)

- 際限なく番組関連情報の範囲を広げないことが重要。
- 教養分野の配信期間について、業務規程変更案で「放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います」との記述では際限ないコンテンツ展開につながる恐れがある。



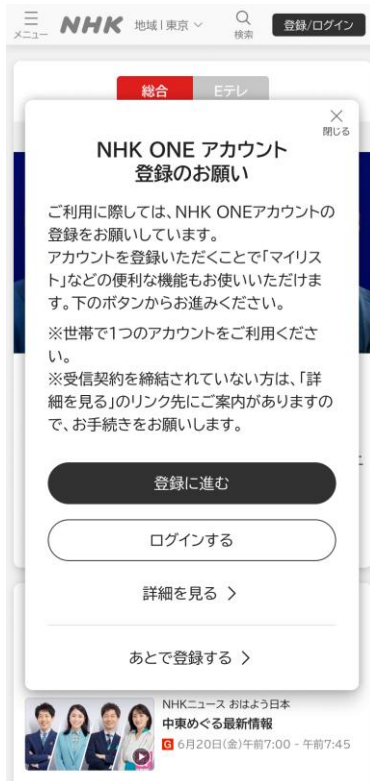
◆ NHKの考え方

- 今後もサービスのあり方の検討自体は不断に行うべきものだが、現時点で新たな分野の追加は想定していない。
- 今回の教養分野の追加は「歴史、自然、戦争と平和」の3つのサブジャンルに限定したもので、教養分野の中でも別の番組について番組関連情報の提供を行う際には、改めて業務規程を変更する手続きをとる。
- 教養分野については、教育分野や医療・健康分野と同様の考え方で、放送番組では毎回異なる内容を放送し、ある程度長期間の編成の中で体系的・網羅的な情報提供を行っている。これをネット上では一人一人の事情や必要性、関心に応じて提示できるようにするため、それぞれの番組の関連情報は、長期間配信することをサービス上想定している。ただし、歴史、自然、戦争と平和に関する番組に限定しており、例えば知見が古くなった歴史番組の動画などは随時配信を終了していく。

◆ NHKの評価

委員の意見を踏まえ、上記のNHKの考え方にそって実施することで、放送との同一性を確保できるのではないか

- 10月のサービス開始時は、NHK ONEアカウントの登録勧奨メッセージは1日に1回の頻度で表出、契約情報の登録・連携勧奨は11月中旬までは7日間に1回の頻度で表出する。利用状況に応じて、頻度・強度を随時調整する。
- 当面上記の通りだが、NHK ONEアカウントの登録勧奨メッセージも必要に応じて、頻度・強度の見直しは行っていく想定。



NHK ONEアカウント登録勧奨

サービス開始時点では

- NHKプラスからの移行ユーザーに速やかにNHK ONEアカウントを作成いただく
- ユーザーにアカウント作成の利便性(プロフィール・マイリスト機能・デバイス連携など)を体感していただく
- サービス開始時は、**1日に1回の頻度**でNHK ONEアカウントの登録勧奨を表出する
(「ご利用にあたって」を通過直後は、アクセス集中・コールセンター対応の集中を防ぐため7日後に初回の表出を行う想定)
- 勧奨の効果をユーザーデータを見ながら**頻度を随時調整する**。



契約情報の登録・連携勧奨(11月中旬までは予告)

10月～11月中旬までは受信料アカウントを作成できない

- 受信契約の連携有無によるメッセージの出し分けはできず、全ユーザーに一律表出(NHKプラスからの移行ユーザーのみ非表出)
- 全体の約8割の世帯がすでに受信契約を結んでいる
- 【10月～11月中旬】サービス開始時は、**7日に1回の頻度**で表出する想定、勧奨の効果をユーザーデータを見ながら**頻度を随時調整する**。
- 【11月中旬以降】勧奨の効果をユーザーデータをみながら**頻度・強度を随時調整する**



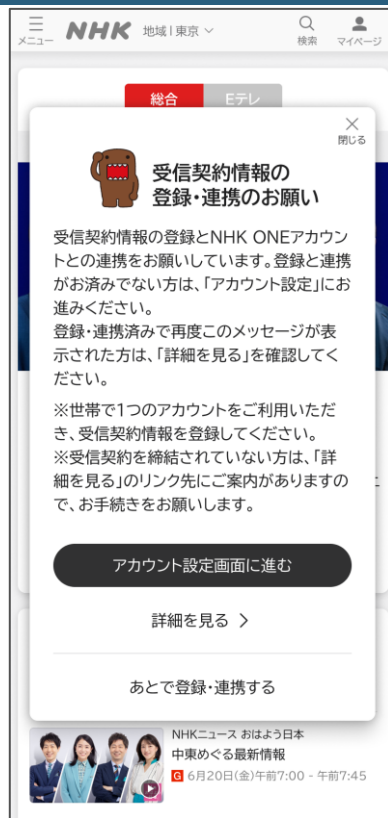
① 同一性 判断

フリーライド抑止策のさらなる強化案について (勧奨メッセージを縮小し「×」ボタンを削除)

- 「ご利用にあたって」の確認後、受信契約の登録・連携を行っていない利用者に対して、NHK ONEアカウント登録の勧奨、受信契約情報の登録・連携勧奨のメッセージ表示を行う。
- さらなる強化案では、①利用開始の初期段階では大きな面積で勧奨メッセージを表示し、×ボタンも設置するが、②その後、NHK ONEアカウントの登録や受信契約情報の登録・連携がなければ、×ボタンをなくし、3分の1程度の面積でメッセージを表示することを可能にする改修を準備中。
- 改修は早ければWEBは年内、アプリは年度内を想定しており、必要に応じて実施していく。

<運用イメージ>

大きな面積・×ボタンあり



登録・連携
しないと
強い表現に

大きな面積・×ボタンあり メッセージ強



登録・連携
しないと
常時表示に

3分の1程度の面積 ×ボタンなし



※メッセージの場所・
大きさ等具体的な
実装方法は検討中

Ⅲ-2 ②独占禁止法の市場評価

観点②:「公正な競争を阻害するおそれがないか」

◆ 分科会委員の意見は次のとおり

- ▼多元性や公正競争は規範的な概念であり、その評価にはどうしても感覚的なものが入ってきてしまうが、一方でエビデンスベースの評価も重要。経済分析もエビデンスベースの評価を行うための手法の一つであり、そのようなものを使って客観的な検証を心がける必要がある。▼例えば報道では、民放や新聞などのように競合事業者を明確に意識しやすいが、教育や福祉などでは必ずしもメディアではないものも競合事業者の中に入ってくることが想定される。特に教育については、学校教育向けの市場と個人学習向けの市場とでは競争の状況が異なる。▼分科会としての考えをまとめるに当たっては、これらの点について、ある程度意識を共有しておいた方が良いと思う。
(第1回分科会 山田委員)
- 学校向けは代替性のある企業は広くあるのではと思うので、広い範囲で聞いてもいいかもしれない。今の調査設計は個人向けの市場だけを想定されているので、サービスが始まってから、追加的に調査をすることも考えられる。
(第1回分科会 黒田委員)
- 通信教育の事業者が懸念されるのではない。勉強させるものではなく、教育体験・知見を広げるようなタイプのものを外部の通信事業者に頼ることが出てきている。掲載期間の延長の話があるが、NHK for Schoolはアーカイブの要素が強いが、仮に今回の必須業務の一部となると競合たり得るのでは。特に家庭での利用に際しては注視する必要があるのではない。
(第1回分科会 青柳委員)
- 経済コンサルティング会社の分析だが、判断基準として大事なのは、競争相手として、このような手続きを使って出てきた比較対象を、実際の利害関係者の方が納得するかという点だと思う。
(第2回分科会 黒田委員)
- 経済分析にはデータ上の制約という問題が付いて回る。この点については、まずは分析を行ってみて、その結果を基に関係者で意見交換を行い、それをまた分析に反映させていくというフィードバックと改善のプロセスが重要だと思う。
(第2回分科会 山田委員)
- アプリなどはデータを取得できないため、今回の分析の対象外となっているが、民間メディアへの影響を検証するためにはウェブだけでの分析では不十分だ。
(第3回分科会 清水委員)

観点②:「公正な競争を阻害するおそれがないか」

◆ 分科会委員の意見は次のとおり

- NHKサービスを利用することで、他のメディアの利用が増加すると考えることは、利用が減少すると考える人を下回ったという、この記述にも違和感がある。同じ回答者がサービス利用の減少と増加の両方に回答できるなど、データの妥当性や評価には、少し疑問が残る。定性的なアンケートでは、妥当性を判断することは難しいのではないかと。競合事業者自らが、定量的な影響を検証できるようにすることが重要で、現状では展開される報道サービスの全体像がわからない。ドメイン、サブドメインを含めた全体像を示した上でページビューやユニークユーザーなどの指標を細かく開示してほしい。その上で、新聞電子版やニュースサイトアプリの有料購読開始を思いとどまる・解約するが39.9%、新聞紙版の定期購読を思いとどまる・解約するが19.8%との結果に関しても重く受け止めてほしい。(第2回分科会 清水委員)
- 28ページで、解約するという方が20.6%というのは大きく、この部分の評価は、この分科会全体の中で考えなければならないことと思う。他方で新たに購読する人も26.2%と大きいことは評価したい。(第2回分科会 青柳委員)
- この市場調査に関しては、競合事業者として非常に違和感がある。結論として、NHKのシェアはさほど大きくないとまとめられており、地方の調査対象で、福井県、岐阜県が挙げられているが、こちらの独自の調査ではそれ以外の地域でNHKが地元新聞社を上回っているというデータも出ている。このようなこともあるので、多面的な検証とこれを踏まえた評価を行うとともに、検証が可能なデータの公開を求める。(第3回分科会 清水委員)
- 公正取引委員会の合併審査で行う合併分析のようにある程度手法が確立している分野でもデータのとり方は非常に難しい作業。今回の分析はその意味で革新的で、トライアル的なところもあるのだろうと思う。データのとり方やどの社のデータを使うか、それをどのような手法で分析するのかなど、いろんな見方があると思う。そういう知見を持ち寄ってより高めていくことが必要。地方の分析については、どのような基準でピックアップしていくのか、どのように定時点観測していくのかなど事前に決めておくことが必要かと思う。(第3回分科会 山田委員)
- データについては互いに、意見をしてより精緻なものにしていけばよいと思う。その時も、個別のコンテンツにフォーカスするよりも、大きくくりで議論することが良いと思う。(第3回分科会 大久保委員)

◆ アンケート調査による影響評価については各分野について次のような結果となった。

- ニュース取得の経路は、インターネット検索→キーワード検索→ニュースポータルという経路での取得が最も大きい。NHKネットは全体の約5%。
- NHKの新たなオンラインニュース提供サービスの利用によって、情報を取得する総時間は増えると思う人が74.5%、情報を取得する際の気持ちは信頼が増すと思う人が55.6%。
- 報道：一部のメディアの利用が増加すると考える人は、利用が減少すると考える人を下回っている。支払いについては増加すると考える人と減少すると考える人が同程度。
- 医療・健康：ほとんどのメディアで利用が増加すると考える人と減少すると考える人は同程度だが、一部減少すると考える人が増加すると考える人を上回るメディアもある。支払いについては増加すると考える人が減少すると答える人を上回るか、同程度。
- 教育および福祉分野：全てのメディアで利用が増加すると考える人と減少すると考える人は同程度。支払いについては影響を受ける可能性がある利用者自体が少ない。
- 教養：全てのメディアで利用が増加すると考える人と減少すると考える人は同程度。支払いについても増加すると考える人と減少すると考える人は同程度。

◆ 独禁法事案で活用される経済コンサルティング会社の“アンケート調査を基にした回帰分析”によって次のことがわかった。

- どの対象分野についても、NHKの新サービスの利用が情報取得の総時間の増加に繋がる傾向が確認できた
- また、NHKの新サービスの利用に伴う他メディアの利用の減少が増加を上回るという傾向は確認できなかった。加えて、分野によっては、NHKの新サービスの導入によって、他メディアの利用が増加する傾向が確認された。
- したがって、本分析結果に基づけば、NHKの新サービスの導入による競争上の懸念は大きくない。

◆ 独禁法事案で活用される経済コンサルティング会社の“各分野ごとに行ったKPI分析等”によって次のことがわかった。

- 報道: オンラインによる報道サービス市場全般に関するKPI分析に加えて、参議院選挙を対象として主に地方メディアへの影響を評価するイベント分析を実施した。「NHKニュース」は比較的良好なKPI指数を示すが、**プレゼンス**は相対的に小さく、いずれの分析においても「NHKニュース」が市場の競争環境に重大な影響を及ぼしているという関係性は認められなかった。
- 教育: 市場を「学校教育用デジタル教材」と「個人学習用デジタル教材」の2つに分けてKPI分析をそれぞれ実施した。いずれの市場についても、NHKが競争関係に影響を及ぼしているとする関係性は認められなかった。
- 医療・健康: 市場全体に関するKPI分析に加えて、「NHK健康」のサイト終了に焦点を当てたイベント分析を実施した。市場全体についてみると、足下のNHKのプレゼンスは限定的であり、また、競合するサイトとはユーザー層が異なることから、競争への影響力は低いという示唆が得られた。
- 福祉: 「NHKハートネット」の提供する情報が広範にわたるため、福祉全般に関する分析と、介護分野に限定した分析の2つのKPI分析を実施した。いずれの市場においても、「NHKハートネット」が市場の競争環境に重大な影響を及ぼしているとする関係性は認められなかった。



教養分野を含めて、現時点の想定サービスでは、独禁法的評価においては、
問題があるとは言えないのではないか

※ただし、サービス開始前の調査であること、分野によってはデータの入手に制約があったことに留意し、サービス開始後も市場の状況を継続的に確認していくとともに、データの取得や分析の方法についても検討を重ねていく

Ⅲ-3 ③多元性評価

観点③:「質の高い情報発信が、協会だけでなく、地方向けを含めた他のメディアにおいても確保されているか」

◆ 分科会委員の意見は次のとおり

- 多元性については、昨年度の分科会の場合でも申し上げたとおり、どのような基準で評価するのかによって結論が変わってくるので、非常に難しい話だと考えている。たとえ規模が小さくてもメディアとして存在していれば多元性が確保されていると言えるのか、それともしっかりとした競争単位として機能していなければ多元的とは言えないのか。この場で簡単に決めるような話ではないと思うが、いろいろな評価基準があるということを踏まえながら議論を進めていくべきだということを、改めて指摘しておきたい。
(第1回分科会 山田委員)
- 地方の新聞社やローカル局などへの影響に配慮した業務展開を求めるとともに、疑義の声が寄せられた場合は真摯に対応するよう求める。
(第1回分科会 清水委員)

③ 多元性評価 メディアの多元性の観点についての評価

◆ 現在の状況について

- ❑ 消費者が、特定のメディアだけでなく、複数のメディアから情報を得ている状況が確認できた。
- ❑ 今回の調査ではニュース取得のために、平均で、テレビは3.1チャンネル、新聞・ラジオは0.7紙、利用されていることがわかった。
- ❑ ニュース取得のために情報源として利用している情報数は、どの地域でも一定あるものの、地域毎に多寡は存在する。

◆ 必須化後の多元性の評価について

- ❑ 委員の皆様からのご意見を参考にしながら、基本的には今回実施した調査結果を基に、上記の状況がどのように推移するかを確認していきたい。
- ❑ 取得メディア数が少ない都道府県在住者はNHKの新サービスの利用意向が小さい傾向にある。



現時点の想定サービスでは、多元性評価においては、
問題があるとは言えないのではないか

※ただし、サービス開始前の調査であること留意し、サービス開始後も継続して確認していく

IV 各観点の評価を踏まえた判断

各観点の評価を踏まえた判断 -1-

観点①:「番組関連情報が放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるものであること
(放送との情報内容・価値の同一性)が確保されているか」

◆ 放送との同一性について

- 報道・ニュースの場合には、1つの事象に対して、同一の編集方針・判断のもとに、放送とインターネットそれぞれの特性にあわせて実施することで、同一の情報内容、同一の価値であることを担保する。
- 例えば、放送で「特設ニュース」や「ニュース速報」を行うような、緊急にいち早く伝える必要があると判断した事象については、インターネットでは、その速報の手段の1つとしてライブでの映像配信を行うことがあるが、その実施は、放送・ネットを統括する報道責任者が編成的観点も加味したうえで判断する。番組関連情報の基本原則をゆがめることのないよう適切に運用する。
- ニュースについては一週間の配信を基本としつつ、最新事象と過去事例を対照できる必要がある場合には、より長期の配信を行うが、単に関連する記事というだけでなく、過去事例の対照という観点で必要な範囲に限定して運用する。▼ニュースの配信期間については、ニュースの編集責任者による専門チームが一元的に判断し、定期的に再チェックを行う。▼個別の判断は編集判断にあたり、まずは編成・報道の組織内で、セルフチェックも含めて自律的にレビューすべきものであり、適宜実施する。このほか、放送番組と同様に、NHK内部では品質管理・リスク管理を含めて放送考査を担当する考査室が、外部の目としては放送番組審議会が、役割を担う。
- 以上の考え方で業務規程を順守して配信業務を実施し、サービス開始後に、可能な範囲で実績として示し、情報共有のうえ議論させていただくなど、検討していく。

◆ 勧奨メッセージについて

- NHKは、ご利用意向の確認を経て利用される方に対して、サービスを提供することが義務付けられており、放送においてスクランブルができないのと同じく、受信契約の有無や、受信契約に関わる情報提供に応じたか否かによって、コンテンツを利用させないようにすることはできない、公平負担の観点から、利用されている方に受信契約を確認するための手続きを求め、確実に実施していただけるよう、勧奨メッセージの表示などの施策を行う。
- サービスアカウントの登録を勧奨するメッセージについては10月の開始当初から1日に1回、受信契約情報の登録・連携を勧奨するメッセージについては、10月の開始当初から11月中旬までは7日に1回のペースで表示する予定だが、利用状況をユーザーデータをみながら頻度・強度を随時調整する。
- より強い施策としては、「ご利用にあたって」の確認後、受信契約の登録・連携までしていない利用者が視聴・閲覧を続ける際に、サービスアカウント登録や受信契約情報の登録・連携の勧奨メッセージを表示するが、一定回数は×ボタンで閉じることのできるメッセージを表示したうえで、3分の1程度の面積にメッセージ縮小しそれらのメッセージの×ボタンをなくしメッセージを閉じることができなくする方法も準備を進め、必要に応じて実施していく。
- 以上の方針のうえで、今後も利用状況等を踏まえ、必要に応じて対応策を検討していく。

◆ 教養(歴史、自然、戦争と平和)分野の追加について

- 今後もサービスのあり方の検討自体は不断に行うべきものだが、現時点で新たな分野の追加は想定していない。
- 今回の教養分野の追加は「歴史、自然、戦争と平和」の3つのサブジャンルに限定したもので、教養分野の中でも別の番組について番組関連情報の提供を行う際には、改めて業務規程を変更する手続きをとる。
- 教養分野については、教育分野や医療・健康分野と同様の考え方で、放送番組では毎回異なる内容を放送し、ある程度長期間の編成の中で体系的・網羅的な情報提供を行っている。これをネット上では一人一人の事情や必要性、関心に応じて提示できるようにするため、それぞれの番組の関連情報は、長期間配信することをサービス上想定している。ただし、歴史、自然、戦争と平和に関する番組に限定しており、例えば知見が古くなった歴史番組の動画などは随時配信を終了していく。

委員の意見を踏まえ、上記のNHKの考え方にそって実施することで、放送との同一性を確保できるのではないかと

観点②:「公正な競争を阻害するおそれがないか」

教養分野を含めて、現時点の想定サービスでは、独禁法的評価においては、
問題があるとは言えないのではないか

※ただし、サービス開始前の調査であること、分野によってはデータの入手に制約があったことに留意し、サービス開始後も市場の状況を継続的に確認していくとともに、データの取得や分析の方法についても検討を重ねていく

観点③:「質の高い情報発信が、協会だけでなく、地方向けを含めた他のメディアにおいても確保されているか」

現時点の想定サービスでは、多元性評価においては、
問題があるとは言えないのではないか

※ただし、サービス開始前の調査であること留意し、サービス開始後も継続して確認していく

以上により、「公正な競争の確保」に適合するものと判断

経営委員会の判断～第1479回経営委員会(経営委員長発言)より

番組関連情報配信業務規程の変更については、前回経営委員会での審議を経て、本日、執行部から議決事項として提案がありました。

変更案では、番組関連情報の種類として「教養番組関連情報」を加え、その編集方針と内容・実施方法について記述しています。

この業務規程は、「公衆の要望の満足」、「生命や身体の安全確保」、「公正競争の確保」という3つの要件に適合する必要があります。

このうち、「公衆の要望の満足」と「生命や身体の安全確保」に関しては、教養番組関連情報を含む「編集方針(案)」を執行部が放送番組審議会に諮問し、これを可とする答申を得ました。

もう一つの「公正な競争の確保」に関しては、想定される今後のサービスについて、執行部で、アンケート調査による影響評価や独禁法事案での手法による専門調査を実施したうえで、番組関連情報競争評価分科会の意見を聴取しました。

執行部では、「放送との同一性」、「公正競争を阻害するおそれ」、「多元性の確保」の観点からの分科会の意見を踏まえ、放送との同一性を確保するための運用について考え方をまとめるなどしたうえで、現時点で想定されるサービスに問題があるとは言えず、「公正な競争の確保」の要件に適合していると判断しています。

一定の客観性と信頼性が担保された判断プロセスであり、妥当なものと考えます。

経営委員会は、以上の確認を経て今回の変更案を原案どおり議決しました。

経営委員会としては、今後、NHKがインターネット配信に求められる公正競争確保のあり方等についての検討をさらに深めつつ、サービス内容の充実に努め、視聴者・利用者の期待に応えていくよう要望します。

番組関連情報の費用の区分について

業務規程で記載した番組関連情報の費用規模は、記載した業務を年度を通して実施した場合の定常的な費用規模を記載。人件費や減価償却費などの費用は除いた国内放送番組等配信費と国際放送番組等配信費で計上される番組関連情報の金額となっている。

区 分	予算	摘 要
番 組 関 連 情 報 費 用 規 模	約90億円	業務を年度を通じて実施した場合の定常的な費用の規模

(以下番組関連情報の費用要素について)

国 内 放 送 番 組 等 配 信 費		
	コ ン テ ン ツ 関 連	サイトやアプリの構築・改修に要する経費 等
	配 信 関 連	公開基盤やCDNの利用に要する経費、配信コンテンツ監視業務に要する経費 等
	認 証 ・ 視 聴 者 対 応 な ど	認証・認可基盤の利用に要する経費、契約照合やサービスに関する問い合わせ対応に要する経費 等

国 際 放 送 番 組 等 配 信 費		
	業 務 関 連 経 費	サイトやアプリの構築・改修費、クリップ動画制作に係る経費 等
	設 備 関 連	CDNや配信監視業務に係る経費 等

番組関連情報の費用の区分について

業務規程で記載した番組関連情報の費用規模は、記載した業務を年度を通して実施した場合の定常的な費用規模を記載。人件費や減価償却費などの費用は除いた国内放送番組等配信費と国際放送番組等配信費で計上される番組関連情報の金額となっている。

区 分	予算	摘 要
番 組 関 連 情 報 費 用 規 模	約90億円	業務を年度を通じて実施した場合の定常的な費用の規模

(以下番組関連情報の費用要素について)

国 内 放 送 番 組 等 配 信 費		約70億
	コ ン テ ン ツ 関 連	サイトやアプリの構築・改修に要する経費 等
	配 信 関 連	公開基盤やCDNの利用に要する経費、配信コンテンツ監視業務に要する経費 等
	認 証 ・ 視 聴 者 対 応 な ど	認証・認可基盤の利用に要する経費、契約照合やサービスに関する問い合わせ対応に要する経費 等

国 際 放 送 番 組 等 配 信 費		約15億
	業 務 関 連 経 費	サイトやアプリの構築・改修費、クリップ動画制作に係る経費 等
	設 備 関 連	CDNや配信監視業務に係る経費 等

番組関連情報の費用の区分について

業務規程で記載した番組関連情報の費用規模は、記載した業務を年度を通して実施した場合の定常的な費用規模を記載。人件費や減価償却費などの費用は除いた国内放送番組等配信費と国際放送番組等配信費で計上される番組関連情報の金額となっている。

区 分	予算	摘 要
番組関連情報費用規模	約90億円	業務を年度を通じて実施した場合の定常的な費用の規模

国内放送番組等配信費		約75億円	
	コンテンツ関連	約40億円	サイトやアプリの構築・改修に要する経費 等
	配信関連	約15億円	公開基盤やCDNの利用に要する経費、配信コンテンツ監視業務に要する経費 等
	認証・視聴者対応など	約20億円	認証・認可基盤の利用に要する経費、契約照合やサービスに関する問い合わせ対応に要する経費 等

国際放送番組等配信費		約15億円	
	業務関連経費	約10億円	サイトやアプリの構築・改修費、クリップ動画制作に係る経費 等
	設備関連	約5億円	CDNや配信監視業務に係る経費 等

番組関連情報の費用の区分について

業務規程で記載した番組関連情報の費用規模は、記載した業務を年度を通して実施した場合の定常的な費用規模を記載。人件費や減価償却費などの費用は除いた国内放送番組等配信費と国際放送番組等配信費で計上される番組関連情報の金額となっている。

区 分	予算	摘 要
番 組 関 連 情 報 費 用 規 模	約90億円	業務を年度を通じて実施した場合の定常的な費用の規模

国内放送番組等配信費		約75億円	
	コ ン テ ン ツ 関 連	約40億円	サイトやアプリの構築・改修に要する経費 等
	配 信 関 連	約15億円	公開基盤やCDNの利用に要する経費、配信コンテンツ監視業務に要する経費 等
	認 証 ・ 視 聴 者 対 応 など	約20億円	認証・認可基盤の利用に要する経費、契約照合やサービスに関する問い合わせ対応に要する経費 等

国際放送番組等配信費		約15億円	
	業 務 関 連 経 費	約10億円	サイトやアプリの構築・改修費、クリップ動画制作に係る経費 等
	設 備 関 連	約5億円	CDNや配信監視業務に係る経費 等

現在講じている 誤受信防止措置の内容

2025/10/14

NHK

現在講じている誤受信防止措置の内容

誤受信防止措置の実際の画面

NHK+

G E

LIVE

ニュース解説 時論

G 時論公論 E しあ

ご利用にあたって

すでに受信契約を締結されている場合は、別途のご契約や追加のご負担は必要ありません。受信契約を締結されていない方がご利用された場合は、ご契約の手続きをお願いします。事業や学校でのご利用の場合は、下記のリンクを確認してください。

受信契約について詳しく確認する >

ご利用いただけるサービス

☒ 放送番組の同時配信・見逃し配信

☒ ニュース記事など番組関連情報の閲覧

☒ 上記の内容について確認しました

チェックをすると次に進めます

次へ

サービスを利用しない >

アカウントをお持ちの方はログイン >

1枚目

NHK+

G E

LIVE

ニュース解説 時論

G 時論公論 E しあ

ご利用にあたって

「用途」に合わせて、該当のボタンをお選びください。また、お住まいの地域の番組・情報をお届けするために、「地域（放送局）」の選択をお願いします。

ご利用の用途 必須

☒ 世帯（個人）で ☐ 事業で ☐ 学校で

地域（放送局）の設定 必須

地域から探す

東京都（首都圏局）

すでに受信契約を締結されている場合は、別途のご契約や追加のご負担は必要ありません。受信契約を締結されていない方がご利用された場合は、ご契約の手続きをお願いします。

サービスの利用を開始する

サービスを利用しない >

アカウントをお持ちの方はログイン >

2枚目

誤受信防止措置（「ご利用にあたって」）で求める操作

- ◆ 1枚目
 - 「上記の内容について確認しました」にチェック
 - 「次へ」をクリック⇒2枚目へ
- ◆ 2枚目
 - 「ご利用の用途」を選択
 - 「地域（放送局）の設定」を選択
 - 「サービスの利用を開始する」⇒サービスの利用を開始（契約締結義務も発生）

放送法（第20条の3第9項）

「特定必要的配信」の受信を開始しようとする者に対して通信端末機器の操作を求める措置その他の特定必要的配信の受信を目的としない者が誤ってその受信を開始することを防止するための措置を講じなければならない

業務規程

（特定必要的配信についての留意事項）

番組関連情報の配信を含む必要的配信業務のうち、特定必要的配信の実施に際しては、信頼できる多元性の確保、公平負担の徹底など、受信料制度の遵守の観点から、受信契約の確認等について、適時の措置を行います。

NHK 番組関連情報配信業務規程

2025年 10月14日改定
2026年 10月 1日施行

1. 総則

(目的)

この規程は、日本放送協会(以下「NHK」といいます。)が放送法に基づき実施する番組関連情報の配信の業務を適正に遂行するため、当該業務の種類、内容、実施方法などを定めるものです。

(定義)

この規程における用語は、次の定義に従います。

- ・ 番組関連情報
放送法第2条第32号に定める、NHKが放送するまたは放送した放送番組*の内容と密接な関連を有する内容の情報であって、当該放送番組の編集上必要な資料により構成されるもの(当該放送番組を除き、当該放送番組を編集したものを含みます。)
*この規程の施行前に放送した放送番組を含みます。
- ・ 必要的配信
放送法第20条第1項第3号から第5号に定める、NHKの放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信、番組関連情報の配信の総称
- ・ 特定必要的配信
必要的配信のうち、その受信を開始した者がNHKと受信契約を締結しなければならないもの(ラジオ放送、多重放送、国際放送または協会国際衛星放送の放送番組および当該放送番組の番組関連情報の配信を除いたもの)
- ・ 試行的受信措置
特定必要的配信の普及を図るため、特定必要的配信の対象となる放送番組および番組関連情報の全部または一部について、受信契約を締結していない者による試行的な受信を可能とするための措置

(業務実施にあたっての遵守事項)

番組関連情報配信業務は、この規程に基づいて実施します。

(特定必要的配信についての留意事項)

番組関連情報の配信を含む必要的配信業務のうち、特定必要的配信の実施に際しては、信頼できる多元性の確保、公平負担の徹底など、受信料制度の遵守の観点から、受信契約の確認等について、適時の措置を行います。

2. 番組関連情報配信業務の種類

番組関連情報配信業務は、以下の種類について実施します。

■ 国内放送番組関連情報配信業務

国内基幹放送の放送番組の内容と密接な関連を有する内容の情報であって、当該放送番組の編集上必要な資料により構成される番組関連情報(当該放送番組を除き、当該放送番組を編集したものを含みます。以下、「国内放送番組関連情報」といいます。)を配信する業務

■ 国際放送番組関連情報配信業務

国際放送および協会国際衛星放送の放送番組の内容と密接な関連を有する内容の情報であって、当該放送番組の編集上必要な資料により構成される番組関連情報(当該放送番組を除き、当該放送番組を編集したものを含みます。以下、「国際放送番組関連情報」といいます。)を配信する業務

3. 番組関連情報の基本原則

番組関連情報は、放送番組と同一の情報内容を提供し、同一の価値をもたらすもので、インターネットの視聴習慣・特性に対応して届け方を工夫します。放送番組の編成、編集で行っている、多様性の確保、多角的論点の提示について、インターネットの特性を生かして実現します。

配信期間は、放送番組の必要的配信の期間を基本としつつ、インターネットの特性に対応して長期間配信することがあります。

番組関連情報の配信は、他の事業者との公正な競争と地域を含めたメディアの多元性を確保しながら実施します。

【編成視点の工夫】

- ・ 情報更新 放送番組において随時更新される重要な情報について、更新が必要な情報に限り番組同様に随時提示内容を更新し、最新情報を提供
- ・ 期間延長 繰り返し再放送されるような情報内容については、対応する放送番組の必要的配信の期間を超えて掲載することで効果的・効率的に提供
- ・ 提示調整 総合編成を通じて提供している“バランス”や放送番組内の“文脈”をインターネットでも受容可能な形態で提示

【編集(表現)視点の工夫】

- ・ 内容抽出 放送番組で伝えた内容を視聴環境に合わせて、クリップ動画、テキストなど最適な形態で提供(アクセシビリティ)
- ・ 効用発揮 放送番組で提示した内容について、インターネットにおける効用を発揮するために必要な形で提供

4. 番組関連情報の編集方針

番組関連情報の編集方針は、種類ごとに以下の通りとし、国内放送番組関連情報については「国内放送番組編集の基本計画」に、国際放送番組関連情報については「国際放送番組編集の基本計画」に、分野ごとの編集方針を含めて規定します。

国内放送番組

拡大する情報空間へ、正確に発信、多元性に貢献。

報道・防災、教育、教養、医療・健康、福祉などの分野では、放送と同じ価値・情報内容を、インターネットの技術・機能を活用して提供します。

不確かな情報があふれ、情報の偏りも指摘されるインターネット上で、視聴者の“よりどころ”となるよう、正確で信頼できる、社会の基本的な情報を発信し、民主主義の基盤である多角的な視点を確保します。

- ① 報道・防災番組関連情報
- ② 大型スポーツ大会番組関連情報
- ③ 教育番組関連情報
- ④ 教養番組関連情報
- ⑤ 医療・健康番組関連情報
- ⑥ 福祉番組関連情報
- ⑦ ラジオ放送番組関連情報

※個別番組ページ

- ・ 各番組の基本情報(番組名や放送時間、出演者、各番組内で紹介した情報など)について、個別の番組ページで提供します。
- ・ 個別の番組ページでは、見逃し配信中の放送番組や、番組の予告編などの周知・広報のためのコンテンツの一部を掲載することがあります。

※ユニバーサルサービス

- ・ 自動生成等に係る技術を活用し、視覚・聴覚障害者や高齢者、在留・訪日外国人等に向けた字幕、解説音声および手話によるユニバーサルサービスに係る情報を提供することがあります。

国際放送番組

国際放送の使命を果たすため、世界のより多くの人に届けます。

国際社会との相互理解を深め、多様性を尊重する平和で持続可能な世界の構築に貢献するため、放送と同じ価値・情報内容を、インターネットの技術・機能を活用してより幅広く提供します。不確かな情報があふれ、情報の偏りも指摘されるインターネット上で、正確で信頼できる情報を世界に発信し、情報空間の健全性の確保に貢献します。

5. 各分野の番組関連情報の内容および実施方法

番組関連情報の各分野の編集方針および具体的な内容・実施方法は以下の通りです。

国内放送番組

①報道・防災番組関連情報

編集方針

- ・ 「公平・公正で、信頼できる、正確な情報」を提供し、健全な民主主義の発達に貢献します。
- ・ 取材に裏打ちされた確かな情報やジャーナリズムを多角的に多様に届けることで、「情報空間の健全性」確保につなげます。
- ・ あまねく「命と暮らしを守る正確な情報」を届け、「災害時・緊急時の命綱」としての役割を確実に果たします。
- ・ インターネットでも、ニュース速報やさまざまなジャンルのニュースを、確実に速やかに伝達します。地域情報を含め、政治、経済、社会、科学・文化、国際、スポーツなど国内外のニューステーマなどに応じて、詳細な情報を確認できるよう、見やすく多様な形式で提示します。過去の報道を集積し、一定期間公開することで、最新の事象と過去の事例を対照できるようにします。
- ・ 命と暮らしを守る災害情報、気象情報、緊急情報などを地域ごとにきめ細かく掲載・配信します。日頃の防災意識を高めるため、過去の災害から学ぶ情報や、大きな災害事例などを参照できるように提供します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 社会、災害、政治、経済、国際、科学、文化、医療、健康、暮らし、スポーツなど、国内外のさまざまなジャンルのニュースを、インターネットならではの機能・特性・表現方法を使って伝えます。また、国内の地域ごとのさまざまなニュースを掲載します。ニュース速報もインターネットで迅速に伝達します。さらに、ニュースのテーマやジャンルごとに見やすく整理し

て掲載するほか、解説や特集コンテンツも提供します。

- ・ その日のニュースをメインに伝える番組だけでなく、ニュース事象に関するさまざまな番組(解説、討論、ドキュメンタリー、中継、そのほか特設番組など)や、スポーツジャンルの番組(中継番組も含む)に関する関連情報も伝えます。
- ・ 災害時や緊急時に命と暮らしを守るための情報を、正確かつ迅速に伝達します。災害の全体像のほか、地域ごとの詳細な災害情報・気象情報・緊急情報を掲載・配信します。緊急度の高い情報は、速報やプッシュ通知を使っていち早く提供します。地域登録や位置情報による地域ごとのきめ細かい情報も提供します。公的機関が発表する情報に加えて、取材に基づく情報や映像・画像も掲載します。また、過去の災害から学び防災意識の向上に資する情報も提供します。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表に加えて、ライブ映像、グラフィック、通知などを使って確実に伝達します。利用者が自ら情報を選択して見ることができるよう、地図や各種データを用いた情報を提供します。

(3) 配信期間など

- ・ 過去のニュース事象、関連情報、報道内容を有機的にまとめて、最新事象と過去事例を対照できるようにして提供します。この目的のため、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行うことがあります。
- ・ 対応する放送番組の放送を待たずに配信を開始することがあります。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイト、スマートフォン・タブレット向け公式アプリ、インターネットに接続されたテレビ受信機等向け公式アプリ、データ放送の通信機能などを通じ、それぞれ最適な形態で提供します。多様な利用者に向けて、アクセシビリティの向上に取り組みます。
- ・ 「報道・防災」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

②大型スポーツ大会番組関連情報

編集方針

- ・ 国民的関心の高いオリンピック・パラリンピックにおける、多種多様な競技・種目の内容や結果などについて、きめ細かく伝えスポーツ文化の向上に貢献します。
- ・ インターネットでもその機能を活かして多種多様な競技・種目を幅広く伝えます。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 国民的関心の高いオリンピック・パラリンピックに関する大会全体の情報や、多種多様な競技・種目の内容や結果などをきめ細かく提供します。
- ・ 放送時間枠の制約などにより番組で伝えきれない中継映像・録画映像・そのほかの情報について、インターネットのライブストリーミング配信などで提供します。コンテンツライセンスを活用し、国際オリンピック委員会や国際パラリンピック委員会、民間放送事業者とのコンソーシアムの取り決めに沿って、多種多様な競技・種目のライブストリーミング配信を行います。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表に加えて、ライブ映像、グラフィック、通知などを使って確実に伝達します。利用者が自ら情報を選択して見ることができるよう、地図や各種データなどを用いた情報を提供します。

(3) 配信期間など

- ・ オリンピック・パラリンピックに関する過去の事象、関連情報、報道内容を有機的にまとめて、最新事象と過去事例を対照できるようにして提供します。この目的のため、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行うことがあります。
- ・ 対応する放送番組の放送を待たずに配信を開始することがあります。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイト、スマートフォン・タブレット向け公式アプリ、インターネットに接続されたテレビ受信機等向け公式アプリなどを通じ、それぞれ最適な形態で提供します。多様な利用者に向けて、アクセシビリティの向上に取り組みます。
- ・ 「大型スポーツ大会」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

③教育番組関連情報

編集方針

- ・ 幅広い世代に向け、豊かで良質なコンテンツを届け、ひろく学習の機会を提供します。
- ・ 国が定める教育課程の基準に準拠するコンテンツを体系的に提供し、教育の機会均等に貢献します。また、教員の指導方法の改善・向上に貢献します。
- ・ 家庭教育を含む教育番組についても、子どもの学びや育ちに役立つコンテンツを発達段階に応じて適切に選択できるよう提供します。保護者に向けて効果的な活用法を提示し、

子どもとのコミュニケーションを促進することを支援します。

- ・ 教育行政関係者、学識経験者、および教員の代表者による第三者機関などで、教育現場の意見要望を集約した上で、年間サービス計画をはかり、コンテンツの高い信頼と質を維持します。
- ・ インターネットでは、一人一人が環境や学習の進捗にあわせて、いつでも繰り返し学ぶことができるように、適切なタイミングや方法でコンテンツを提供します。学習内容の全体像や進捗状況も把握できるようにします。指導者や保護者に向けても、効果的な活用法を提示します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 一人一人にとって適切なコンテンツを選択できるよう、学習内容の系統・分類・テーマ立てなどを用いて提供します。
- ・ 一人一人のニーズに合わせて学習効果を高めるため、動画の切り出しや番組内容のテキスト、理解を深めるための図やグラフ、テキスト、動画などによる補足を行います。
- ・ 教育番組とその番組関連情報の効用を発揮するために、教育番組の利用法・指導法・活用事例・放送計画などを記載・解説した補助資料をテキスト・画像・動画などを用いて提供します。
- ・ 家庭教育を含む教育番組についても、子どもの学びや育ちに役立つ動画やテキストなどを抽出、また保護者に向けて、効果的な活用法や子育ての情報をテキストや動画で提示し、子どもとのコミュニケーションを促進することを支援します。
- ・ 番組内容の理解を深め、その効用を発揮するため番組内で双方向的な演出をしたものについてのインタラクティブコンテンツ、学習効果を高めるため番組内で追体験の演出をしたものについての学習内容の共有、動画の内容理解を確認するための設問などを、ウェブサイトなどを通じて提供します。
- ・ ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすくするため、カテゴリごとに見やすく整理して提供します。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表に加えて、グラフィック、インタラクティブコンテンツなどを使って伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 一人一人が環境や学習の進捗にあわせて、いつでも繰り返し学ぶことができるように、それぞれの習熟度・理解度に応じた個別最適な学びへのシフトに対応し、学校・家庭で学習機会を等しく提供するために、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。教育番組の効用を発揮し学習効果を高めるために、対応する放送番組の放送前に配信を開始することがあります。学習指導要領の改訂に応じてその内容を更新します。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイト、スマートフォン・タブレット向け公式アプリ、インターネットに接続されたテレビ受信機等向け公式アプリなどを通じ、それぞれ最適な形態で提供します。多様な利用者の学びの機会を提供するため、字幕などアクセシビリティの向上に取り組めます。
- ・ とくに、学校教育に資するウェブサイトや公式アプリでは、教育効果を高めるため、放送番組の必要的配信や任意的配信と、当該番組に対応する番組関連情報を一体のものとして提供します。
- ・ 「教育」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

④教養番組関連情報

編集方針

- ・ 一般的教養の向上を図り、文化水準、社会的関心を高め、生活文化の知識を深めることに貢献し、今を生きる人々が未来に向けてどう考え、行動するべきか、思考のよりどころとなります。
- ・ 歴史番組では、正確な取材に基づく歴史情報を多角的な視点で体系的に取り上げ、過去から学び、現在を理解し、未来を考えるための思考の土台を提供します。自然番組では、各地の自然や生き物、人間と自然の共生の記録を網羅的・多面的に扱い、地域固有の魅力・生態系・生命の尊さの理解や環境保全に貢献します。戦争と平和に関する番組では、時代・地域・人物などの多角的な視点から戦争の実相を伝える情報を提供し、恒久的な平和と民主主義の発展に寄与します。各地に残された戦争証言、戦跡などを次世代に継承します。
- ・ インターネットでは、放送で長期間かけて伝えてきた時代・地域・分野などの体系的な価値や、地域固有の情報の多面性をわかりやすく参照できるよう提供するため、必要に応じて過去の番組を集積、一定期間公開し、理解を深めることに貢献します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 教養の向上を図る、生活文化の知識を深める、社会事象の背景を詳しく知り、未来を考えていく材料にするなど、個人の多様な問題意識や興味関心に対応できるよう、放送で長期間提供してきた蓄積も含め、テーマやジャンルごとに見やすく整理して掲載します。
- ・ 歴史に関しては、1つのテーマに対して多角的な視点を得やすくするため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、利用者が体系的かつ網羅的に歴史情報を得られるよう、地図・年表・事典などの形態で見やすく整理して表示します。

- ・ 自然に関しては、生物多様性や生態系のあり方を多角的に理解してもらうため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、各地域の動植物の情報や自然環境の変化などを網羅的かつ多面的に伝えるため、また利用者が必要な情報にアクセスしやすいよう、地図・年表・事典などの形態で見やすく整理して表示します。
- ・ 戦争と平和に関しては、各地に残された戦争証言、戦跡などに関する情報や、広島・長崎の原爆、沖縄戦などのテーマについて、多角的な視点を得てもらうため、番組を部分的に切り出した動画やテキストを、関連付けながら提供します。そして、利用者が必要なタイミングでアクセスできるよう、地図・年表・人物・テーマなどの形態で見やすく整理して表示します。
- ・ 年度ごとの編成の方針を反映した動画を、見やすい形式で提示します。また、利用者のニーズに合った情報を閲覧しやすく提供するため、ジャンルを超えて関連する動画を表示します。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画に加えて、静止画、テキスト、グラフィックなどを使い、利用者が全体を俯瞰して見ることができるように地図、年表、事典などの形態で伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 放送で切り口を変えて繰り返し取り上げるような事象を集積し、網羅的・体系的な価値や、地域固有の多面的な情報を提供できるよう、放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイトなどを通じ、最適な形態で提供します。多様な利用者に向けて、アクセシビリティの向上に取り組めます。
- ・ 「教養」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

⑤医療・健康番組関連情報

編集方針

- ・ 医療技術や医学情報の複雑化・細分化が進み、生活習慣病から希少疾患まで、生命・身体の安全に関わる公衆のニーズは多様化しています。正確な医療・健康情報を、繰り返し参照できるような形で提供します。最先端の医療や新薬などの専門的な情報を分かりやすく伝え、フェイクや明確な根拠のない情報に対抗し、信頼できる「医療・健康情報の参照点」となります。

- ・ 災害・感染症など緊急時の命綱の役割を果たします。自然災害時における二次的な健康被害・関連死や、パンデミック時の感染拡大を防ぐための情報を迅速に伝えます。
- ・ 健康寿命を伸ばすことに貢献します。病気の予防・早期発見の契機となる情報を提供します。症状の改善につながる生活習慣について分かりやすく伝えます。
- ・ インターネットの機能を活かして、切実な悩みを抱えた人が、いつでも、その人に合った情報をわかりやすく参照できるよう提供することで、生命・身体の安全に資することに寄与します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 病気や健康に悩み、「多様な、個々のニーズ」を持ってアクセスしてくる人々へ、「医療・健康」のテーマごとに、番組の「医療・健康」情報を抽出し、動画・静止画・テキストやグラフィックでコンパクトかつ正確で分かりやすく提供します。ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすく、類似、関連する情報をさらに閲覧しやすいように、見やすく整理して提供します。
- ・ 番組で提供した「医療・健康」情報が信頼できるものであることを示すため、情報の根拠となる論文やガイドラインの出典、監修の専門家情報などを掲載します。真偽不確かな情報が流布されているときは、番組で紹介した情報、取材情報をもとに、ユーザーの判断の助けとなる形で提供します。
- ・ 公衆の健康リテラシーを高めるため、番組で紹介した、体操などの動画や自分で健康管理ができるチェックシートなど、セルフケアを行って効用を実感できる見せ方を工夫します。
- ・ 避難所や病院など、スマホなどでどこからでもアクセスできるよう、コンパクトに抽出された動画や記事、時には印刷に適した形式に情報をまとめるなど、ユーザーの使い勝手の良い形式で提供します。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表に加えて、グラフィック、チェックシートなどを使って伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 「医療・健康」情報への多様な、個々のニーズに対応するため、次の放送あるいは再放送を待たずに情報を参照できるよう、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。新薬の開発など、「常時更新される医療情報」を伝えます。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイトなどを通じ、最適な形態で提供します。多様な利用者に向けて、アクセシビリティの向上に取り組みます。
- ・ 「医療・健康」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番

組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

⑥福祉番組関連情報

編集方針

- ・ 誰もが人格と個性を尊重し支え合う社会の実現に向けて、課題を伝え、視聴者の意識や行動、そして社会全体の変化を促し、市民社会の成熟を図ることで、福祉の充実に貢献します。また、支援が必要な人たちへの理解を深め、支援情報を提供します。
- ・ 生きづらさを抱える人たちや家族のための共感・共助の場づくりを促します。
- ・ 高齢者や障害のある人などに、コンテンツをあまねく届けるためのユニバーサルサービス・情報保障を拡充します。
- ・ インターネットでは、いざ自分や家族が障害や疾患など困難な状況に見舞われたときに必要とされる情報を、いつでも参照できるよう提供します。番組の取材で寄せられた声を共有するなど、共感・共助の場づくりに資する情報を蓄積、更新します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 自分や家族が障害や疾患、介護や貧困など困難な状況となったときに、必要な福祉情報にたどりつけるよう、番組で提示した基礎情報、事例紹介、専門家の知見、相談窓口(全国、地域の自治体・支援団体)などを、さまざまなテーマやジャンルごとに見やすく掲載します。
- ・ 困難への対処方法や、障害を抱えた人たちの社会での活躍の様子など、番組で紹介したさまざまな事例を記事や動画などに抽出します。当事者や支援者を助け、さらに社会の理解を深めます。
- ・ ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすいような情報の整理を工夫します。
- ・ 制作過程でインターネットなどを通じて寄せられた当事者や支援者の声を紹介するなど、困難な状況に直面する人々の共感・共助の場を作ります。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表に加えて、掲示板などを使って伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 一人一人が必要な時に必要な情報を得られ、支援を求められるよう、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。法制度の改正や支援方法、制度など、最新の福祉情報に更新します。
- ・ 共生社会の実現に向けて、社会課題を提示するために、継続的にとりあげる情報を有機的にまとめて提供します。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイトなどを通じ、最適な形態で提供します。福祉情報は、その特性上、アクセシビリティの向上に取り組みます。字幕、音声、手話、音声情報のテキスト化など、視覚障害、聴覚障害などさまざまな状況で情報にアクセスできるように提供します。
- ・ 「福祉」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の必要的配信、番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

⑦ラジオ放送番組関連情報

編集方針

- ・ ラジオでも、正確で信頼できる社会の基本的な情報と、民主主義の基盤である多角的な視点を、あまねく伝えます。暮らしの安全・安心を担い、さまざまな知的欲求や幅広い興味関心に応えます。
- ・ より幅広い利用者にラジオの情報に触れていただけるよう、インターネットの機能を活かした形式で提供します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 長時間の生番組など、番組の内容・情報を伝えるために、番組内容を記事や切り出しの音声ファイルで、分かりやすくコンパクトに抽出して伝えます。
- ・ ユーザーが自分のニーズに合った情報を探しやすくするような、情報の整理を工夫します。
- ・ ラジオ放送番組における「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「教養」「医療・健康」「福祉」の各分野の番組関連情報を配信する場合は、それぞれの番組の編集上必要な資料を、各分野の内容と工夫に従って提供します。

(2) 主な表現方法

- ・ 音声ファイルに加えて、テキスト、静止画、図表などを使って伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 「報道・防災」「大型スポーツ大会」「教育」「教養」「医療・健康」「福祉」の各分野について、前述の通りです。

(4) 提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイトのほか、ポッドキャスト、スマートフォン・タブレット、スマートスピーカー向け公式アプリなどを通じ、最適な形態で提供します。聴覚障害者へ情報を伝

えるアクセシビリティの向上のために、読み上げソフトに対応するテキスト化などにも積極的に取り組みます。

- ・ とくに、ラジオ放送番組を専門に取り扱うウェブサイトや公式アプリでは、音声波の特性を踏まえた利便性の向上を目的に、ラジオ放送番組の番組関連情報を、対応する放送番組の必要的配信や任意的配信と一体のサービスの中で提供します。
- ・ 「ラジオ」以外の分野を含め、内容的につながりのある他の放送番組の番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。

国内放送番組各分野の番組関連情報に共通する事項

(流通経路の概要)

- ・ 国内放送番組の番組関連情報は、①～⑦の各分野の情報を中心的に取り扱う個別のウェブサイトや公式アプリのほか、NHKが提供する放送番組の必要的配信や各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどを一体のサービスとして取り扱うウェブサイトや公式アプリの個別番組ページなどにおいて配信します。
- ・ 国内放送番組の番組関連情報は、原則としてNHKが提供するウェブサイトや公式アプリにおいてのみ配信します。

(提供条件等)

- ・ NHKが提供するウェブサイトや公式アプリでは、提供する番組関連情報が特定必要的配信に該当する場合は、特定必要的配信の受信を目的としない者が誤って受信を開始することを防止するための措置を講じます。また、利用者を識別するための認証などを行うことがあります。
- ・ アクセシビリティ確保の観点から、一部の番組関連情報はテキスト版として提供し、音声読み上げソフトに対応します。

国際放送番組

国際放送番組関連情報

編集方針

- ・ 日本の視座に立った信頼される確かな情報を、公平・公正なニュースや、専門性を生かした解説などを通じて発信し、民主主義の基盤である多角的な視点を広く世界に提供します。
- ・ 日本の地域や文化、先進的な取り組みなどを、多彩で質の高いコンテンツを通じて外国人にも分かりやすく伝え、日本への理解を促進することで、国際社会との相互理解を深めま

す。

- ・ 世界の一人でも多くの人に届けるために、英語をはじめ、言語や地域ごとのニーズに合わせて多言語で発信します。
- ・ 訪日・在留外国人向け、災害時などに安全・安心を支える正確な情報を迅速に届けます。
- ・ インターネットでは、日本の視点を伝えるニュースや、日本語や大相撲など日本の文化の理解を促進するコンテンツ、訪日・在留外国人に向けた災害時に命を守る情報などを、いつでも繰り返し参照できるよう一定期間公開します。また、上記内容に関して、必要に応じて外部プラットフォームも活用し、国際社会に広く視聴の機会を提供します。
- ・ 偽情報や誤情報が拡散するインターネット上で、取材に基づく確かな情報を、インターネットの特性を生かして国際社会に届けることで、情報空間の健全性の確保に貢献します。

内容・実施方法

(1) 主な内容

- ・ 国内外のさまざまなジャンルのニュースや、理解を深めるための解説・特集など日本の視座に立った確かな情報を、インターネットならではの機能・特性・表現方法を活用して伝えます。ニュース速報もインターネットで迅速に伝達します。
- ・ 多彩なコンテンツを世界に効果的に届けるため、番組の切り出しや要点をまとめた動画、外国人には難解な日本の地域や文化などの理解に資する情報を提供します。
- ・ 番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信とあわせて、英語をはじめ、多言語の字幕や台本、音声を提供し、より多くの人に届けます。
- ・ 共生社会の実現や国際社会との相互理解のために、ラジオ放送番組で提供した情報について、外国人にも分かりやすいように動画や静止画と組み合わせて伝えることがあります。
- ・ 訪日・在留外国人向け、災害時や緊急時に命を守るための情報を、多言語で、正確かつ迅速に伝達します。緊急時は、速報やプッシュ通知を通じていち早く提供するほか、国内放送の番組に英語などの字幕や音声を付して伝えるなど情報提供に努めます。また、防災知識や法令など日本に滞在するうえで必要な情報も多言語で提供します。
- ・ 日本語学習番組について、日本語を学びたい人たちや日本語教育に携わる人たちが学習効果を高められるように、動画・音声の切り出しや番組内容のテキスト、理解を深めるための図やテキスト、動画などによる補足を行います。また、これらを利用した指導法などを記載・解説した補助資料をテキスト・画像・動画などを用いて提供することがあります。

(2) 主な表現方法

- ・ 動画、静止画、テキスト、図表、ライブ映像、ライブ音声、音声ファイル、グラフィック、データ、地図、通知、字幕、教育コンテンツの理解をサポートするための学習素材などを使って伝達します。

(3) 配信期間など

- ・ 海外ではNHKの認知が限られている中で、より多くの人に届けるため、日本の視点を伝え

るニュースや国際社会との相互理解を促進するコンテンツなどについて、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。また、必要な情報を迅速に発信するため、対応する放送番組の放送前に配信を開始することがあります。

- ・ 番組で紹介した日本の文化などに関する解説動画や情報を、外国人が必要な時に参照して理解を深めることができるように、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。
- ・ 訪日・在留外国人が日本における防災情報などをいつでも繰り返し参照できるように、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行い、最新状況に応じてその内容の更新に努めることで、安心して過ごすためのガイドとしての役割を果たします。
- ・ 日本語学習コンテンツについて、学習者や指導者が進捗にあわせて繰り返し活用することができるように、対応する放送番組の必要的配信よりも長期の配信を行います。
- ・ 不確かな情報があふれるインターネット上で、取材に基づく確かな情報を、対応する放送番組の必要的配信よりも長期に配信することで、世界における視聴の機会をより広く提供し、情報空間の健全性確保に寄与します。

(4)提供方法

- ・ NHK が提供するウェブサイトのほか、スマートフォン・タブレット向け公式アプリ、インターネットに接続されたテレビ受信機等向け公式アプリ、ポッドキャストなどを通じ、それぞれ最適な形態で提供します。
- ・ とくに、国際放送を取り扱うウェブサイトや公式アプリでは、ユーザーの利便性向上を目的に、国際放送番組の番組関連情報を、対応する放送番組の必要的配信や任意的配信と一体のサービスの中で提供します。
- ・ 内容的につながりのある他の国際放送番組の番組関連情報、各番組の基本情報、周知・広報のためのコンテンツなどと組み合わせて提供することがあります。
- ・ 他国のメディアの情報を得るためにソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスを利用する習慣のある地域・ユーザーに向け、これらのサービスも活用して国際放送番組関連情報を効果的に届けるよう取り組みます。

6. 番組関連情報配信業務の実施に要する費用の規模

番組関連情報の編集および配信に係る費用は、放送法施行規則にのっとり、各事業年度の「収支予算、事業計画及び資金計画」に「国内放送番組等配信費」または「国際放送番組等配信費」として計上します。その規模は、年額 90 億円程度を想定しています。なお、年度ごとに変動するものであり、人件費、減価償却費や、対応する番組の取材制作に係る費用は含みません。

7. 番組関連情報配信業務以外のインターネット利用

【必要的配信】

番組関連情報配信業務のほか、放送法の定める必要的配信業務として、放送番組の同時配信、見逃し・聴き逃し配信を行います。その全体像は、各年度の放送番組編集の基本計画および放送番組編成計画において示します。

【試行的配信】

特定必要的配信の普及のため、試行的受信措置として、放送番組および番組関連情報の全部または一部を、利用が制限された状態で配信することがあります。なお、公衆の生命または身体の安全の確保のために特に必要な情報については最小限度の制限とすることがあります。

【任意的配信】

放送法の定める任意的配信業務として、実施基準の定めるところにより、放送番組の配信を行います。必要的配信と一体的に実施するものがあります。各年度の業務内容は任意的配信業務の実施計画において示します。

【周知広報】

インターネットを利用して、放送番組や上記配信業務の周知・広報を行います。NHKのウェブサイトを利用するほか、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどの外部プラットフォームを利用することがあります。また、インターネット広告を活用することがあります。その際、それらの目的に照らして一般に認められる程度・態様において、放送番組または放送番組の編集上必要な資料を用いることがあります。

【その他】

取材・番組制作、受信料の契約・収納、職員採用などの業務を実施し、または公共放送の事業案内、事業活動に関する情報公開、調査研究を行う目的でインターネットを活用することがあります。その際、それらの目的に照らして一般に認められる程度・態様において、放送番組または放送番組の編集上必要な資料を用いることがあります。

※外部プラットフォームの利用

「5.各分野の番組関連情報の内容および実施方法」において示した通り、国内放送番組関連情報配信業務においては、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどの外部プラットフォームは原則として利用しません。外部プラットフォームの利用は放送番組および必要的配信の周知・広報業務に用いることを基本とします。周知・広報で用いるソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスの公式アカウントについては、NHKのウェブページに常時掲載します。

また、【その他】で示した取材・番組制作、公共放送の事業案内などの目的にも用いることがあります。

公衆の生命または身体の安全の確保のために特に必要な放送番組および番組関連情報は、試行的受信措置として、ソーシャル・ネットワーキングサービスや動画投稿サービスなどを通じた配信を行うことがあります。

8. 放送法(第20条の4第2項)への適合

<放送法 第20条の4 第2項>

- 2 業務規程の内容は、次の各号のいずれにも適合するものでなければならない。
- 一 当該業務規程に定められた番組関連情報配信業務の種類、内容及び実施方法が、放送番組の内容がその視聴の環境に適した形態で提供されることに対する公衆の要望を満たすために必要かつ十分なものであること。
 - 二 当該業務規程に従った番組関連情報配信業務の実施により、公衆の生命又は身体の安全の確保のために必要な情報が迅速かつ確実に提供されることが確保されるものであること。
 - 三 当該業務規程に従った番組関連情報配信業務の実施により、全国向け又は地方向けに他の放送事業者その他の事業者が実施する配信の事業その他これに関連する事業における公正な競争の確保に支障が生じないことが確保されるものであること。

以下の措置により、この規程の内容が放送法第20条の4第2項各号に適合するようにしています。番組関連情報配信業務の種類・内容・実施方法を変更する際には、同様の措置を講じます。

(1)第1号に適合するための措置

- ・ 番組関連情報配信業務において実施する各分野は、NHKが実施する世論調査や、NHKのインターネットサービスのアクセスデータなどを踏まえて選び、国内放送番組関連情報編集方針および国際放送番組関連情報編集方針として、それぞれの編集方針を明確にしています。また、それぞれの内容・実施方法も具体的に明記しています。
- ・ 国内放送番組関連情報編集方針(案)については中央放送番組審議会に、国際放送番組関連情報編集方針(案)については国際放送番組審議会に諮問し、可とする答申を得ました。
- ・ サービスの実施状況については、各番組審議会に随時報告し、意見を求めます。

(2)第2号に適合するための措置

- ・ 国内放送番組関連情報編集方針において、①報道・防災番組関連情報では、命と暮らしを守る正確な情報を届けること、また、⑤医療・健康番組関連情報では、正確な医療・健康情報の参照点となり、災害・感染症など緊急時の命綱の役割を果たすことなど、国際放送番組関連情報編集方針において、訪日・在留外国人に向け、災害時などに安全・安心を支える正確な情報を迅速に届けることなどを編集方針として明確にしています。また、それぞ

れの内容・実施方法も明記しています。

- ・ 国内放送番組関連情報編集方針(案)については中央放送番組審議会に、国際放送番組関連情報編集方針(案)については国際放送番組審議会に諮問し、可とする答申を得ました。
- ・ サービスの実施状況については、各番組審議会に随時報告し、意見を求めます。

(3)第3号に適合するための措置

- ・ 「3. 番組関連情報の基本原則」、「4. 番組関連情報の編集方針」、「5. 各分野の番組関連情報の内容および実施方法」の案により想定するサービスイメージを示して調査を実施しました。学識経験者およびメディア関係者からなる競争評価に関する委員会に、この調査の分析結果を示したうえで、
 - 一 番組関連情報が放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるものであること(放送との情報内容・価値の同一性)が確保されているか
 - 二 公正な競争を阻害するおそれがないか
 - 三 質の高い情報発信が、NHKだけでなく、地方向けを含めた他のメディアにおいても確保されているかの3つの観点から意見を聴取しました。
- ・ 番組関連情報配信業務の実施にあたっては、業務開始後もサービスの実施状況に関する調査・分析を行うとともに、競争評価に関する委員会への意見聴取を実施した上で、業務について検討するなど、公正な競争の確保に支障が生じないように努めます。

9. 番組関連情報配信業務の実施状況およびその評価

各年度の終了後に、番組関連情報配信業務の実施状況を取りまとめます。取りまとめた実施状況は、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、学識経験者およびメディア関係者からなる競争評価に関する委員会にそれぞれ報告し、番組審議会や委員会の意見を踏まえ、NHKとして番組関連情報配信業務の実施状況の評価を行います。これらのプロセスを通じて、次年度以降の番組関連情報配信業務についても検討していきます。

放送法第20条の4第4項の、少なくとも3年ごとに行う評価については、年度ごとの実施状況の評価を踏まえて行います。

改定履歴

2024年10月 8日策定 2025年10月 1日施行

2025年10月14日改定 2026年10月 1日施行